

第6次総合計画前期基本計画指標
令和3年度実績報告書

館 林 市

目次

令和3年度実績報告書	P. 1
指標実績一覧	P. 7
基本目的Ⅰ 安全と環境	
「危機対応能力が高く 良好な生活環境で暮らせる 安全安心なまち」	P. 15
基本目的Ⅱ 福祉と健康	
「地域で支え合い 生涯健康で暮らせる 幸福感の高いまち」	P. 22
基本目的Ⅲ 子育てと学び	
「育てる幸せを感じ 生涯にわたり互いに学び続ける 家庭と文化を築くまち」	P. 33
基本目的Ⅳ 経済と都市	
「都市と自然が調和し 人と産業が躍動する 魅力あるまち」	P. 43
基本目的Ⅴ 行政経営	
「公民連携を推進し 地域経営の視点を持つ 持続可能なまち」	P. 59

令和3年度実績報告書

1 目的

第6次総合計画前期基本計画において、各施策目的に設定した指標についての令和3年度実績を把握するとともに、成果や課題と方向性を整理することにより、今後の計画推進に役立てるものです。

2 結果

各課から報告された令和3年度実績結果を取りまとめました。指標の目標値に対する結果は次表のとおりです。

(1) 指標達成率 42.2% ※指標進捗率がA・B（80%以上）となった割合

基本目的	全指標数	令和3年度							指標達成率 (A・B)
		対象 指標 数	A	B	C	D	未 確 定	-	
I 安全と環境 危機対応能力が高く 良好な生活環境 で暮らせる 安全安心なまち	19	14	4	1	1	8	0	5	35.7%
II 福祉と健康 地域で支え合い 生涯健康で暮らせる 幸福感の高いまち	29	21	4	1	1	14	1	8	25.0%
III 子育てと学び 育てる幸せを感じ 生涯にわたり互い に学び続ける 家庭と文化を築くまち	23	20	5	1	3	10	1	3	31.6%
IV 経済と都市 都市と自然が調和し 人と産業が躍動 する 魅力あるまち	41	21	11	1	1	8	0	20	57.1%
V 行政経営 公民連携を推進し 地域経営の視点を 持つ 持続可能なまち	14	9	7	0	0	2	0	5	77.8%
計	126	85	31	4	6	42	2	41	42.2%

※調査の対象年度でないものは-（ハイフン）としました

※一部、実績値が未確定のものが含まれます

(2) 実績に対する分析

① 指標について

各指標は、令和元年度時点の数値（現状値）及び令和7年度時点の数値（目標値）

を設定し、原則毎年度報告される実績値によって総合計画が着実に実施されているか進捗状況を測定するものです。

第五次総合計画においては、指標は今後の目標として方向性を設定したものでしたが、第6次総合計画においては、指標に現状値と具体的な目標値を設定して進捗状況を管理することとしています。なお、毎年度の評価については、現状値と目標値から案分した年次目標値を設定し、年次目標値に対して実績値がどうであったかを評価します。

※ただし、指標の性格上、特定の年度にのみ目標値を設定しているものや、規則的な案分値でない目標値もあります（各所管課において年次目標値の考え方が存在する場合など）

② 評価方法

第6次総合計画前期基本計画における全126指標中、出典元となる統計調査等の集計年次でなかった計41指標を除く、計85指標について評価を実施しました。

評価に当たっては、まず次のいずれかの計算式により各指標の進捗率を算出しました。

$$\left(\begin{array}{l} \text{ア (実績値－現状値) / (年次目標値－現状値)} \\ \text{イ 実績値 / 年次目標値 ※指標が計画期間5か年の累計値の場合} \end{array} \right)$$

次に、上記の計算式によって得られた進捗率について、次のように4段階の評価を行いました。

$$\left(\begin{array}{ll} 100\%以上の進捗率 & \text{A} \\ 80\%以上～100\%未満の進捗率 & \text{B} \\ 50\%以上～80\%未満の進捗率 & \text{C} \\ 50\%未満の進捗率 & \text{D} \end{array} \right)$$

さらに、A・B判定については現状値から順調に推移したものとして判断し、「達成」として取り扱いました。基本目的ごとに「達成」となった指標の個数を数え、達成率を算出しています。

※各分野における全指標の進捗率を平均し、分野別の進捗状況をA～Dの4段階で評価しています

③ 全体分析

・達成率の水準が相対的に高い基本目的は、Ⅴ行政経営「公民連携を推進し 地域経営の視点を持つ 持続可能なまち」で、77.8%でした。

・達成率の水準が相対的に低い基本目的は、Ⅱ福祉と健康「地域で支え合い 生涯健康で暮らせる 幸福感の高いまち」で、25.0%でした。こちらは、対象指標数20のうち、その7割がD判定となっております。

・指標によっては、新型コロナウイルス感染症の影響で数値が現状値（令和元年度）より大幅に低下してしまったものがあります。

④ 個別分析

基本目的Ⅰ 安全と環境

「危機対応能力が高く 良好な生活環境で暮らせる 安全安心なまち」

【該当分野】 防災、防犯、自然環境、ごみ・資源（4分野）

基本目的Ⅰの指標達成率は35.7%であり、対象指標数14のうち、8つがD判定となっております。

分野別進捗状況がD判定の分野としては、防災、ごみ・資源に関する分野が挙げられます。

防災に関する分野では、インフラ（道路、下水道雨水きよ）面及び消防関係の指標がいずれも目標達成しておらず、今後とも関係部局と連携を図りながら対策を講じていく必要があります。

また、ごみ・資源に関する分野では、いずれの指標も進捗率が10%に満たない結果となりました。これらは住民の暮らし方によるところが大きいと、引き続き、住民に対する3Rの普及啓発や分別の徹底を推進していく必要があるといえます。

一方で、分野別進捗状況がA判定の分野としては、防犯、自然環境に関する分野が挙げられます。

防犯に関する分野では、行政区による自主防犯パトロール等の防犯活動を支援するとともに、関係機関と連携を図ったことが成果に繋がっています。

また、自然環境に関する分野では進捗率が相対的に高い結果となりましたが、計画的な污水管整備及び下水道利用促進並びに継続した水質浄化施策による効果が表れたものと考えられます。

【A判定の指標（主なもの）】

- ・ 刑法犯認知件数
- ・ BOD 数値（城沼中央の水質）
- ・ 環境にやさしい暮らしを実践している市民の割合

【D判定の指標（主なもの）】

- ・ 公共下水道雨水きよの整備率
- ・ 建物火災の平均鎮圧時間
- ・ 消費生活センター出前講座回数

基本目的Ⅱ 福祉と健康

「地域で支え合い 生涯健康で暮らせる 幸福感の高いまち」

【該当分野】 地域福祉、高齢者、障がい、社会保障、健康、医療（6分野）

基本目的Ⅱの達成率は25.0%であり、5つの基本目的の中で最も低い結果となりました。対象指標数20のうち、その約7割がD判定となっております。

分野別進捗状況がD判定の分野としては、地域福祉、高齢者、社会保障、健康に関する分野が挙げられます。

社会保障に関する分野では、2指標が現状値を下回っており、ひとり親家庭支援制度の利用促進や特定健診の受診率向上に向けた対策を講じる必要があります。

同様に、健康に関する分野でも、全体として進捗率の低さが顕著であり、「スポーツ実施率（週1回以上）」のただ一つを除き、各種検診受診率など全ての指標がD判定となっています。各種検診受診率の向上及び要指導・要医療者の減少に向けて、引き続き取り組む必要があります。

一方で、分野別進捗状況がA判定の分野としては、障がい、医療に関する分野が挙げられます。

障がいに関する分野では、相談支援の有資格者数が目標を上回ったことにより大きく進捗していますが、社会福祉法人における実際の従業員数は横ばいであるため、増員要望を引き続き行う必要があります。

また、医療に関する分野では、救急救命士の育成及び採用に力を入れたことにより大きく進捗しました。ただし、全5指標のうち3指標が評価対象年度でなかったことから、今後の進捗状況を注視する必要があります。

【A判定の指標（主なもの）】

- ・相談支援専門員数
- ・スポーツ実施率（週1回以上）
- ・救急救命士の有資格数

【D判定の指標（主なもの）】

- ・福祉ボランティア登録者数
- ・民生委員・児童委員相談支援件数
- ・救命講習受講者数

基本目的Ⅲ 子育てと学び

「育てる幸せを感じ 生涯にわたり互いに学び続ける 家庭と文化を築くまち」

【該当分野】子育て、学校教育、青少年、生涯学習、文化、スポーツ（6分野）

基本目的Ⅲの達成率は31.6%であり、多くの指標について改善が求められる状況となっています。

分野別進捗状況がD判定の分野としては、学校教育、生涯学習に関する分野が挙げられます。

学校教育に関する分野では、全ての指標の進捗率が低かったわけではないものの、体力テストの成績が伸びていないことなどから、平均すると分野別進捗率が低くなっています。

また、生涯学習に関する分野でも、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて数値が伸びなかったものが多く、ウィズコロナ・コロナ収束後に向けた取組が求められます。

一方で、分野別進捗状況がA判定の分野としては、子育て、青少年に関する分野が挙げられます。

子育てに関する分野では、新型コロナウイルス感染症やこども園化の影響はあるものの、指標は高い水準となっています。出産前後における支援や、子育て環境の充実について、より一層取り組んでいく必要があります。

同様に、青少年に関する分野においても、全ての指標について新型コロナウイルス感染症の影響を受けているものの、各種教室・講座の開催を実施することができたため、高い進捗率となりました。

【A判定の指標（主なもの）】

- ・妊婦家庭訪問率
- ・乳幼児健康診査受診率
- ・スポーツ実施率（週1回以上）（再掲）

【D判定の指標（主なもの）】

- ・保育施設等の入所率
- ・向井千秋記念子ども科学館利用者数（平均値）
- ・図書館資料延べ貸出点数

基本目的Ⅳ 経済と都市

「都市と自然が調和し 人と産業が躍動する 魅力あるまち」

【該当分野】 産業、商業、労働環境、農業、観光、まちのにぎわい、土地利用、道路・交通、居住環境、公園・緑地（10分野）

基本目的Ⅳの達成率は57.1%であり、現状値から比較的順調に推移しています。

分野別進捗状況がD判定の分野としては、産業、観光に関する分野が挙げられます。

産業に関する分野において、唯一数値の取れた「企業立地及び設備投資件数」では、企業が立地する空き用地が無いいため0件という実績でしたが、受け皿となる新規産業団地について、現在造成に向けて進めています。

また、観光に関する分野では、新型コロナウイルス感染症の影響により、観光入込客数など全ての指標の実績が低迷しており、改善のための取組が必要な状況となっています。

一方で、分野別進捗状況がA判定の分野としては、まちのにぎわい、道路・交通、居住環境に関する分野が挙げられます。

道路・交通に関する分野では、新型コロナウイルス感染症の影響により路線バスの年間利用者数は減少したものの、交通事故発生件数や市道の整備率が目標を大きく上回ったことにより、分野別進捗率は高い数値となりました。

また、居住環境に関する分野では、空き家の利活用や区画整理が進んだことにより、評価対象である全ての指標がA判定となっており、進捗率は高い水準でした。

【A判定の指標（主なもの）】

- ・遊休不動産の利活用件数
- ・担い手の農地利用集積状況
- ・西部第二土地区画整理事業事業進捗率（事業費ベース）

【D判定の指標（主なもの）】

- ・農業産出額
- ・観光入込客数
- ・つつじまつり外国人訪問者数

基本目的V 行政経営

「公民連携を推進し 地域経営の視点を持つ 持続可能なまち」

【該当分野】 市民協働、人権の尊重、行政活動、情報の共有（4分野）

基本目的Vの達成率は77.8%であり、5つの基本目的の中で最も高い結果となりました。

分野別進捗状況がA判定の分野としては、市民協働、人権の尊重、行政活動、情報の共有に関する分野が挙げられ、全ての分野においてA判定となりました。

行政活動に関する分野では、第七次行政改革大綱の取組状況割合や経常収支比率が向上したことなどにより、分野別進捗率は高い数値となりました。

また、情報の共有に関する分野では、新型コロナウイルス感染症についての情報ニーズが高まったことなどにより、いずれの指標も高い進捗率となりました。

一方で、行政活動に関する分野で指標に設定されている「第6次総合計画指標達成率」の進捗率は42.2%と、前期基本計画の終期である令和7年度に向けて、まだまだ改善の余地があります。

【A判定の指標（主なもの）】

- ・国際交流協会個人会員数
- ・経常収支比率
- ・ホームページへのアクセス数

【D判定の指標（主なもの）】

- ・国際交流関係事業の参加者数
- ・第6次総合計画指標達成率

3 今後の予定及び対応

指標の目標を達成できなかった事業につきましては、施策の見直しを行うなどの改善を行い、各指標の目標達成に向けて取り組みます。また、目標を達成した事業につきましても、成果の更なる拡大に努めます。

第6次総合計画前期基本計画指標 令和3年度実績一覧

部会	基本目的	分野	No.	指標の名称	出典元	単位	現状値 (令和元年度)	目標値 (令和7年度)	令和3年度		目標値 (令和3年度)	進捗率	進捗状況 (A~D)	分野別 平均 進捗率	分野別 進捗状況 (A~D)	成果	課題・方向性	担当課
									実績値	コロナ								
I 危機対応能力が高く 良好な生活環境で暮らせる 安全安心なまち																		
安全・環境	防災	1	自主防災組織の組織率	課データ	%	92.4	100	92.4		95.0	0%	D	23%	D	なし	各地区において自主的な防災活動が行われるよう、地区防災計画策定の支援を行うことなどにより、行政区による自主防災組織設置の動機づけをし、設置率の向上に努めていく。	安全安心課	
		2	準用河川及び幹線排水路の整備率	幹線排水路整備率一覧表	%	78.4	78.8	78.49		78.5	90%	B			準用河川宮田川の河川整備は令和3年度で第一工区が一旦完了。	宮田川の管理用道路の整備を令和4年度に実施予定。その後は宮田2号幹線排水路及び調整池整備予定。	道路河川課	
		3	公共下水道雨水きよの整備率	課データ	%	74.4	75.6	70.2		74.8	0%	D			令和3年度は雨水鶴生田左岸1号幹線築造工事に着手したが、資材の入手に不測の日数を要したこと等により繰越しとなったため、令和3年度の整備実績はなかった(整備率の減少は固定資産台帳整備による延長減少のため)。	今後も関係者と事業調整を図りながら、計画的な雨水きよ整備を進めていく。	下水道課	
		4	建物火災の平均鎮圧時間	消防組合指令課データ	分	33	30	40		32	0%	D			全焼、半焼建物や工場、車両火災発生に伴い、消火に時間を要する事案(鎮圧30分以上)が複数あり、平均時間を押し上げる形となった。建物火災15件、鎮圧総時間595分(15件) 595÷15≒39.6分	令和7年度目標、平均鎮圧時間30分を目指し、活動隊や指令課で考えられる対策を協議し目標値達成に向け努力する。	館林地区消防組合	
		5	救急事案の平均病院到着時間	救急統計データ	分	39 (H30年)	37 (R7年)	39.5	○	38	0%	D			管内医療機関の収容率は増加したが、依然、管外医療機関(県外を含む)の搬送が多い状況である。また、新型コロナウイルス感染症の影響もあり平均病院到着時間は横ばいである。	管内で救急医療を完結できるよう、搬送先医療機関、地域MC協議会、関係機関と連携、調整をしていく。	館林地区消防組合	
		6	住宅用火災警報器の設置率	総務省消防庁データ	%	50 (H30年)	100 (R7年)	60	○	71	48%	D			共同購入事業を各行政区の区長を通して実施したかったが、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、説明会等実施出来なかった。	令和7年度目標、設置率100%を目指し共同購入事業や取付けサポート制度を活用し、目標値達成に向け努力する。	館林地区消防組合	
		7	【市民アンケート】災害(風水害、地震、土砂災害、火災など)の対策の満足度	市民アンケート調査結果	%	31.0	37.0	-		-	-	-			-	市民アンケート実施年度ではないため、データなし。	-	企画課
	防犯	8	刑法犯認知件数	館林警察署(群馬県警)	件	602 (H30年)	520 (R7年)	537		586	406%	A	203%	A	行政区による自主防犯パトロール等の防犯活動を支援するとともに、関係機関と連携を図り、犯罪や事故の未然防止に努めた。	引き続き関係機関と連携し、様々な場面での啓発や情報提供に努め、犯罪の減少を図っていく。	安全安心課	
		9	消費生活センター出前講座回数	消費生活センター事業概要	回	17	20	8	○	18	0%	D			令和3年度については、新型コロナウイルス感染症の影響により、出前講座が中止となってしまったが、成年年齢引下げに向けた対応として、小学校(第十小)の児童5~6年生とその保護者に対しての啓発(出前講座)を行うことができた。	手口が巧妙化する消費者トラブルや特殊詐欺が増えている中、被害を未然に防ぐための啓発活動や相談業務を強化することで、市民生活の安全性の確保に努める必要がある。特に、成年年齢引下げによる社会経験の浅い若年層及び高齢者の不安(健康・お金・孤独)をおおる消費生活のトラブルが今後も増えていくことが懸念されるため、消費者への啓発を続けていく。また、現在の相談体制を維持するためには、今後も引き続き、相談員の技術力向上のための研修の機会を確保しながら相談体制を充実させていく必要がある。	市民協働課	
		10	【市民アンケート】防犯(犯罪からの安全、パトロール)の対策の満足度	市民アンケート調査結果	%	27.1	33.1	-		-	-	-			市民アンケート実施年度ではないため、データなし。	-	企画課	
	自然環境	11	下水道水洗化率	課データ	%	89.6	91.4	90.8		90.2	200%	A	167%	A	計画的な汚水管整備と下水道利用促進により、水洗化率が上昇した。	今後も計画的に汚水管整備を進め、下水道利用促進を実施していく。	下水道課	
		12	BOD数値(城沼中央の水質)	課データ	mg/l	8.3	5.0以下	6.0		7.2	209%	A			令和3年度の数値は前年度に比べ改善しており、継続した水質浄化施策の効果と考えられる。	目標値達成に向けて、合併処理浄化槽への転換をさらに推進していく必要がある。	地球環境課	
		13	汚水処理率	地球環境課データ 県下水環境課データ	%	79.3	89.2	81.0		82.6	52%	C			令和3年度の数値は前年度に比べ微増ながらも向上しており、合併処理浄化槽への転換についての啓発効果と考えられる。	目標値達成は厳しい状況ながらも、関係団体との連携を強化し、転換へのさらなる啓発活動の実施が必要である。	地球環境課	
		14	環境にやさしい暮らしを実践している市民の割合	環境アンケート調査による	%	93.6 (H30年度)	96.8	96.5		95.0	207%	A			平成30年度以降調査ができなかったが、令和3年度は3年ぶりに調査することができ、前回調査を上回ることができた。	より多くの市民が環境にやさしい暮らしを実践してもらえるよう、さらに啓発を推進していく。	地球環境課	
		15	【市民アンケート】自然環境(大気・水環境、動物・植物など)の豊かさと保全の満足度	市民アンケート調査結果	%	60.6	66.6	-		-	-	-			市民アンケート実施年度ではないため、データなし。	-	企画課	
		16	【市民アンケート】下水道(生活排水処理、合併処理浄化槽など)の整備の満足度	市民アンケート調査結果	%	48.1	54.1	-		-	-	-			市民アンケート実施年度ではないため、データなし。	-	企画課	

第6次総合計画前期基本計画指標 令和3年度実績一覧

部会	基本目的	分野	No.	指標の名称	出典元	単位	現状値 (令和元年度)	目標値 (令和7年度)	令和3年度		目標値 (令和3年度)	進捗率	進捗状況 (A~D)	分野別 平均 進捗率	分野別 進捗状況 (A~D)	成果	課題・方向性	担当課
									実績値	コロナ								
安全・環境		ごみ・資源	17	1人1日当たりのごみ排出量	課データ	g/人・日	944	732	935		795	6%	D	3%	D	現状値より減少しているが、目標値とは大きく乖離した結果であった。	課題としては、可燃ごみの約4割を占める水分、排出者の3R優先順位の認識不足が挙げられる。方向性としては、水切りの徹底、リデュース(発生抑制)、リユース(再使用)の普及啓発を推進していく。	地球環境課
			18	リサイクル率	課データ	%	20.8	36.1	18.9		31.8	0%	D			現状値を下回る結果となってしまったが、平成29年度から令和2年度の県内市部において、最も高い実績を維持している(令和3年度の全国調査の結果公表は令和5年度)。	課題としては、紙類やプラスチックなどの資源物の未分別が挙げられる。方向性としては、分別の徹底を推進していく。	地球環境課
			19	【市民アンケート】ごみ処理・リサイクル(収集・処理、再利用など)の充実度の満足度	市民アンケート調査結果	%	49.4	55.4	-		-	-	-			-	市民アンケート実施年度ではないため、データなし。	-
II 地域で支え合い 生涯健康で暮らせる 幸福感の高いまち																		
福祉・健康		地域福祉	20	福祉ボランティア登録者数	市民生活と福祉	人	461	556	33		486	0%	D	36%	D	ボランティア登録制度を見直し、現在ボランティアとして実際に活動できるかアンケート調査を実施し、再登録を行ったところ高齢化等により登録者数が減少した。	ボランティア登録者の高齢化が顕著であり、新たな担い手の育成に向けて支援していく。	社会福祉課
			21	福祉NPO法人数	市民生活と福祉	法人	15	15	13		15	87%	B			法人の活動休止により法人数が減少した。	今後も継続して福祉NPO法人への支援を実施していく。	社会福祉課
			22	民生委員・児童委員相談支援件数	福祉行政報告例	件	1,619	1,660	1,487	○	1,633	0%	D			新型コロナウイルス感染症の影響により相談支援活動が制限されたため、新規の相談支援件数は減少したが、継続的な相談支援活動は継続して実施することができた。	民生委員児童委員が、今後も継続して相談支援活動が実施できるよう、環境を整備していく。	社会福祉課
			23	生活保護受給世帯から自立した世帯数	被保護者調査	世帯	19	19	11	○	19	58%	C			生活保護受給者に対して就労支援を行ったが、新型コロナウイルス感染症の影響による不安定な雇用情勢の中、自立した世帯数は減少した。	生活保護受給者は高齢化が進み、稼働年齢層は減少傾向にある。ハローワークと連携し就労に向けた支援を行い、生活向上を図る。	社会福祉課
			24	【市民アンケート】地域福祉(近隣での見守り・助け合い・社会参加など)の対策の満足度	市民アンケート調査結果	%	26.0	32.0	-		-	-	-			-	市民アンケート実施年度ではないため、データなし。	-
		高齢者	25	コミュニティサロンの件数	課データ	件	39	45	35	○	41	0%	D	48%	D	コロナ禍のため、活動を縮小又は休止したグループがあり、件数は減少した。	団体内でも高齢化が進み、組織の維持、活動の継続が難しくなっている。サロンの運営支援を行う社会福祉協議会と連携し、活動の充実が図られるよう支援を継続する。	高齢者支援課
			26	通いの場の件数	課データ	件	32	60	45	○	41	144%	A			コロナ禍のため、活動を中止した団体が認められたものの、通いの場の件数は徐々に増えている。	活動自粛した参加者も多くみられたため、高齢者のフレイル予防のため、通いの場の場の更なる周知を図っていく。	高齢者支援課
			27	認知症初期集中支援推進事業件数	課データ	件	8	13	1	○	10	0%	D			コロナ禍において認知症初期集中支援チームの活動制限があったため、昨年度よりも減少となった。	感染対策を講じながら、認知症疾患医療センターや地域包括支援センターとの連携を強化し、認知症の方やその家族に対する一体的な支援体制の充実を図る。	高齢者支援課
			28	【市民アンケート】高齢者(福祉・介護サービス、社会参加など)の対策の満足度	市民アンケート調査結果	%	25.2	31.2	-		-	-	-			-	市民アンケート実施年度ではないため、データなし。	-
		障がい	29	相談支援専門員数	課データ	人	13	20	21		15	400%	A	200%	A	有資格者数は目標値に達しているが、相談支援専門員として従事する人数は13人のままで増加していない。	障がい福祉サービス利用者数は増加傾向にあることから、引き続き運営母体となる社会福祉法人へ増員を要望していく。	社会福祉課
			30	障がい福祉サービスの満足度(アンケート)	課データ	%	48.2 (H28年度)	60.0	47.7		51.8	0%	D			特に災害、相談場所、就労定着について不安に感じているかたに対して、十分な理解が及ばなかった。	災害時要援護者台帳の整備や相談窓口の周知、障がい福祉サービスの充実等、福祉のまちづくりを推進していく。	社会福祉課
		社会保障	31	児童扶養手当受給者のうち自立支援のための能力開発及び資格取得のための各種支援事業を活用している人数	課データ	人	10	12	5	○	11	0%	D	0%	D	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、自立支援教育訓練給付金事業の活用実績が0であった。	ひとり親家庭の主体的な能力開発及び資格取得のため、母子父子自立支援相談及び経済的支援を引き続き実施する。	子育て支援課 (こども福祉課)
32	特定健診の受診率(国民健康保険)		課データ	%	37.8	60.0	36.6		45.2	0%	D	40歳から74歳の被保険者に特定健診の受診券を発送し、集団健診及び個別健診を実施した。また、未受診者に受診勧奨ハガキを発送することで受診率向上に努めた。	国民健康保険の新規加入者や受診歴のないかたを中心に受診勧奨に努め、引き続き、受診率向上に向けた取組を進めていく。			保険年金課		
33	【市民アンケート】社会保障(国民健康保険、年金、生活困窮者、母子・父子家庭など)の対策の満足度		市民アンケート調査結果	%	19.2	25.2	-		-	-	-	-	市民アンケート実施年度ではないため、データなし。			-	企画課	

第6次総合計画前期基本計画指標 令和3年度実績一覧

部会	基本目的	分野	No.	指標の名称	出典元	単位	現状値 (令和元年度)	目標値 (令和7年度)	令和3年度		目標値 (令和3年度)	進捗率	進捗状況 (A～D)	分野別 平均 進捗率	分野別 進捗状況 (A～D)	成果	課題・方向性	担当課	
									実績値	コロナ									
福祉・健康	健康	34	健康づくりグループ活動団体数	課データ	団体	17	21	14	○	18	0%	D	42%	D	平成25年度から、年1回、回覧にて自主グループ活動の紹介を市民に周知し、新規加入者の推進を行っているが、令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響で回覧が中止となり、市民へのPRが行えなかった。加えて、長引くグループ活動の休止により登録グループが3グループ減となり、活動人数は、87名減となった。	新型コロナウイルス感染症による活動自粛から多くの自主グループの活動人数の減少が見られる。今年度は回覧によるグループ活動の紹介を再開し、新規自主グループの登録と新規加入者の増加を促すことでグループ活動の充実を図る。	健康推進課		
		35	健康づくりグループ活動人数	課データ	人	324	390	320	○	346	0%	D			健康推進課				
		36	大腸がん検診受診率	課データ	%	6.9	40.0	6.2		18.7	0%	D			国の対象年齢の変更により、令和2年度は、従来の対象年齢40～69歳から40～74歳に変更し、受診率を算出(40～74歳の受診率6.1%)。令和3年度は再び対象年齢が40～69歳となったため、令和2年度と40～69歳の受診率で比較すると、令和2年度は5.0%、令和3年度は6.2%となり、1ポイント以上上昇し、コロナによる受診控えの緩和と未受診者へのはがき勧奨等の効果が見られた。	令和2年度に比べ、令和3年度は、新型コロナウイルス感染症による検診受診控えが緩和され、受診者が増加したが、コロナ前の水準には至っていない。大腸がんは、女性のがん死亡数、死亡率(全国)ともに平成15年以降、第1位が続いており、検診による早期発見が重要。今後も受診機会の拡充や受診勧奨を強化し、受診率の向上と大腸がんの死亡率の低下につなげる。	健康推進課		
		37	子宮頸がん検診受診率	課データ	%	18.5	50.0	16.7		24.3	0%	D			国の対象年齢の変更により、令和2年度は、従来の対象年齢20～69歳から20～74歳に変更し、受診率を算出(20～74歳の受診率15.2%)。令和3年度は再び対象年齢が20～69歳となったため、令和2年度と20～69歳の受診率で比較すると、令和2年度は17.0%、令和3年度は16.7%となり、0.3ポイント低下し、コロナ前(令和元年度)の水準(18.5%)には至らなかった。	子宮頸がんの発症は30代がピークであるため、若い年代が受診しやすいよう検診の体制を整備する。令和4年度は、新たに女性限定の集団健診日程(レディース検診)を設けるほか、20～30代の未受診者への勧奨通知を継続する。	健康推進課		
		38	乳がん検診受診率	課データ	%	20.1	50.0	18.2		22.5	0%	D			国の対象年齢の変更により、令和2年度は、従来の対象年齢40～69歳から40～74歳に変更し、受診率を算出(40～74歳の受診率15.3%)。令和3年度は再び対象年齢が40～69歳となったため、令和2年度と40～69歳の受診率で比較すると、令和2年度は16.9%、令和3年度は18.2%となり、1.3ポイント増加したが、コロナ前(令和元年度)の水準(20.1%)には至らなかった。	乳がんは1980年代以降増え続け、女性のがん罹患第1位となっている。早期に発見し、治療することで9割以上の完治が可能と言われ、定期的な検診受診が有効であるため、乳がん好発年齢の40代への受診を促すための無料クーポン発行や未受診者への受診勧奨通知を継続する。	健康推進課		
		39	生活習慣病予防健康診査のうち、要指導、要医療者の割合	課データ	%	78.3	71.1	81.5	○	75.9	0%	D			令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で健診日程の一部中止により、受診者が減少。令和3年度は前年度比189名増の531名の受診となり、コロナ前の水準に戻った。健診結果については、異常なしの割合がさらに低下し、要指導、要医療者割合が8割を超え、特に脂質異常とBMI基準値外(肥満又はやせ)の割合が高かった。	生活習慣病予防健診(対象:19～39歳)の受診率を高めるため、働く世代が受診しやすい体制を継続する(休日検診の実施等)。また、若年期から自身の健康に目を向け、生活習慣病予防に向けた生活習慣の定着につなげるよう健診結果相談会を実施し、個別に生活習慣改善に向けた支援を行う。	健康推進課		
		40	メタボリックシンドロームの該当者及び予備軍の割合	課データ	%	30.8	30.0	11月確定		30.5	公表後、数値確定し次第更新						(数値確定後に記載)	(数値確定後に記載)	保険年金課
		41	かかりつけ医所持率	市民健康づくりアンケート調査	%	69.9	73.0	-		-	-	-			-		市内の医療機関(内科・歯科)を掲載した「館林市お医者さんマップ」を転入時(市民課窓口)に配付し、かかりつけ医を持っていただけよう啓発を行った。	今後もお医者さんマップの配付を継続するとともに、かかりつけ医・かかりつけ歯科医の重要性を知っていただけるよう啓発し、所持率の増加を図りたい。	健康推進課
		42	スポーツ実施率(週1回以上)	スポーツに関するアンケート調査	%	31.3	50.0	49.6	○	37.5	295%	A				過年度の実施率を含め健康志向の関心の高さや各種スポーツ事業への参加意識の向上が見られる。また、老朽化が進む各スポーツ施設の継続的な維持管理の実施によって、利用者の安全性を重視した環境整備が図られている。	市民の体力の保持増進や健康志向の高まり、また地域づくりやコミュニケーション形成など、それぞれの目的に応じ取り組んでいるが、目標値には達していない状況である。今後は、市民ニーズを取り入れた各種スポーツ体験教室、家族や団体が気軽に楽しめるレクリエーション大会等を実施するほか、利便性を考慮した各スポーツ施設の改修等により、よりスポーツに取り組みやすい環境を整備し、実施率を向上させていく必要がある。	スポーツ振興課	
		43	【市民アンケート】保健活動(健康診査、健康相談・教室、健康づくり活動など)の充実度の満足度	市民アンケート調査結果	%	40.8	46.8	-		-	-	-			-		市民アンケート実施年度ではないため、データなし。	-	企画課

第6次総合計画前期基本計画指標 令和3年度実績一覧

部会	基本目的	分野	No.	指標の名称	出典元	単位	現状値 (令和元年度)	目標値 (令和7年度)	令和3年度		目標値 (令和3年度)	進捗率	進捗状況 (A~D)	分野別 平均 進捗率	分野別 進捗状況 (A~D)	成果	課題・方向性	担当課				
									実績値	コロナ												
福祉・健康		医療	44	救急救命士の有資格数	館林地区消防組合	人	52	56	59		53	700%	A	350%	A	救急救命士の育成を継続、また、養成機関を卒業した職員を採用することで目標値を達成している。	有資格者の3分の1が40歳以上であり、管理職となり救急現場に出動しない者や定年を迎える者も増えてくる。今後は、若年層の救命士の確保、育成が課題である。	館林地区消防組合				
			45	救命講習受講者数	館林地区消防組合	人	735 (R元年)	1,000 (R7年)	30	○	823	0%	D			新型コロナウイルス感染症の影響を受け、派遣型の救命講習会を中止した。消防署で実施する救命講習会を再開したが、まん延防止等重点措置等で中止としたこともあり受講者数は少ない状況となった。	新型コロナウイルス感染症が小康状態となっている状況から、徐々に派遣型の救命講習会を再開する。多くの市民に心肺蘇生法を学ぶ機会を提供し、普及啓発活動を行うことで救命率の向上を目指す。	館林地区消防組合				
			46	館林市夜間急病診療所の認知度	市民健康づくりアンケート調査	%	92.6	95	-		-	-	-			-	現在、新型コロナウイルス感染症の院内感染予防のため、夜間急病診療所は休診中である。その影響により、認知度はあまり増えていないと思われる。	協力医の確保に努めつつ、地域住民の夜間急病患者に対し、応急的な診療を行い適切な医療を提供する。	健康推進課			
			47	たてばやし健康ダイヤルの認知度	市民健康づくりアンケート調査	%	33.7	40	-		-	-	-			-	令和2年度に比べると、電話相談件数は減少しているが、これは群馬県受診・相談センター(新型コロナ電話相談)に問合せが分散したことや、マスク着用等の感染予防を実行する人が増えインフルエンザや風邪にかかりにくくなったため、相談件数が減ったと考えられる。	今後も、広報紙やホームページ等にたてばやし健康ダイヤルの情報を掲載して、認知度を上げていきたい。	健康推進課			
			48	【市民アンケート】医療体制(地域医療、休日医療など)の充実度の満足度	市民アンケート調査結果	%	24.9	30.9	-		-	-	-			-	市民アンケート実施年度ではないため、データなし。	-	-	企画課		
Ⅲ 育てる幸せを感じ 生涯にわたり互いに学び続ける 家庭と文化を築くまち																						
子育て・学び	子育て		49	妊婦家庭訪問率	課データ	%	90.4	93.4	95.1		91.4	470%	A	193%	A	訪問実施率は目標値に達しており、安心して出産を迎えるために、妊娠期からの支援を行うことができた。	妊婦健診結果が異常なしであっても、切迫早産による入院や出産に至るケースが増えているため、妊娠届出時に既往や出産歴等について丁寧な聞き取りを行い、必要に応じて早期介入し継続支援を行う。	健康推進課				
			50	乳幼児健康診査受診率	課データ	%	98.3	98.5	98.6		98.4	300%	A			新型コロナウイルス感染症のまん延により、健診内容を変更し実施することもあったが、未受診者対策の電話相談や家庭訪問を行い高い受診率を維持している。	今後も新型コロナウイルス感染症の警戒度に応じ、保護者が安心して健康診査を受けられるように工夫するとともに、未受診者への丁寧な相談を行い高い受診率を維持する。	健康推進課				
			51	地域子育て支援センター利用登録率	課データ	%	79.4	85.0	66.4	○	81.3	0%	D			コロナ禍のため、利用を制限しながらの運営であったが、子育ての中の方が孤立することがないように、利用者同士がつながり合う場を提供することができた。	引き続き利用者が地域の方々と交流できる場を提供するとともに、寄り添った支援を行ってきたい。	こども課 (こども福祉課)				
			52	保育施設等の入所率	課データ	%	96.3	97.0	87.4		96.5	0%	D			令和5年度のこども園化に併せ、廃園となる長良保育園において、定員はそのままに0~1歳児の受入制限を行ったため入所率が下がることとなった。	こども園化の予定を踏まえながら、適切な定員管理を行い、今後も保護者のニーズに合わせた入所決定ができるよう体制を整えていきたい。	こども課 (こども福祉課)				
			53	【市民アンケート】子育て環境(保育施設、相談、交流の場など)の充実度の満足度	市民アンケート調査結果	%	30.1	36.1	-		-	-	-			-	市民アンケート実施年度ではないため、データなし。	-	-	企画課		
	学校教育		54	標準学力テストで全国平均を上回る学校数	図書文化社	校	小学校 11 中学校 3	小学校 11 中学校 4	小学校 7 中学校 4		小学校 11 中学校 4	82%	B	44%	D	実績値は令和元年度に比べて下がっているが、市内全体の結果をみると、中学校数学以外の小学校国語・算数、中学校国語の平均正答率は全国平均を上回った。	学校間の格差が生じていると考えられるため、今後も学校訪問指導等を通して、新学習指導要領に基づいた授業改善や「指導と評価の一体化」について、指導を継続していく。	学校教育課				
			55	新体力テストで全国平均を上回る学校数	文部科学省	校	小学校 男子6 女子5 中学校 男子2 女子3	小学校 男子11 女子11 中学校 男子5 女子5	小学校 男子6 女子5 中学校 男子2 女子3		小学校 男子8 女子7 小学校 男子3 女子4	0%	D			実績値は令和元年度と同等である。	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う児童生徒の運動機会の減少は否めない。感染症対策を講じながら、児童生徒の運動機会の確保に努め、体力向上を目指した指導の充実を図っていく。	学校教育課				
			56	小中学生の豊かな心の育成の達成度	課データ	校	小学校 3 中学校 2	小学校 11 中学校 5	小学校 3 中学校 3		小学校 6 中学校 3	50%	C			市内16校にコミュニティ・スクールを導入し、地域住民や保護者と協働しながら、地域の教育力を生かした魅力ある学校づくりを推進することを通して、あいさつの励行や温かな人間関係づくり、自己有用感の向上など、「豊かな心の育成」に取り組む必要がある。		学校教育課				
			57	学校における教育の情報化	文部科学省	-	現状値 (全国平均値)	-	実績値 (全国平均値)	-	-							(数値確定後に記載)	D	(数値確定後に記載)	(数値確定後に記載)	学校教育課
				教育用コンピュータ1台当たりの児童生徒数		人/台	5.7(5.4) (H30年度)															
普通教室の無線LAN整備率	%	0(41.0) (H30年度)		全指標において全国平均を上回る		速報値 : 8 月末	全指標において全国平均を上回る	数値確定し次第更新	庁議報告後、													
インターネット接続率	%	100(93.9) (H30年度)																				
普通教室の大型掲示装置整備率	%	61.6(52.2) (H30年度)																				
統合型校務支援システム整備率	%	100(57.5) (H30年度)																				
教員のICT活用指導力	%	82.9(69.7) (H30年度)																				

第6次総合計画前期基本計画指標 令和3年度実績一覧

部会	基本目的	分野	No.	指標の名称	出典元	単位	現状値 (令和元年度)	目標値 (令和7年度)	令和3年度		目標値 (令和3年度)	進捗率	進捗状況 (A～D)	分野別 平均 進捗率	分野別 進捗状況 (A～D)	成果	課題・方向性	担当課
									実績値	コロナ								
子育て・学び		青少年	58	放課後こども教室開設数	課データ	箇所	1	6	2	○	2	100%	A	102%	A	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、年間の実施予定教室の減少はあったが、三野谷地区での開催開始ができた。	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を行ったうえで可能な限り実施を図る。	生涯学習課
			59	公民館で開催する青少年教室の参加者数	課データ	人	1,697	2,000	964	○	1,798	0%	D			新型コロナウイルス感染症の影響により事業が開催できない状況のため、開催件数が減ったことにより参加者は大幅に減少した。しかし出席率は高い状況があり、子どもたちの居場所となっているほかニーズが高いと考えられる。	様々な体験学習による、喜びや達成感から、生きる力を育てるほか、郷土にゆかりある事業など、より多くの子どもたちが参加しやすくなるような事業を開催していく。	生涯学習課
			60	インターネット問題に関する講座への参加率	課データ	%	3.4	20.0	14.8	○	8.9	207%	A			新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、予定していた講座が数回中止となったが、4回開催できた。	青少年健全育成団体の協力のもと講座等を開催し、インターネット問題への関心を高める。	生涯学習課
		生涯学習	61	ふるさとづくり出前講座件数	課データ	件	198	205	95	○	198	48%	D	12%	D	新型コロナウイルス感染症の影響により、各団体において事業が開催できないため、出前講座の件数も減少した。しかし学習相談や申し込みは例年どおりあるため、ニーズは高いと考えられる。	本市の推進する事業の周知の機会となっている出前講座を、今後も魅力的な内容となるよう充実を図る。	生涯学習課
			62	生涯学習ボランティア登録数	課データ	件	個人 90 企業・団体 7	個人100 企業・団体 10	個人57 企業・団体 6		個人 93 企業・団体 8	0%	D			新型コロナウイルス感染症の影響により事業が開催できないため、登録者の活動の場が少なくなり、意欲の低下から、登録を止めるかたが増加した。	生涯学習社会の構築には、個人の学びの成果を還元する場としてボランティア講師の活動の場を広げていく必要がある。また多様な学習ニーズに応えるためにも、様々な分野で活躍する個人や団体、企業など登録への働きかけをし、今後もより一層のボランティア講師の充実を努める。	生涯学習課
			63	向井千秋記念子ども科学館利用者数(平均値)	課データ	人	入館者 62,812 観覧者 25,006 (H27～R元年度)	入館者 66,000 観覧者 27,000	入館者 36,583 観覧者 16,291	○	入館者 63,875 観覧者 25,671	0%	D			令和3年度は新型コロナウイルス感染症対策のため、開館時間の短縮やプラネタリウムの投影回数の削減、複数の事業の中止などがあり、利用者数の減少となってしまった。	話題性、適時性のある事業を企画し、利用者拡大につなげていく必要がある。	向井千秋記念子ども科学館
			64	図書館資料延べ貸出点数	図書館	点	227,537	228,500	215,510		227,858	0%	D			貸出点数は、令和元年度より少ないものの、昨年度(186,686点)より増加した。新型コロナウイルス感染症対策のための休館期間があった前年度とは開館日数の違いはあるが、1日当たりの数値も増加となった。	資料収集方針に基づき、利用者の多様なニーズに対応できるよう蔵書の充実を努めるとともに、利用しやすい環境を整えていく。	図書館
			65	【市民アンケート】生涯学習活動(学習機会、公民館活動など)の充実度の満足度	市民アンケート調査結果	%	36.4	42.4	-		-	-	-			-	市民アンケート実施年度ではないため、データなし。	-
		文化	66	芸術文化施設における市民1人当たり年間利用回数	課データ	回	2.5	2.5	1.4	○	2.5	56%	C	61%	C	緊急事態宣言等や群馬県警戒度の上昇などから利用定員を制限したことや、改修工事により一部施設の貸出を6か月間中止したことにより利用者数が減少したため、目標値に届かなかった。	芸術文化活動を推進するよう、老朽化した施設の維持管理が課題であり、安全安心な施設の利用のため、施設の長寿命化を図っていく。	文化振興課
			67	歴史文化施設における市民1人当たり年間利用回数	課データ	回	0.3	0.3	0.2	○	0.3	67%	C			1年間の大半が新型コロナウイルス感染症の拡大による緊急事態宣言等の発令下にあったため、小中学校や公民館などによる団体利用が激減し、目標値に届かなかった。	更なる感染防止対策を講じて団体や遠方からの利用者を受け入れる。コロナ禍で利用者が少なくても、常に情報発信等を行い、事業のレベルを維持する。	文化振興課
			68	【市民アンケート】文化活動(文化・芸術、伝統文化、地域活動など)の充実度の満足度	市民アンケート調査結果	%	30.5	36.5	-		-	-	-			市民アンケート実施年度ではないため、データなし。	-	企画課
		スポーツ	69	スポーツ実施率(週1回以上)(再掲)	スポーツに関するアンケート調査	%	31.3	50.0	49.6	○	37.5	295%	A	98%	B	過年度の実施率を含め健康志向の関心の高さや各種スポーツ事業への参加意識の向上が見られる。また、老朽化が進む各スポーツ施設の継続的な維持管理の実施によって、利用者の安全性を重視した環境整備が図られている。	市民の体力の保持増進や健康志向の高まり、また地域づくりやコミュニケーション形成など、それぞれの目的に応じ取り組んでいるが、目標値には達していない状況である。今後は、市民ニーズを取り入れた各種スポーツ体験教室、家族や団体に気軽に楽しめるレクリエーション大会等を実施するほか、利便性を考慮した各スポーツ施設の改修等により、よりスポーツに取り組みやすい環境を整備し、実施率を向上させていく必要がある。	スポーツ振興課
			70	各種スポーツ教室への参加者数	課データ	人	706	1,000	469	○	804	0%	D			市民ニーズとスポーツをする機会の減少を踏まえ、新種目の導入を図るなど試みたが、度々の新型コロナウイルス感染症の影響により、事業中止を余儀なくされた。	新型コロナウイルス感染症の影響により、スポーツをする機会が減り体力低下が懸念されることから、運動習慣の定着化が図れる事業実施が必要となる。	スポーツ振興課
			71	スポーツ施設に関する満足度	スポーツに関するアンケート調査	%	45.3	50.0	42.6		46.9	0%	D			老朽化が進む各スポーツ施設であるが、定期的な点検を行いながら不良箇所等の改修や修繕を継続的に行い、利用者の安全性を考慮した対応に徹した。	施設の大半が建設後40年以上経過し、老朽化による施設及び設備の不良による改修は喫緊の課題であるほか、熱中症対策やバリアフリー化など利用者が安心してスポーツがしやすい環境を整えていく必要がある。	スポーツ振興課

第6次総合計画前期基本計画指標 令和3年度実績一覧

部会	基本目的	分野	No.	指標の名称	出典元	単位	現状値 (令和元年度)	目標値 (令和7年度)	令和3年度		目標値 (令和3年度)	進捗率	進捗状況 (A~D)	分野別 平均 進捗率	分野別 進捗状況 (A~D)	成果	課題・方向性	担当課	
									実績値	コロナ									
IV 都市と自然が調和し 人と産業が躍動する 魅力あるまち																			
経済・都市	産業		72	企業立地及び設備投資件数	工場立地動向調査課データ	件	4	(累計)20	0		4	0%	D			新規立地件数は0件。企業が立地する空き用地が無い状況である。	新たに本市への立地及び既存企業で拡張を望む企業のニーズ把握が必要。新規団地の動向も踏まえ、各種支援を通じ優遇措置の検討を進める。	商工課	
			73	従業員1人当たりの付加価値額	工業統計調査	万円	1,194 (H30年度)	1,230	-		-	-	-			-	新たな付加価値の向上が必要。市内企業の製品・技術開発に対する支援等に努める。	商工課	
			74	製造品出荷額等	工業統計調査	億円	2,842 (H30年度)	2,845	-		-	-	-			0%	-	企業の誘致推進が必要。更なる企業の誘致を推進していく。	商工課
			75	【市民アンケート】企業誘致・起業(新規企業誘致、起業など)の振興の満足度	市民アンケート調査結果	%	11.3	17.3	-		-	-	-			0%	市民アンケート実施年度ではないため、データなし。	-	企画課
			76	【市民アンケート】商工業(経営改善、跡取り、担い手など)の振興の満足度	市民アンケート調査結果	%	6.7	12.7	-		-	-	-			0%	市民アンケート実施年度ではないため、データなし。	-	企画課
			77	小売業・卸売業の1店舗当たりの年間商品販売額	経済センサス	百万円	337 (H28年度)	340	-		-	-	-			83%	-	-	商工課
			78	商店店舗診断件数	課データ	件	2	(累計)15	1		3	33%	D			83%	中小企業診断士が申込店舗の経営診断を行い、状況に応じたアドバイスを行った。	申込店舗を増やし、市内店舗の経営継続に向けた支援を行う。	商工課
			79	遊休不動産の利活用件数	課データ	件	2	(累計)15	4		3	133%	A			83%	遊休不動産を改装し店舗として活用したほか、イベント開催によって、利活用を行った。	空き店舗等の遊休不動産を改装し、利活用されるかたを支援することで経済活動を維持していく。	商工課
			80	【市民アンケート】買物(商店、スーパーなど)の利便さ、まちなかのにぎわいの満足度	市民アンケート調査結果	%	28.5	34.5	-		-	-	-			83%	市民アンケート実施年度ではないため、データなし。	-	企画課
			81	【市民アンケート】商工業(経営改善、跡取り、担い手など)の振興の満足度	市民アンケート調査結果	%	6.7	12.7	-		-	-	-			83%	市民アンケート実施年度ではないため、データなし。	-	企画課
		労働環境		82	企業ガイダンス参加者数	課データ	人	507 (H30年度)	(累計)2,500	300	○	500	60%	C			参加企業18社、ガイダンス参加者106アカウント約300人となった。コロナ禍でオンラインでの開催となったが、地元企業を知ってもらうきっかけとなった。	コロナ禍での開催方法の検討。今後も地元企業とのマッチングが行えるよう努める。	商工課
			83	UIターン支援奨励金の受給労働者数	課データ	人	46	(累計)200	38		40	95%	B			78%	12社38人の利用があった。地元企業が求める人材の確保及び地域の活性化につながった。	今後も周知が必要。移住者支援と共に雇用と連携した定住支援を進める。	商工課
			84	【市民アンケート】労働環境(勤労者支援、ワーク・ライフ・バランスなど)の充実度の満足度	市民アンケート調査結果	%	9.8	15.8	-		-	-	-			78%	市民アンケート実施年度ではないため、データなし。	-	企画課
		農業		85	担い手の農地利用集積状況	課データ	%	58.2	65.0	62.5		60.5	187%	A			担い手の農地利用集積状況は、年度目標を上回っている。達成要因は、農地利用の最適化の促進による大きい。	農業従事者の高齢化や後継者不足により遊休農地の増加が予想されるが、引き続き、農地利用の最適化の促進を図る。	農業振興課・農業委員会事務局
			86	農業産出額	農林水産省	億円	59.5 (H30年)	61 (R7年)	55.4		60.1	0%	D			82%	農産物出荷額は年度目標を下回っている。未達成の要因は、畜産部門における肉用牛価格及び生乳産出額の減少によるものと思われる。	農業従事者の高齢化や後継者不足により畜産農家は減少しているが、引き続き、畜産振興対策事業の各種政策を通じて支援を行う。	農業振興課
			87	農用地利用集積面積	課データ	ha	840	1,020	925		900	142%	A			82%	担い手の農地利用集積状況は、年度目標を上回っている。達成要因は、農地利用の最適化の促進による大きい。	農業従事者の高齢化や後継者不足により遊休農地の増加が予想されるが、引き続き、農地利用の最適化の促進を図る。	農業委員会事務局
			88	荒廃農地面積	課データ	ha	35	17	40		29	0%	D			82%	農業従事者の高齢化等に伴い離農農家の増加や生産性が低く、耕作不便農地などにより耕作されない農地が増えているため、令和3年度の目標値(29ha)まで解消することは達成できなかった。	農業従事者の高齢化や後継者不足のほか、生産性が低く耕作不便農地などにより耕作されない農地が増えているため、引き続き、遊休農地の発生防止の呼びかけや農地パトロールによる早期発見に努める。また、農地中間管理機構の活用や担い手への農地集積・集約化を推進することによって遊休農地の解消に努める。	農業委員会事務局
			89	【市民アンケート】農林業(担い手の育成、生産性の向上、農地の整備など)の振興の満足度	市民アンケート調査結果	%	8.5	14.5	-		-	-	-			82%	市民アンケート実施年度ではないため、データなし。	-	企画課
		観光		90	観光入込客数	課データ	人	1,489,539	1,650,000	553,631	○	1,541,220	0%	D			新型コロナウイルス感染症の影響により、各種イベントなどが中止となり、観光入込客数が減少した。	新型コロナウイルス感染症の収束を見込み、観光入込客につながる各種イベントを企画し、開催する。	つつじのまち観光課
	91		つつじまつり外国人訪問者数	課データ	人	10,600	12,000	862	○	11,067	0%	D			0%	新型コロナウイルス感染症の影響により、外国人の入国が困難となり、訪問者が減少した。	新型コロナウイルス感染症の収束を見込んだ外国人受入れ体制の準備を行う。	つつじのまち観光課	
	92		観光ボランティアガイドの登録者数	課データ	人	65	80	56	○	70	0%	D			0%	新型コロナウイルス感染症の影響により、観光スポットを案内する機会が減り、登録者数も減少した。	観光客等からの要請により、観光ボランティアが活躍できるよう、ボランティアの会の育成・支援を行う。	つつじのまち観光課	
	93		【市民アンケート】観光産業(観光資源の活用、PRなど)の振興の満足度	市民アンケート調査結果	%	15.1	21.1	-		-	-	-			0%	市民アンケート実施年度ではないため、データなし。	-	企画課	

第6次総合計画前期基本計画指標 令和3年度実績一覧

部会	基本目的	分野	No.	指標の名称	出典元	単位	現状値 (令和元年度)	目標値 (令和7年度)	令和3年度		目標値 (令和3年度)	進捗率	進捗状況 (A~D)	分野別 平均 進捗率	分野別 進捗状況 (A~D)	成果	課題・方向性	担当課
									実績値	コロナ								
経済・都市	まちのにぎわい		94	居住誘導区域の人口密度	課データ	人/ha	39 (H27年度)	39	-	-	-	-	-	142%	A	立地適正化計画の中で示した誘導施策の進捗管理となるヒアリングを行っていき中で、各課と連携し、居住誘導区域内の人口密度を維持できるように施策内容であるか検討を行った。	社会情勢の変化や関連計画の改定など、関連する状況の変化に対応しながら各施策の進捗管理を行い、各施策の位置づけや内容について今後も担当課と検討をしていく。	都市計画課
			95	空き家バンク登録物件利活用件数	課データ	件	2	(累計)20	6	4	150%	A	令和3年度の利活用件数は6件と、例年と比べて大幅に増えている。理由としては、うち4件が転入者となっていることから移住を考えているかたにニーズがあると考えられること、また、令和3年度から空き家バンクへの登録助成金を設けており、これが登録を促しているものと考えられる。			利活用推進のためには、まずは空き家バンクの登録物件を増やす必要がある。令和3年度には空き家所有者にアンケートを行ったため、利活用の希望がある所有者に対し、バンクへの登録を促していく。また、市内の不動産会社に働きかけるなどして、登録物件を増やしていく。	企画課	
			96	遊休不動産の利活用件数(再掲)	課データ	件	2	(累計)15	4	3	133%	A	遊休不動産を改装し店舗として活用したほか、イベント開催によって、利活用を行った。			空き店舗等の遊休不動産を改装し、利活用されるかたを支援することで経済活動を維持していく。	商工課	
			97	【市民アンケート】買物(商店、スーパーなど)の利便性、まちなかのにぎわいの満足度	市民アンケート調査結果	%	28.5	34.5	-	-	-	-	-			市民アンケート実施年度ではないため、データなし。	-	企画課
	土地利用		98	居住誘導区域の人口密度(再掲)	課データ	人/ha	39 (H27年度)	39	-	-	-	-	-	-	-	立地適正化計画の中で示した誘導施策の進捗管理となるヒアリングを行っていき中で、各課と連携し、居住誘導区域内の人口密度を維持できるように施策内容であるか検討を行った。	社会情勢の変化や関連計画の改定など、関連する状況の変化に対応しながら各施策の進捗管理を行い、各施策の位置づけや内容について今後も担当課と検討をしていく。	都市計画課
			99	【市民アンケート】景観(まちなみ、自然・農地の風景など)の美しさの満足度	市民アンケート調査結果	%	42.9	48.9	-	-	-	-	-			市民アンケート実施年度ではないため、データなし。	-	企画課
	道路・交通		100	路線バスの年間利用者数	課データ	人	248,074	300,000	209,681	○	258,459	0%	D	173%	A	館林都市圏地域公共交通計画に基づく路線再編の成果として、「茂林寺巡回線」を運行開始した。利用促進事業としては、沿線高校への啓発チラシ配布をはじめ、乗り方教室の実施や、バスロケーションシステムの運用などを行った。	館林都市圏地域公共交通計画に基づく各種事業を推進することにより、暮らしに寄り添う交通ネットワークの構築に取り組み、利用者数の増加を目指す。	安全安心課
			101	交通事故発生件数	館林警察署(群馬県警)	件	283 (R元年)	280 (R7年)	281	282	200%	A	交通事故防止のため、関係機関と連携し啓発活動を実施するとともに、地域要望等に基づき、交通安全施設の整備・維持に努めた。			今後も引き続き関係機関と連携し啓発に取り組みとともに、交通安全施設整備の推進を図る。	安全安心課	
			102	市道の整備率	館林市道路台帳(改良率)	%	38.4	39.1	38.7	38.5	320%	A	継続整備をしている13路線のうち、1路線が完了。民間の開発行為による道路帰属があった。			引き続き着手中の各路線整備を進める。民間の開発行為による道路帰属予定がある。	道路河川課	
			103	【市民アンケート】交通安全(意識啓発、交通安全施設などの整備)の対策の満足度	市民アンケート調査結果	%	28.0	34.0	-	-	-	-	-			市民アンケート実施年度ではないため、データなし。	-	企画課
			104	【市民アンケート】道路網(国道、県道、市道など)の充実度の満足度	市民アンケート調査結果	%	36.4	42.4	-	-	-	-	-			市民アンケート実施年度ではないため、データなし。	-	企画課
			105	【市民アンケート】公共交通(鉄道・バスなど)の充実度の満足度	市民アンケート調査結果	%	17.9	23.9	-	-	-	-	-			市民アンケート実施年度ではないため、データなし。	-	企画課
居住環境		106	空き家バンク登録物件利活用件数(再掲)	課データ	件	2	(累計)20	6	4	150%	A	214%	A	令和3年度の利活用件数は6件と、例年と比べて大幅に増えている。理由としては、うち4件が転入者となっていることから移住を考えているかたにニーズがあると考えられること、また、令和3年度から空き家バンクへの登録助成金を設けており、これが登録を促しているものと考えられる。	利活用推進のためには、まずは空き家バンクの登録物件を増やす必要がある。令和3年度には空き家所有者にアンケートを行ったため、利活用の希望がある所有者に対し、バンクへの登録を促していく。また、市内の不動産会社に働きかけるなどして、登録物件を増やしていく。	企画課		
		107	西部第一南土地区画整理事業事業進捗率(事業費ベース)	課データ	%	90.6	94.0	93.2	91.7	236%	A			第六小学校西側の(都)西部一号線の整備(L=122.5m)を行った。	事業も終盤となり、未整備箇所が限定されてきたが、難航地権者の理解・承諾を得ることが課題。	区画整理課		
		108	西部第一中土地区画整理事業事業進捗率(事業費ベース)	課データ	%	89.7	93.0	91.8	90.8	191%	A			未整備の区画道路(L=141m)の整備と造成(4,290㎡)を行い、地権者へ換地の引渡しを行った。	令和4年度をもって国庫補助金の交付期間が終了するため、今後の事業費確保が課題。	区画整理課		
		109	西部第二土地区画整理事業事業進捗率(事業費ベース)	課データ	%	44.9	51.9	51.3	47.2	278%	A			10戸22棟の建物移転補償及び10件の工作物・動産補償を行った。	事業の進捗に伴い宅地化が著しいため、今後は増々雨水排水対策に重点を置いて整備を進める必要がある。	区画整理課		
		110	【市民アンケート】上水道(安全安心な水の安定供給など)の整備の満足度	市民アンケート調査結果	%	67.7	73.7	-	-	-	-			-	市民アンケート実施年度ではないため、データなし。	-	企画課	
		111	【市民アンケート】情報基盤(インターネット環境など)の充実度の満足度	市民アンケート調査結果	%	22.1	28.1	-	-	-	-			-	市民アンケート実施年度ではないため、データなし。	-	企画課	
		・公園緑地	112	【市民アンケート】公園・緑地など緑の充実度の満足度	市民アンケート調査結果	%	50.2	56.2	-	-	-	-	-	-	市民アンケート実施年度ではないため、データなし。	-	企画課	

第6次総合計画前期基本計画指標 令和3年度実績一覧

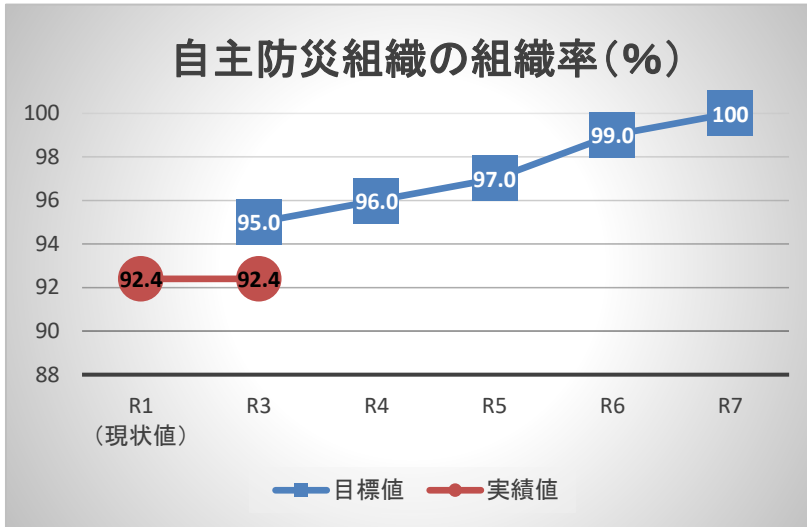
部会	基本目的	分野	No.	指標の名称	出典元	単位	現状値 (令和元年度)	目標値 (令和7年度)	令和3年度		目標値 (令和3年度)	進捗率	進捗状況 (A~D)	分野別 平均 進捗率	分野別 進捗状況 (A~D)	成果	課題・方向性	担当課
									実績値	コロナ								
V 公民連携を推進し 地域経営の視点を持つ 持続可能なまち																		
行政経営	市民協働	113	市民活動に関する問合せ件数	課データ	件	67	80	76	○	71	225%	A	225%	A	コロナ禍において市民活動が様々な制約を受けた中でも、問合せ件数が上昇した。	若い世代に市民活動に興味を持ってもらい地域活性化につながられるよう、更に人材育成を進める必要がある。	市民協働課	
		114	【市民アンケート】まちづくり(市民と行政との協働・共創など)の活発さ・充実度の満足度	市民アンケート調査結果	%	17.5	23.5	-	-	-	-	-			-	市民アンケート実施年度ではないため、データなし。	-	企画課
	人権の尊重	115	国際交流協会個人会員数	国際交流協会総会資料	人	234	250	248	○	239	280%	A	140%	A	主要事業が中止となる中、目標を上回る会員数を維持できた。	多文化共生を支援する国際交流協会の趣旨や活動について、理解していただけるよう情報提供して会員数を確保する。	市民協働課	
		116	国際交流関係事業の参加者数	課・国際交流協会資料	人	472	600	344	○	515	0%	D			オンライン日本語教室やミャンマーの写真展などの事業を実施することができた。	日本人も外国人も安心して暮らせる多文化共生社会を目指し、支援を続ける。国際交流協会関係事業については、コロナ禍において安全を確保した上で事業を再開していく。	市民協働課	
		117	【市民アンケート】人権尊重(人権尊重、男女共同参画など)の充実度の満足度	市民アンケート調査結果	%	18.3	24.3	-	-	-	-	-			-	市民アンケート実施年度ではないため、データなし。	-	企画課
	行政活動	118	第6次総合計画指標達成率	課データ	%	53.0	80.0	42.2	○	62.0	0%	D	312%	A	全126指標中、出典元となる統計調査等の集計年次でなかった計41指標を除く、計85指標について評価を実施した結果、現状値からの進捗率が80%以上となったものが35指標であった。	指標の目標を達成できなかった事業については、施策の見直しを行うなどの改善を行い、各指標の目標達成に向けて取り組む。また、目標を達成した事業についても、成果の更なる拡大に努める。	企画課	
		119	第七次行政改革大綱の取組状況割合	課データ	%	70.0	100.0	83.3	-	80.0	133%	A			全24計画のうち、「実施・完了」、「継続実施」の計画が12件、予定どおりに進んでいる計画が8件となり、目標値を上回る実績となった。	引き続き進捗管理を行うとともに、当初スケジュールより遅れている推進計画については、令和7年度までに目標が達成されるよう担当課に働きかけを行っていく。	企画課	
		120	経常収支比率	課データ	%	98.2	95.6	89.8	-	97.3	977%	A			経常一般財源収入額が前年度比約16.4億円増加したことにより、年度目標値を7.5ポイント下回ることができた。	引き続き経常収支比率改善のため、自主財源の確保及び義務的経費の抑制に努める。	財政課	
		121	資金運用の総計額	債券管理台帳(売却)	万円	500	(累計)2,750	759	-	550	138%	A			効果的な運用を行うことができた。	指標については目標値を達成しており、引き続き市況を把握しながら効率的な運用に努める。	出納室	
		122	【市民アンケート】行政サービス(高品質・迅速・正確なサービスなど)の充実度の満足度	市民アンケート調査結果	%	21.1	27.1	-	-	-	-	-			-	市民アンケート実施年度ではないため、データなし。	-	企画課
		123	【市民アンケート】行財政(組織や事務事業などの見直し、健全な財政など)の運営の満足度	市民アンケート調査結果	%	16.8	22.8	-	-	-	-	-			-	市民アンケート実施年度ではないため、データなし。	-	企画課
	情報の共有	124	ホームページへのアクセス数	課データ	件	2,509,601	4,015,361	6,083,703	-	3,011,521	712%	A	466%	A	令和3年度のホームページへのアクセス数は、年度目標値(3,011,521件)を上回るとともに、既に令和7年度目標値にも達している。要因としては、新型コロナウイルス感染症の影響により、情報を求めるかたからのアクセスが大きく伸びたものと考えられる。	時間に制約されることなく閲覧することができるホームページは、市民など利用者にとって利便性の向上に寄与する情報提供手段である。分かりやすいページ作りのほか、早く、正確な情報の提供に努めていく。	秘書課	
		125	SNSのフォロワー数	課データ	人	1,520	4,520	3,721	-	2,520	220%	A			令和3年度のSNS(ツイッター)のフォロワー数は、年度目標値(2,520人)を上回った。要因としては、市政や催し物、新型コロナウイルス感染症に関する情報など、新しい情報をいち早く受け取りたいかたからの登録が進んだものと思われる。	フォロワー数を増やすためには、有益な情報をタイムリーに発信していく必要がある。ツイッターには文字制限があるため、市ホームページなどの媒体と連動させながら運用していく。	秘書課	
		126	【市民アンケート】住民参加(広報・広聴活動、参加機会、情報公開など)の充実度の満足度	市民アンケート調査結果	%	25.5	31.5	-	-	-	-	-			-	市民アンケート実施年度ではないため、データなし。	-	企画課

第6次総合計画前期基本計画指標 令和3年度実績一覧

基本目的 I【安全と環境】危機対応能力が高く 良好な生活環境で暮らせる 安全安心なまち

◆分野01「防災」

施策目的「防災意識や危機対応力を高め、自助・共助・公助が一体となった災害に強いまちになる」

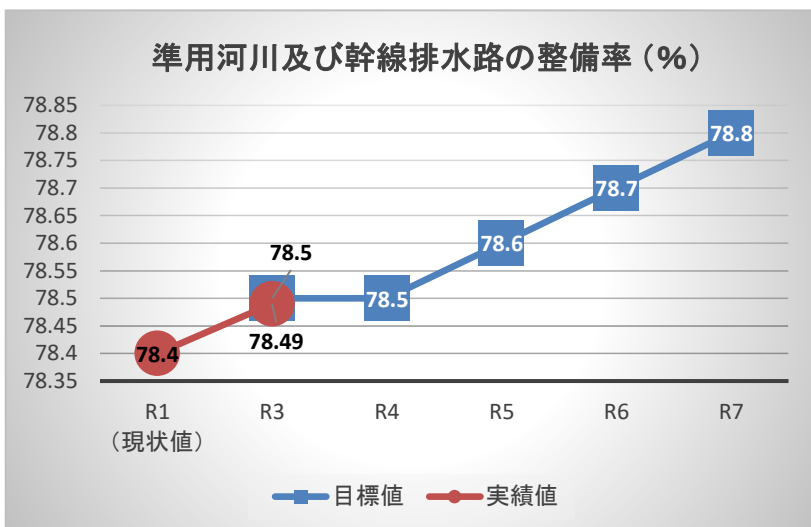


担当課
安全安心課

成果
なし

課題・方向性

各地区において自主的な防災活動が行われるよう、地区防災計画策定の支援を行うことなどにより、行政区による自主防災組織設置の動機づけをし、設置率の向上に努めていく。



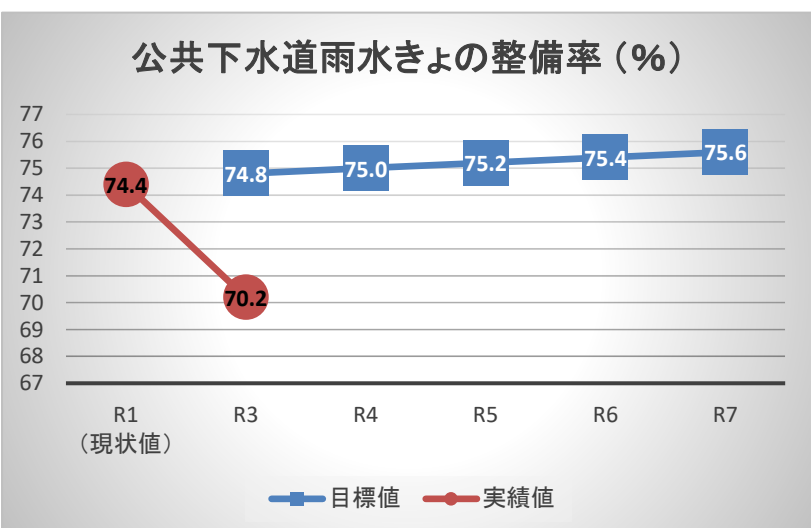
担当課
道路河川課

成果

準用河川宮田川の河川整備は令和3年度で第一工区が一旦完了。

課題・方向性

宮田川の管理用道路の整備を令和4年度に実施予定。その後は宮田2号幹線排水路及び調整池整備予定。



担当課
下水道課

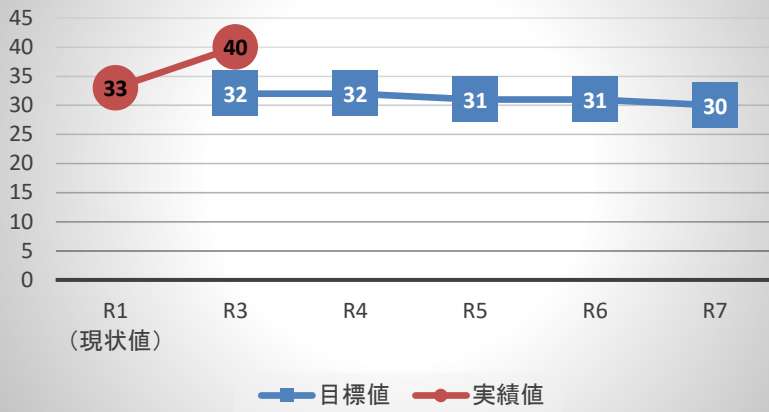
成果

令和3年度は雨水鶴生田左岸1号幹線築造工事に着手したが、資材の入手に不測の日数を要したこと等により繰越しとなったため、令和3年度の整備実績はなかった(整備率の減少は固定資産台帳整備による延長減少のため)。

課題・方向性

今後も関係者と事業調整を図りながら、計画的な雨水きよ整備を進めていく。

建物火災の平均鎮圧時間（分）



担当課
館林地区消防組合

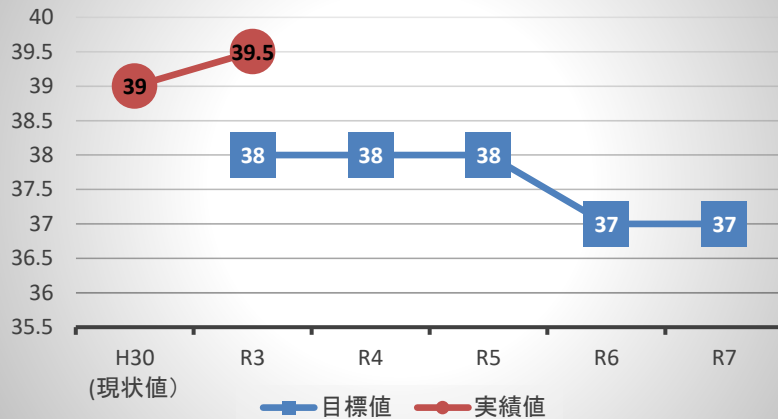
成果

全焼、半焼建物や工場、車両火災発生に伴い、消火に時間を要す事案（鎮圧30分以上）が複数あり、平均時間を押し上げる形となった。建物火災15件、鎮圧総時間595分（15件） $595 \div 15 \div 39.6$ 分

課題・方向性

令和7年度目標、平均鎮圧時間30分を目指し、活動隊や指令課で考えられる対策を協議し目標値達成に向け努力する。

救急事案の平均病院到着時間（分）



担当課
館林地区消防組合

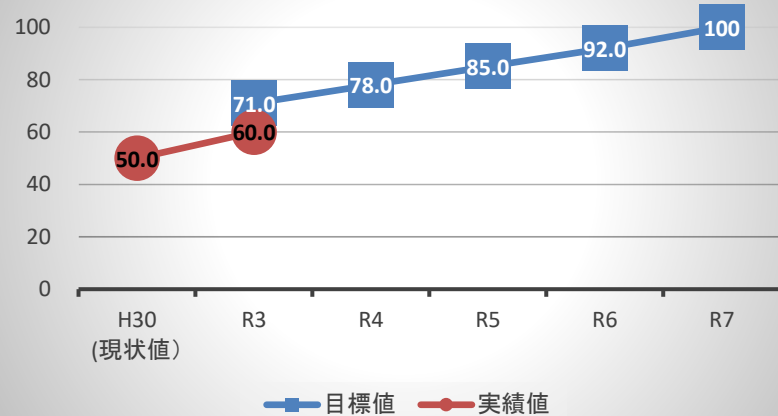
成果

管内医療機関の収容率は増加したが、依然、管外医療機関（県外を含む）の搬送が多い状況である。また、新型コロナウイルス感染症の影響もあり平均病院到着時間は横ばいである。

課題・方向性

管内で救急医療を完結できるよう、搬送先医療機関、地域MC協議会、関係機関と連携、調整をしていく。

住宅用火災警報器の設置率（%）



担当課
館林地区消防組合

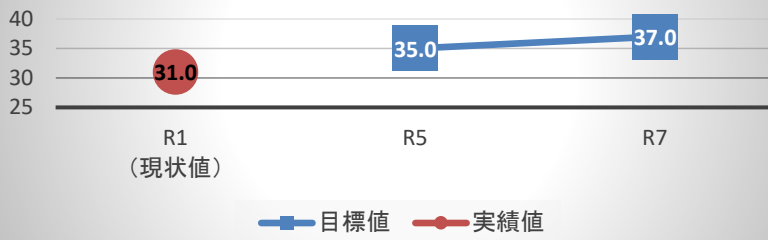
成果

共同購入事業を各行政区の区長を通して実施したが、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、説明会等実施出来なかった。

課題・方向性

令和7年度目標、設置率100%を目指し共同購入事業や取付けサポート制度を活用し、目標値達成に向け努力する。

【市民アンケート】災害(風水害、地震、土砂災害、火災など)の対策の満足度(%)



担当課
企画課

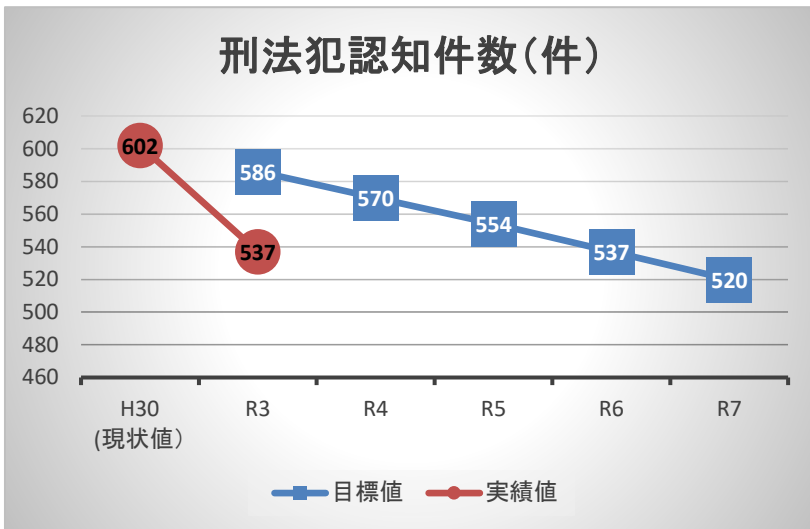
成果
市民アンケート実施年度ではないため、データなし。

課題・方向性

-

◆分野02「防犯」

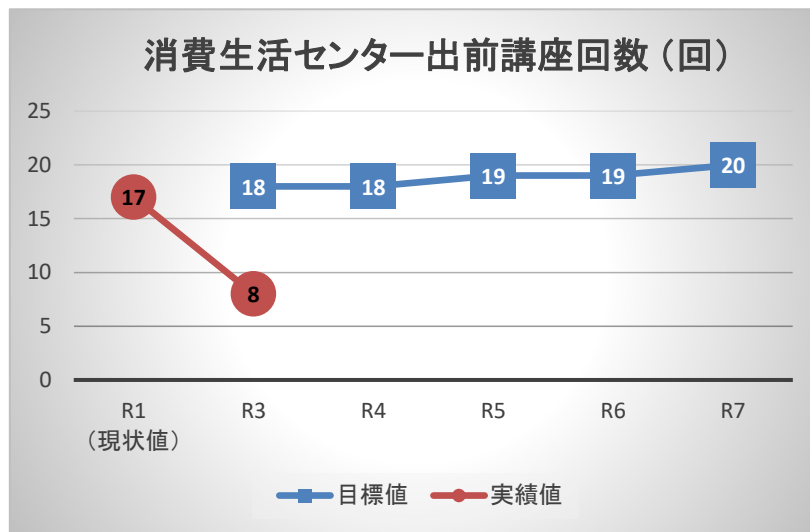
施策目的「地域と市が連携して防犯に取り組む安全安心なまちになる」



担当課
安全安心課

成果
行政区による自主防犯パトロール等の防犯活動を支援するとともに、関係機関と連携を図り、犯罪や事故の未然防止に努めた。

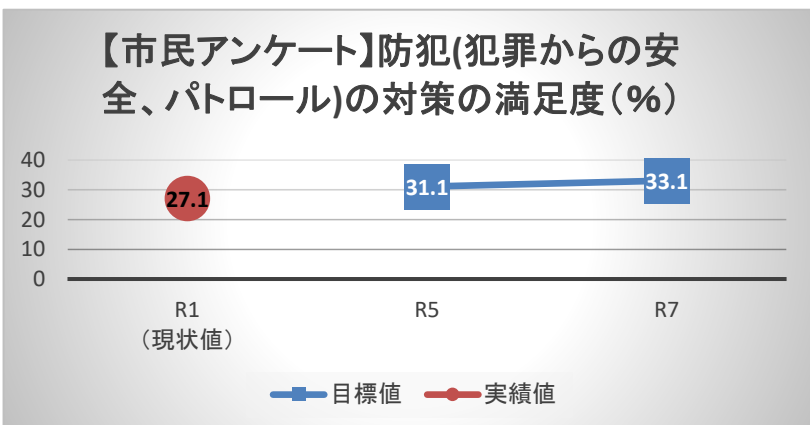
課題・方向性
引き続き関係機関と連携し、様々な場面での啓発や情報提供に努め、犯罪の減少を図っていく。



担当課
市民協働課

成果
令和3年度については、新型コロナウイルス感染症の影響により、出前講座が中止となってしまったが、成年年齢引下げに向けた対応として、小学校(第十小)の児童5~6年生とその保護者に対する啓発(出前講座)を行うことができた。

課題・方向性
手口が巧妙化する消費者トラブルや特殊詐欺が増えている中、被害を未然に防ぐための啓発活動や相談業務を強化することで、市民生活の安全性の確保に努める必要がある。
特に、成年年齢引下げによる社会経験の浅い若年層及び高齢者の不安(健康・お金・孤独)をあおる消費生活のトラブルが今後も増えていくことが懸念されるため、消費者への啓発を続けていく。
また、現在の相談体制を維持するためには、今後も引き続き、相談員の技術力向上のための研修の機会を確保しながら相談体制を充実させていく必要がある。



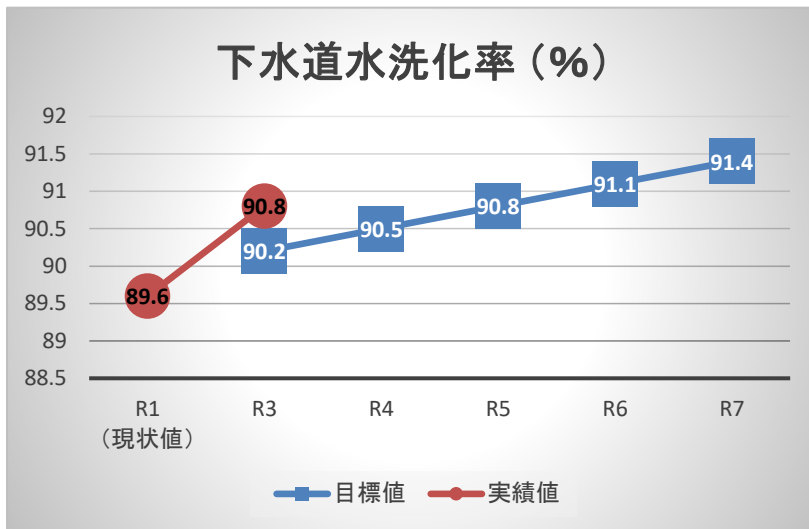
担当課
企画課

成果
市民アンケート実施年度ではないため、データなし。

課題・方向性
-

◆分野03「自然環境」

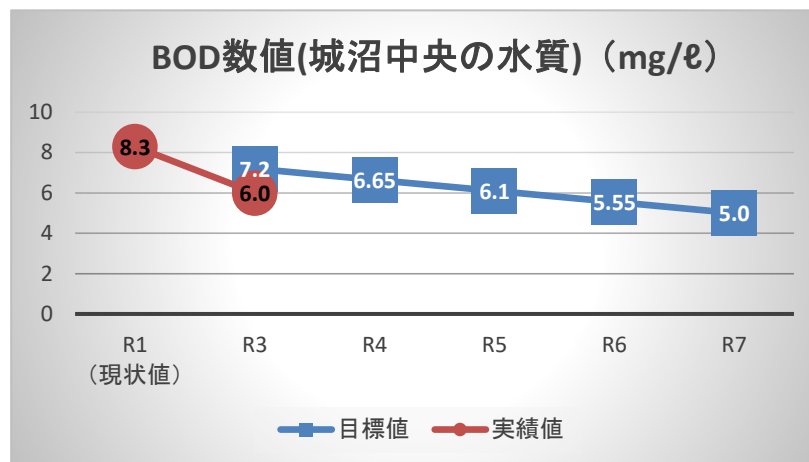
施策目的「人と環境にやさしい快適な生活が送れるまちになる」



担当課
下水道課

成果
計画的な污水管整備と下水道利用促進により、水洗化率が上昇した。

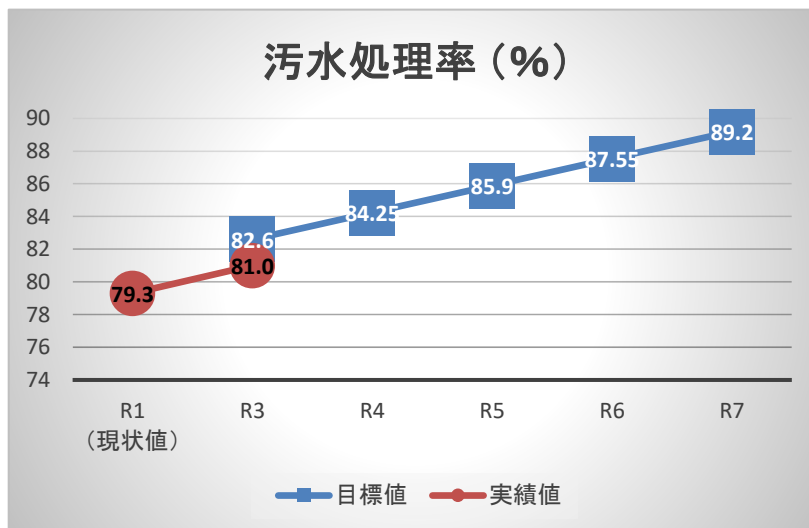
課題・方向性
今後も計画的に污水管整備を進め、下水道利用促進を実施していく。



担当課
地球環境課

成果
令和3年度の数値は前年度に比べ改善しており、継続した水質浄化施策の効果と考えられる。

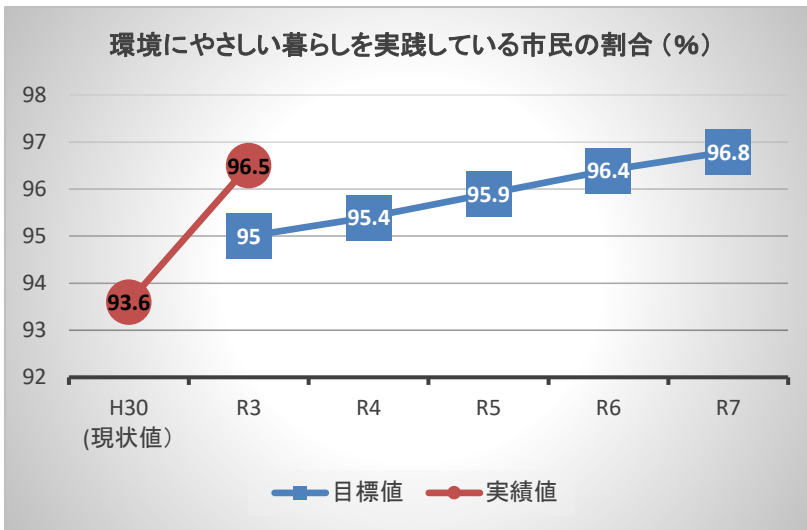
課題・方向性
目標値達成に向けて、合併処理浄化槽への転換をさらに推進していく必要がある。



担当課
地球環境課

成果
令和3年度の数値は前年度に比べ微増ながらも向上しており、合併処理浄化槽への転換についての啓発効果と考えられる。

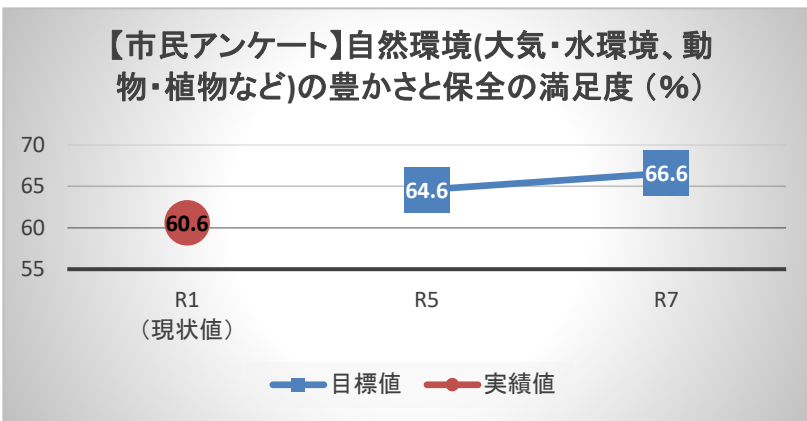
課題・方向性
目標値達成は厳しい状況ながらも、関係団体との連携を強化し、転換へのさらなる啓発活動の実施が必要である。



担当課
地球環境課

成果
平成30年度以降調査ができなかったが、令和3年度は3年ぶりに調査することができ、前回調査を上回ることができた。

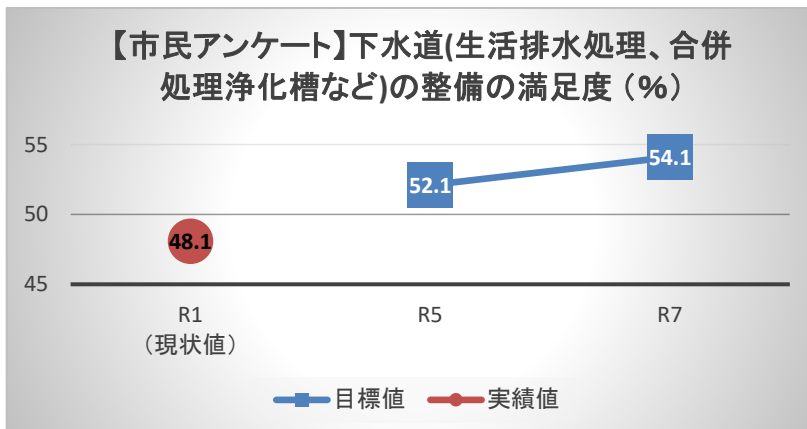
課題・方向性
より多くの市民が環境にやさしい暮らしを実践してもらえるよう、さらに啓発を推進していく。



担当課
企画課

成果
市民アンケート実施年度ではないため、データなし。

課題・方向性
-



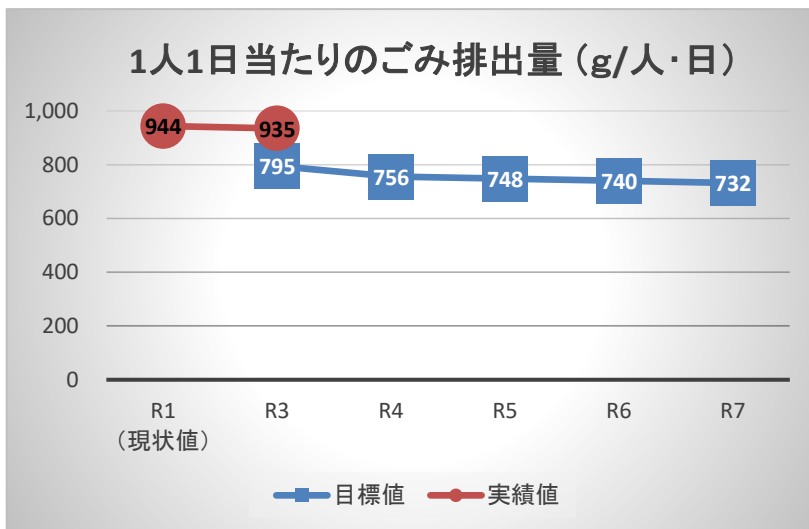
担当課
企画課

成果
市民アンケート実施年度ではないため、データなし。

課題・方向性
-

◆分野04「ごみ・資源」

施策目的「ごみを減らして資源を生かす循環型のまちになる」



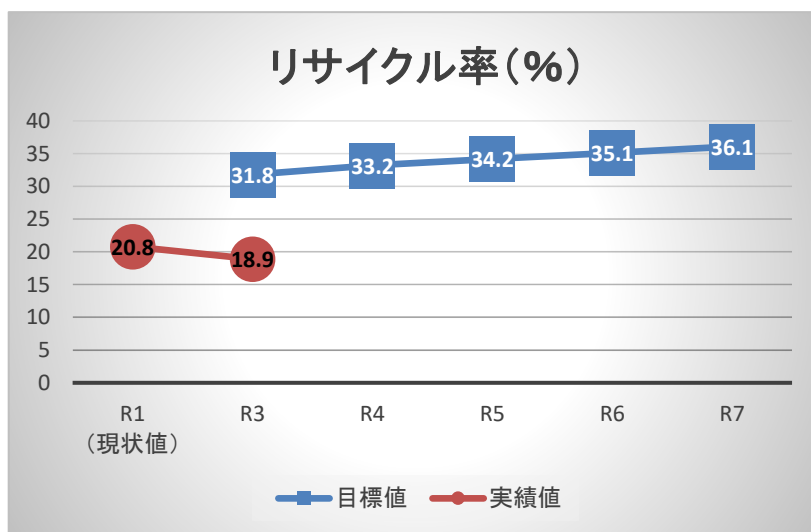
地球環境課

成果

現状値より減少しているが、目標値とは大きく乖離した結果であった。

課題・方向性

課題としては、可燃ごみの約4割を占める水分、排出者の3R優先順位の認識不足が挙げられる。方向性としては、水切りの徹底、リデュース(発生抑制)、リユース(再使用)の普及啓発を推進していく。



担当課

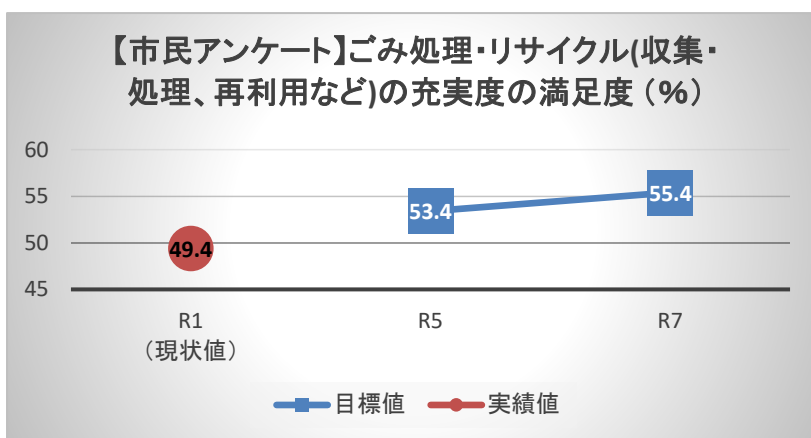
地球環境課

成果

現状値を下回る結果となってしまったが、平成29年度から令和2年度の県内市部において、最も高い実績を維持している(令和3年度の全国調査の結果公表は令和5年度)。

課題・方向性

課題としては、紙類やプラスチックなどの資源物の未分別が挙げられる。方向性としては、分別の徹底を推進していく。



担当課

企画課

成果

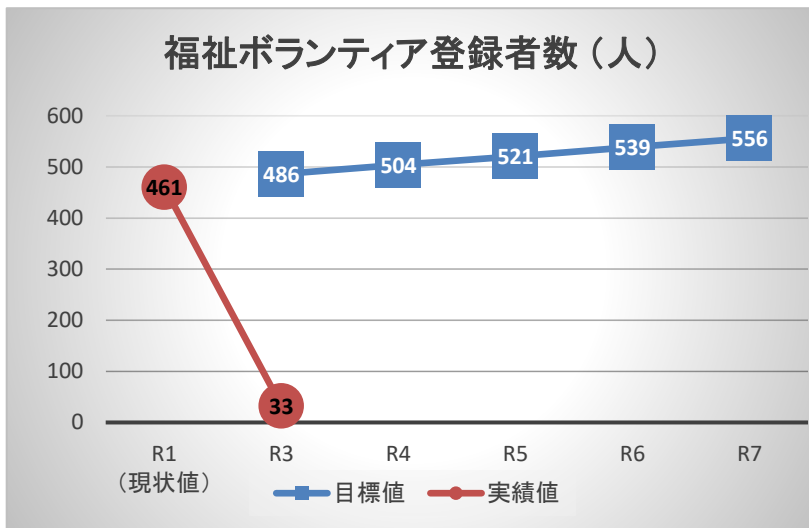
市民アンケート実施年度ではないため、データなし。

課題・方向性

基本目的Ⅱ【福祉と健康】地域で支え合い 生涯健康で暮らせる 幸福感の高いまち

◆分野05「地域福祉」

施策目的「地域で支え合い、誰もが安心して暮らせるまちになる」



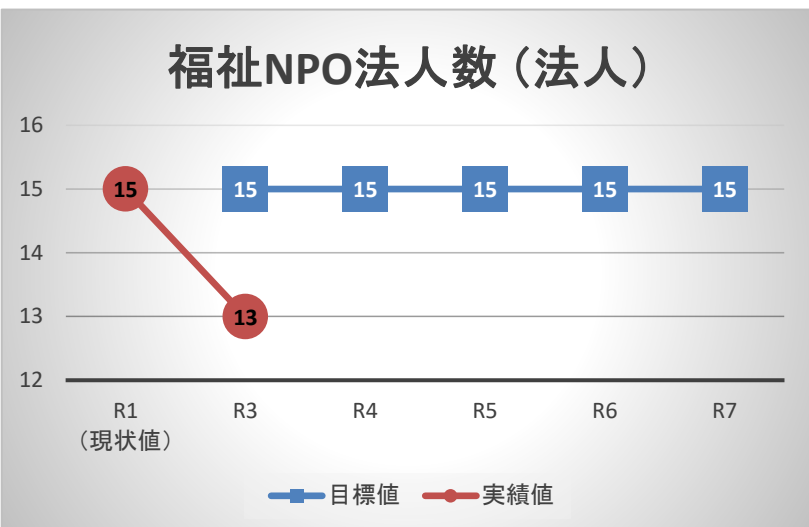
担当課
社会福祉課

成果

ボランティア登録制度を見直し、現在ボランティアとして実際に活動できるかアンケート調査を実施し、再登録を行ったところ高齢化等により登録者数が減少した。

課題・方向性

ボランティア登録者の高齢化が顕著であり、新たな担い手の育成に向けて支援していく。



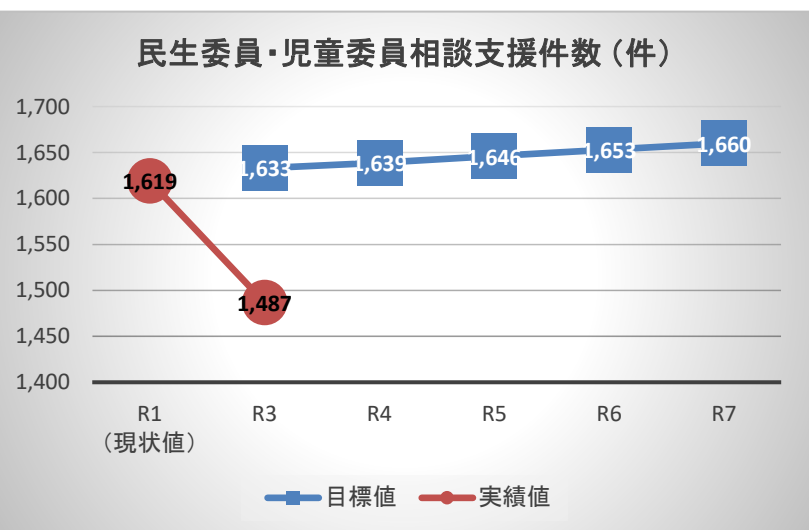
担当課
社会福祉課

成果

法人の活動休止により法人数が減少した。

課題・方向性

今後も継続して福祉NPO法人への支援を実施していく。



担当課
社会福祉課

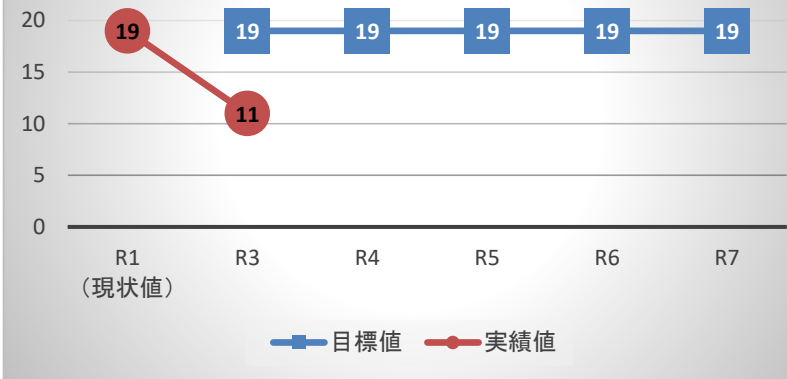
成果

新型コロナウイルス感染症の影響により相談支援活動が制限されたため、新規の相談支援件数は減少したが、継続的な相談支援活動は継続して実施することができた。

課題・方向性

民生委員児童委員が、今後も継続して相談支援活動が実施できるよう、環境を整備していく。

生活保護受給世帯から自立した世帯数(世帯)



担当課
社会福祉課

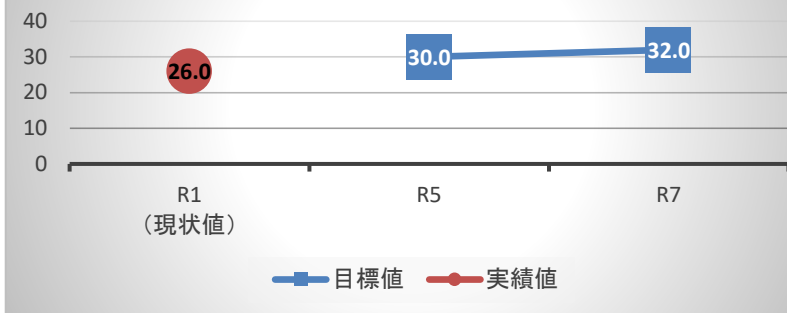
成果

生活保護受給者に対して就労支援を行ったが、新型コロナウイルス感染症の影響による不安定な雇用情勢の中、自立した世帯数は減少した。

課題・方向性

生活保護受給者は高齢化が進み、稼働年齢層は減少傾向にある。ハローワークと連携し就労に向けた支援を行い、生活向上を図る。

【市民アンケート】地域福祉(近隣での見守り・助け合い・社会参加など)の対策の満足度(%)



担当課
企画課

成果

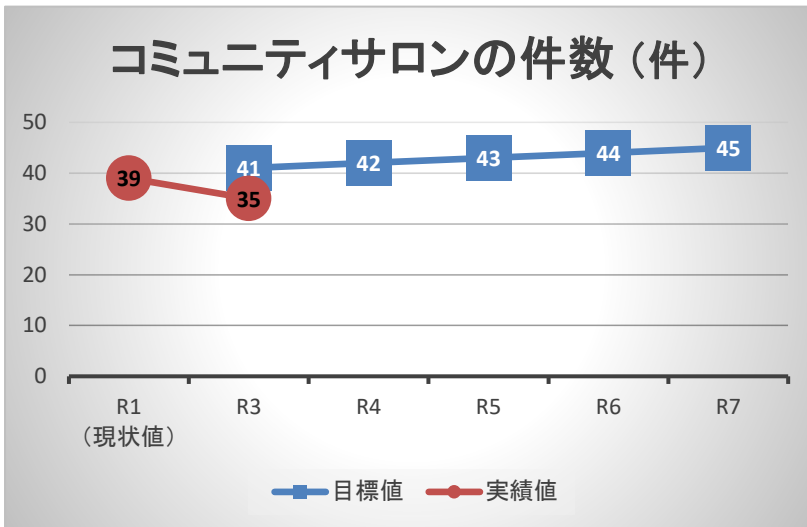
市民アンケート実施年度ではないため、データなし。

課題・方向性

-

◆分野06「高齢者」

施策目的「高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるまちになる」

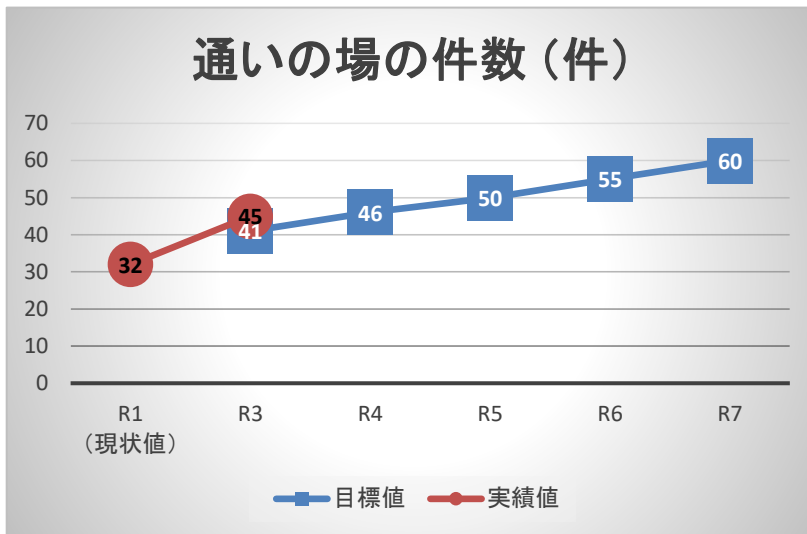


担当課
高齢者支援課

成果
コロナ禍のため、活動を縮小又は休止したグループがあり、件数は減少した。

課題・方向性

団体内でも高齢化が進み、組織の維持、活動の継続が難しくなっている。
サロンの運営支援を行う社会福祉協議会と連携し、活動の充実が図られるよう支援を継続する。

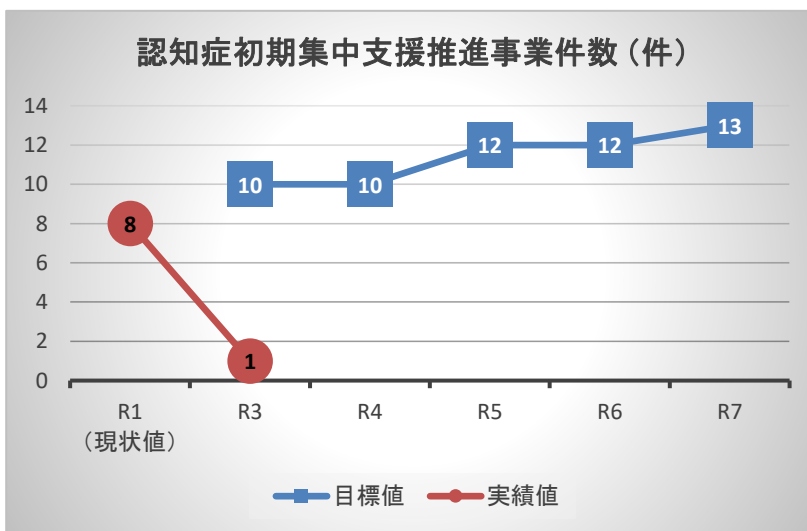


担当課
高齢者支援課

成果
コロナ禍のため、活動を中止した団体が認められたものの、通いの場の件数は徐々に増えている。

課題・方向性

活動自粛した参加者も多くみられたため、高齢者のフレイル予防のため、通いの場の場の更なる周知を図っていく。

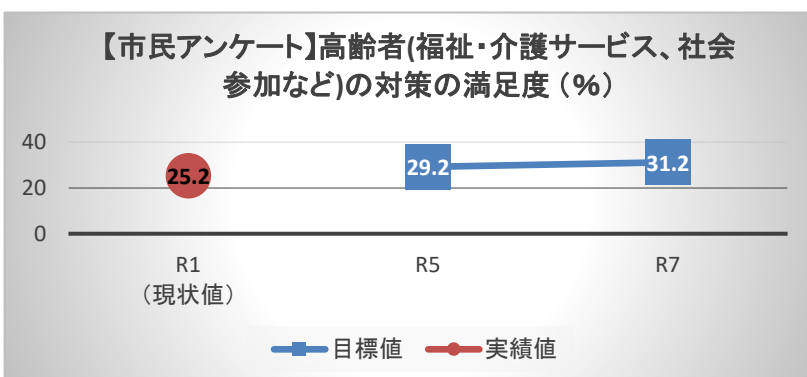


担当課
高齢者支援課

成果
コロナ禍において認知症初期集中支援チームの活動制限があったため、昨年度よりも減少となった。

課題・方向性

感染対策を講じながら、認知症疾患医療センターや地域包括支援センターとの連携を強化し、認知症の方やその家族に対する一体的な支援体制の充実を図る。



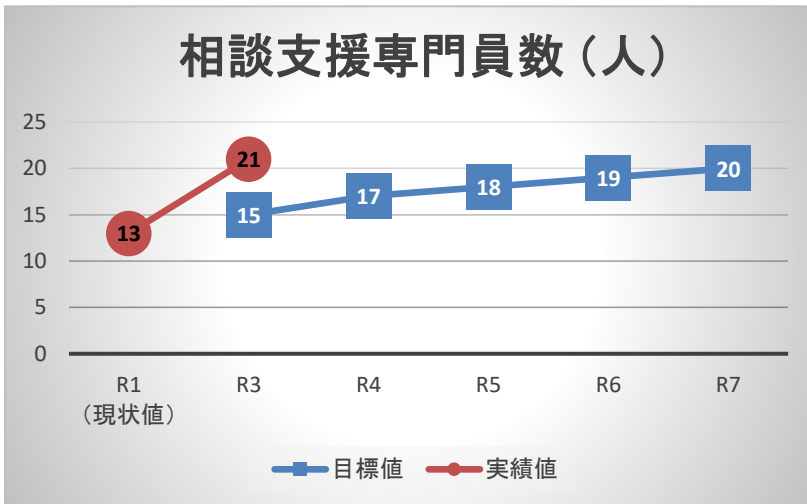
担当課
企画課

成果
市民アンケート実施年度ではないため、データなし。

課題・方向性

◆分野07「障がい」

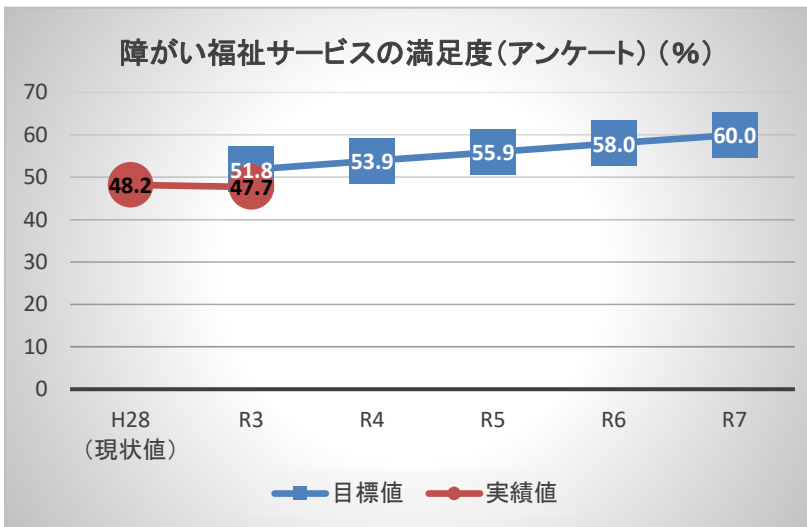
施策目的「障がいのある方誰もが安心して自分らしく暮らせるまちになる」



担当課
社会福祉課

成果
有資格者数は目標値に達しているが、相談支援専門員として従事する人数は13人のままで増加していない。

課題・方向性
障がい福祉サービス利用者数は増加傾向にあることから、引き続き運営母体となる社会福祉法人へ増員を要望していく。



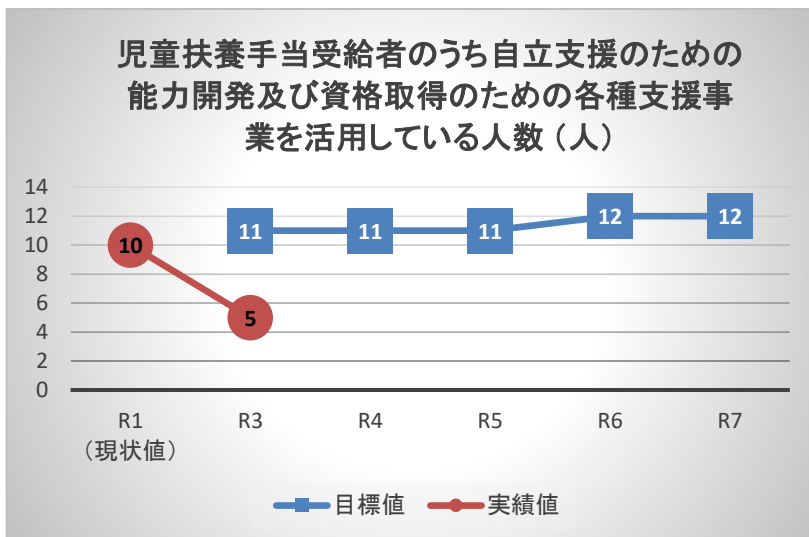
担当課
社会福祉課

成果
特に災害、相談場所、就労定着について不安に感じているかたに対して、十分な理解が及ばなかった。

課題・方向性
災害時要援護者台帳の整備や相談窓口の周知、障がい福祉サービスの充実等、福祉のまちづくりを推進していく。

◆分野08「社会保障」

施策目的「市民が安心して生活できるよう社会保障の機能が充実したまちになる」



担当課

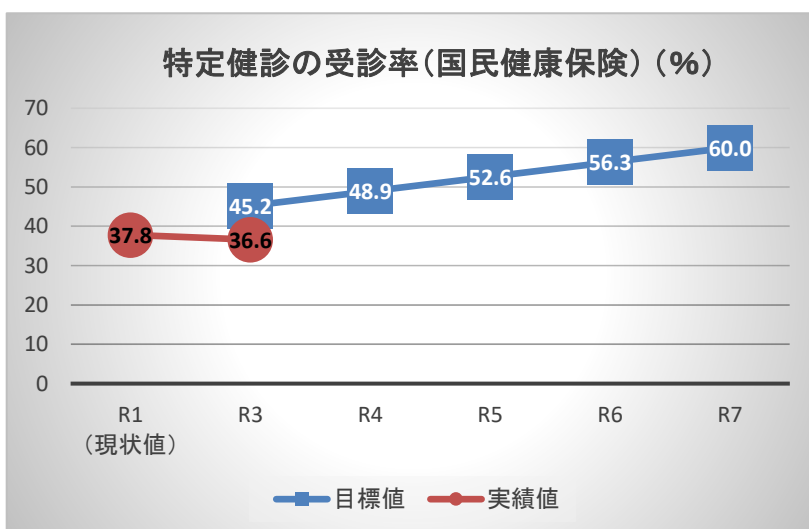
子育て支援課(こども福祉課)

成果

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、自立支援教育訓練給付金事業の活用実績が0であった。

課題・方向性

ひとり親家庭の主体的な能力開発及び資格取得のため、母子父子自立支援相談及び経済的支援を引き続き実施する。



担当課

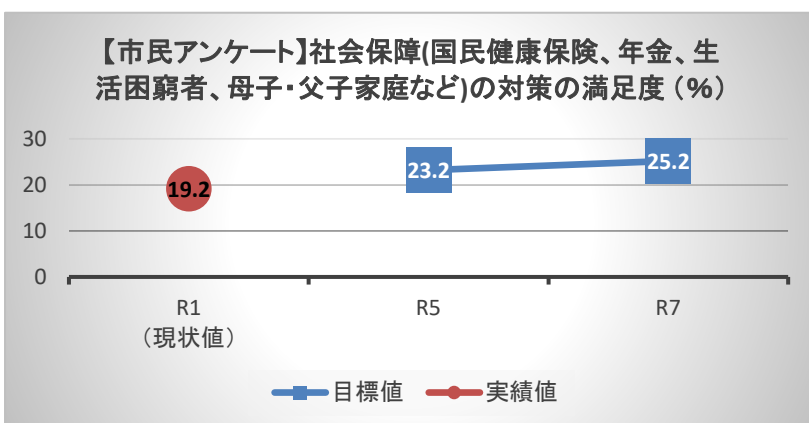
保険年金課

成果

40歳から74歳の被保険者に特定健診の受診券を発送し、集団健診及び個別健診を実施した。また、未受診者に受診勧奨ハガキを発送することで受診率向上に努めた。

課題・方向性

国民健康保険の新規加入者や受診歴のないかたを中心に受診勧奨に努め、引き続き、受診率向上に向けた取組を進めていく。



担当課

企画課

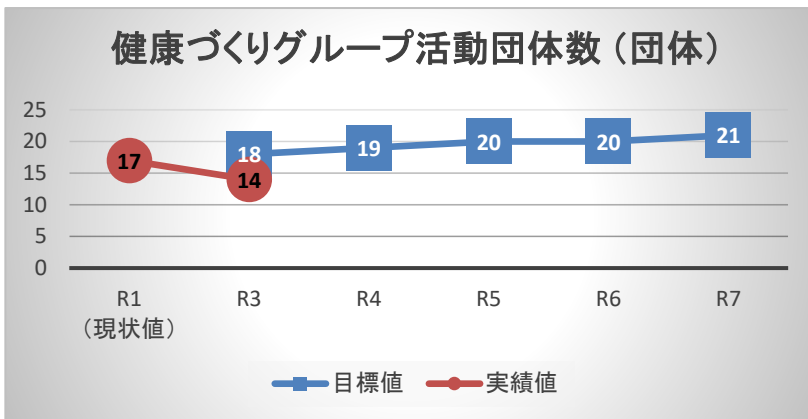
成果

市民アンケート実施年度ではないため、データなし。

課題・方向性

◆分野09「健康」

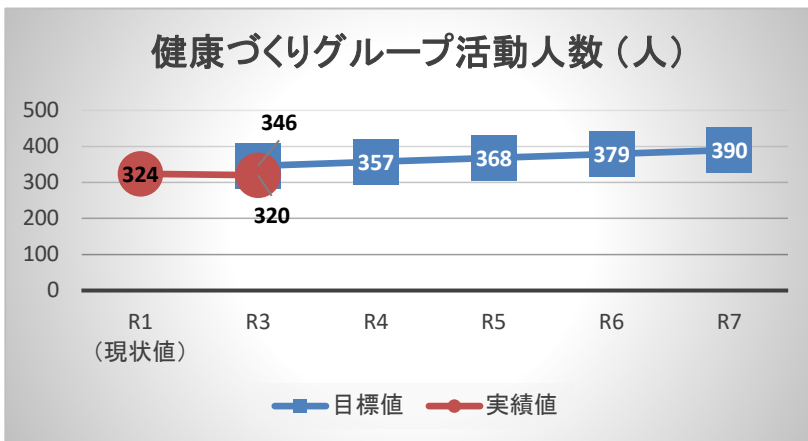
施策目的「心身ともに健康でいきいきと暮らせるまちになる」



担当課
健康推進課

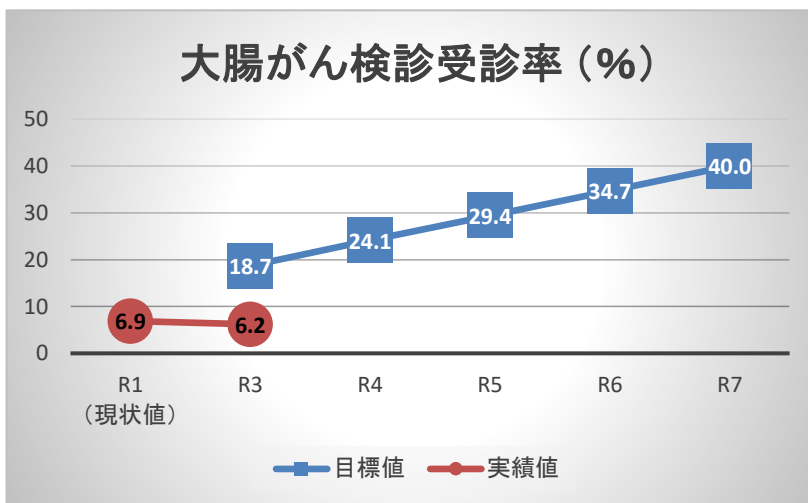
成果

平成25年度から、年1回、回覧にて自主グループ活動の紹介を市民に周知し、新規加入者の推進を行っているが、令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響で回覧が中止となり、市民へのPRが行えなかった。加えて、長引くグループ活動の休止により登録グループが3グループ減となり、活動人数は、87名減となった。



課題・方向性

新型コロナウイルス感染症による活動自粛から多くの自主グループの活動人数の減少が見られる。今年度は回覧によるグループ活動の紹介を再開し、新規自主グループの登録と新規加入者の増加を促すことでグループ活動の充実を図る。



担当課
健康推進課

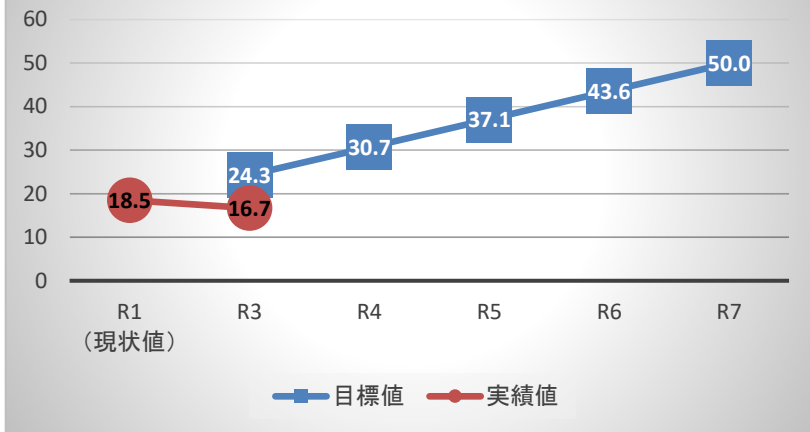
成果

国の対象年齢の変更により、令和2年度は、従来の対象年齢40～69歳から40～74歳に変更し、受診率を算出(40～74歳の受診率6.1%)。令和3年度は再び対象年齢が40～69歳となったため、令和2年度と40～69歳の受診率で比較すると、令和2年度は5.0%、令和3年度は6.2%となり、1ポイント以上上昇し、コロナによる受診控えの緩和と未受診者へのはがき勧奨等の効果が見られた。

課題・方向性

令和2年度に比べ、令和3年度は、新型コロナウイルス感染症による検診受診控えが緩和され、受診者が増加したが、コロナ前の水準には至っていない。大腸がんは、女性のがん死亡数、死亡率(全国)ともに平成15年以降、第1位が続いており、検診による早期発見が重要。今後も受診機会の拡充や受診勧奨を強化し、受診率の向上と大腸がんの死亡率の低下につなげる。

子宮頸がん検診受診率 (%)



担当課
健康推進課

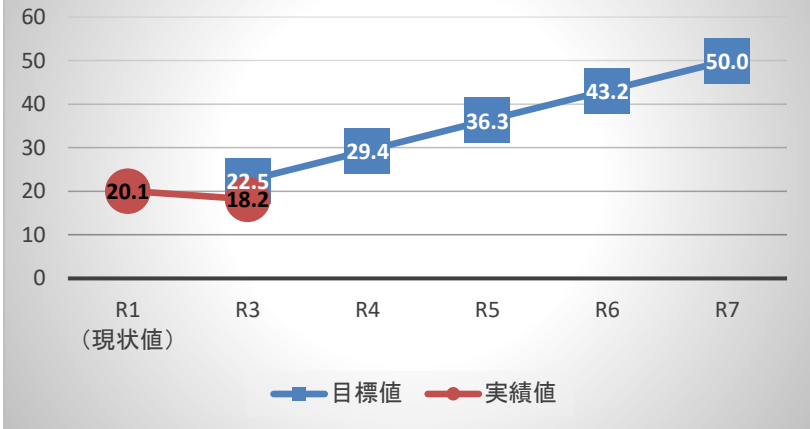
成果

国の対象年齢の変更により、令和2年度は、従来の対象年齢20～69歳から20～74歳に変更し、受診率を算出(20～74歳の受診率15.2%)。令和3年度は再び対象年齢が20～69歳となったため、令和2年度と20～69歳の受診率で比較すると、令和2年度は17.0%、令和3年度は16.7%となり、0.3ポイント低下し、コロナ前(令和元年度)の水準(18.5%)には至らなかった。

課題・方向性

子宮頸がんの発症は30代がピークであるため、若い年代が受診しやすいよう検診の体制を整備する。令和4年度は、新たに女性限定の集団健診日程(レディース検診)を設けるほか、20～30代の未受診者への勧奨通知を継続する。

乳がん検診受診率 (%)



担当課
健康推進課

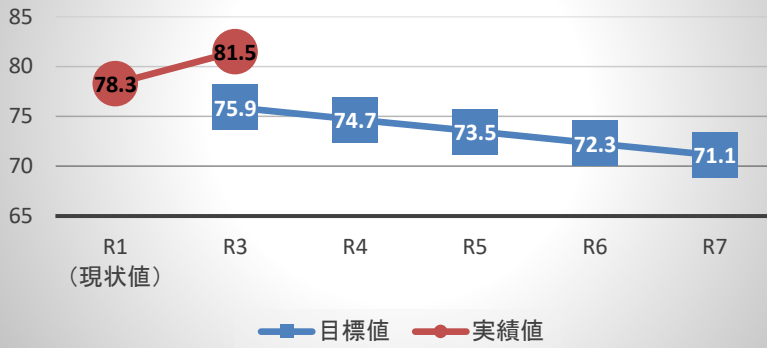
成果

国の対象年齢の変更により、令和2年度は、従来の対象年齢40～69歳から40～74歳に変更し、受診率を算出(40～74歳の受診率15.3%)。令和3年度は再び対象年齢が40～69歳となったため、令和2年度と40～69歳の受診率で比較すると、令和2年度は16.9%、令和3年度は18.2%となり、1.3ポイント増加したが、コロナ前(令和元年度)の水準(20.1%)には至らなかった。

課題・方向性

乳がんは1980年代以降増え続け、女性のがん罹患第1位となっている。早期に発見し、治療することで9割以上の完治が可能と言われ、定期的な検診受診が有効であるため、乳がん好発年齢の40代への受診を促すための無料クーポン発行や未受診者への受診勧奨通知を継続する。

生活習慣病予防健康診査のうち、 要指導、要医療者の割合 (%)



担当課
健康推進課

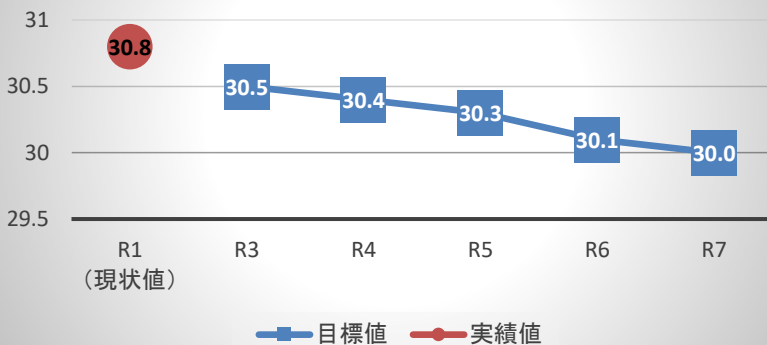
成果

令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で健診日程の一部中止により、受診者が減少。令和3年度は前年度比189名増の531名の受診となり、コロナ前の水準に戻った。健診結果については、異常なしの割合がさらに低下し、要指導、要医療者割合が8割を超え、特に脂質異常とBMI基準値外(肥満又はやせ)の割合が高かった。

課題・方向性

生活習慣病予防健診(対象:19~39歳)の受診率を高めるため、働く世代が受診しやすい体制を継続する(休日検診の実施等)。また、若年期から自身の健康に目を向け、生活習慣病予防に向けた生活習慣の定着につなげるよう健診結果相談会を実施し、個別に生活習慣改善に向けた支援を行う。

メタボリックシンドロームの該当者 及び予備軍の割合 (%)



担当課
保険年金課

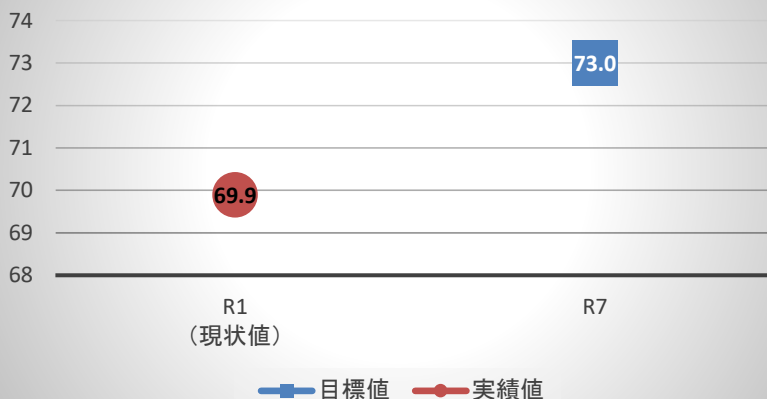
成果

(数値確定後に記載)

課題・方向性

(数値確定後に記載)

かかりつけ医所持率 (%)



担当課
健康推進課

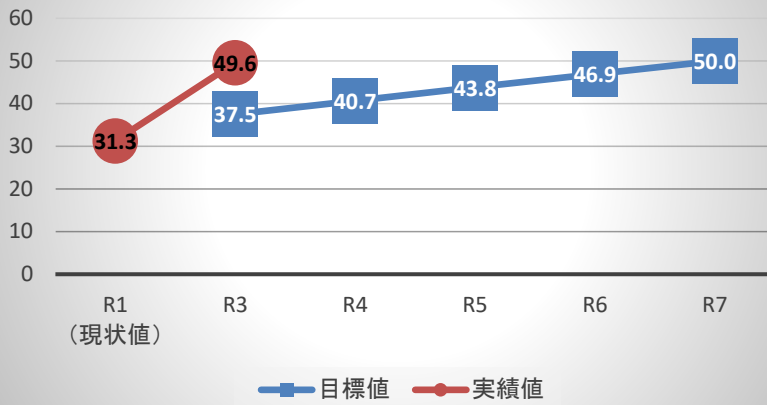
成果

市内の医療機関(医科・歯科)を掲載した「館林市お医者さんマップ」を転入時(市民課窓口)に配付し、かかりつけ医を持っていただけよう啓発を行った。

課題・方向性

今後もお医者さんマップの配付を継続するとともに、かかりつけ医・かかりつけ歯科医の重要性を知っていただけるよう啓発し、所持率の増加を図りたい。

スポーツ実施率(週1回以上)(%)



担当課

スポーツ振興課

成果

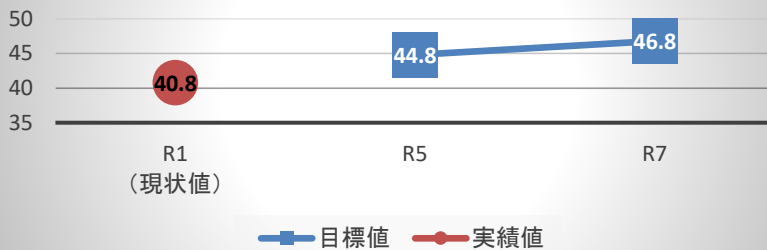
過年度の実施率を含め健康志向の関心の高さや各種スポーツ事業への参加意識の向上が見られる。また、老朽化が進む各スポーツ施設の継続的な維持管理の実施によって、利用者の安全性を重視した環境整備が図られている。

課題・方向性

市民の体力の保持増進や健康志向の高まり、また地域づくりやコミュニケーション形成など、それぞれの目的に応じ取り組んでいるが、目標値には達していない状況である。

今後は、市民ニーズを取り入れた各種スポーツ体験教室、家族や団体に気軽に楽しめるレクリエーション大会等を実施するほか、利便性を考慮した各スポーツ施設の改修等により、よりスポーツに取り組みやすい環境を整備し、実施率を向上させていく必要がある。

【市民アンケート】保健活動(健康診査、健康相談・教室、健康づくり活動など)の充実度の満足度(%)



担当課

企画課

成果

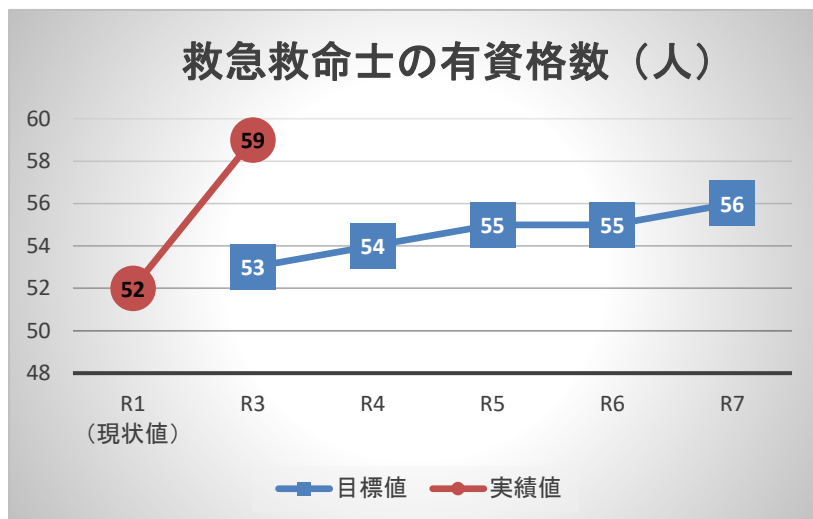
市民アンケート実施年度ではないため、データなし。

課題・方向性

-

◆分野10「医療」

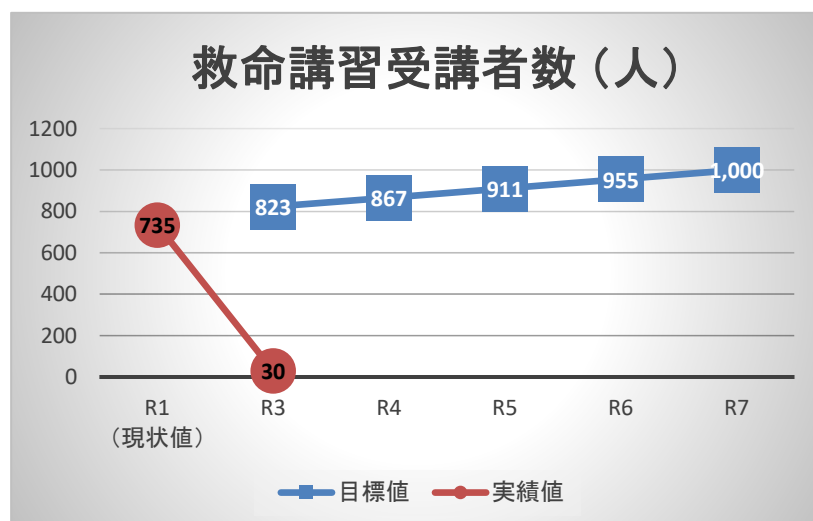
施策目的「適切な医療がいつでも受けられるまちになる」



担当課
館林地区消防組合

成果
救急救命士の育成を継続、また、養成機関を卒業した職員を採用することで目標値を達成している。

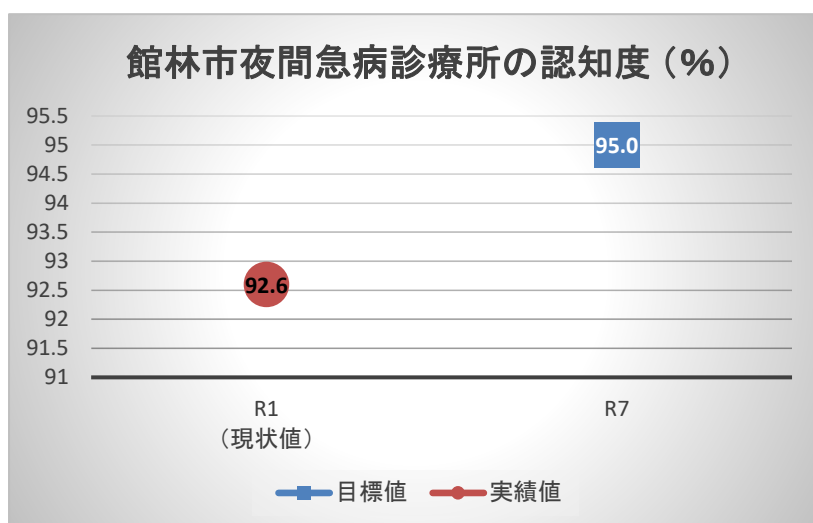
課題・方向性
有資格者の3分の1が40歳以上であり、管理職となり救急現場に出動しない者や定年を迎える者も増えてくる。今後は、若年層の救命士の確保、育成が課題である。



担当課
館林地区消防組合

成果
新型コロナウイルス感染症の影響を受け、派遣型の救命講習会を中止した。消防署で実施する救命講習会を再開したが、まん延防止等重点措置等で中止としたこともあり受講者数は少ない状況となった。

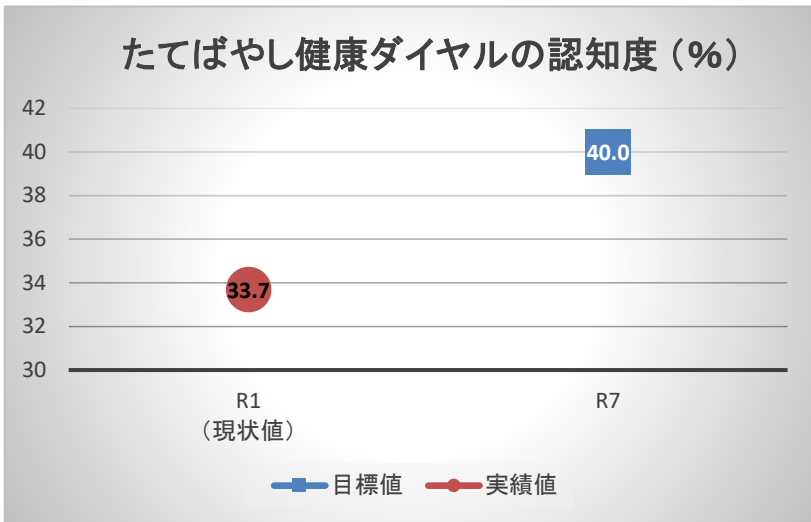
課題・方向性
新型コロナウイルス感染症が小康状態となっている状況から、徐々に派遣型の救命講習会を再開する。多くの市民に心肺蘇生法を学ぶ機会を提供し、普及啓発活動をすることで救命率の向上を目指す。



担当課
健康推進課

成果
現在、新型コロナウイルス感染症の院内感染予防のため、夜間急病診療所は休診中である。その影響により、認知度はあまり増えていないと思われる。

課題・方向性
協力医の確保に努めつつ、地域住民の夜間急病患者に対し、応急的な診療を行い適切な医療を提供する。



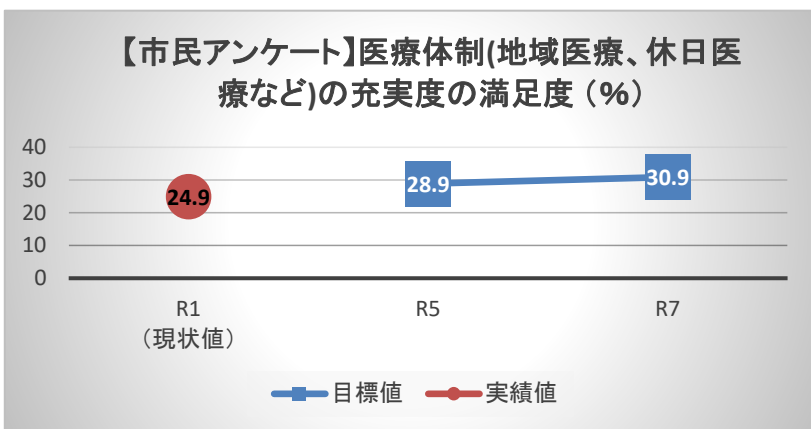
担当課
健康推進課

成果

令和2年度に比べると、電話相談件数は減少しているが、これは群馬県受診・相談センター(新型コロナ電話相談)に問合せが分散したことや、マスク着用等の感染予防を実行する人が増えインフルエンザや風邪にかかりにくくなったため、相談件数が減ったと考えられる。

課題・方向性

今後も、広報紙やホームページ等にたてばやし健康ダイアルの情報を掲載して、認知度を上げていきたい。



担当課
企画課

成果

市民アンケート実施年度ではないため、データなし。

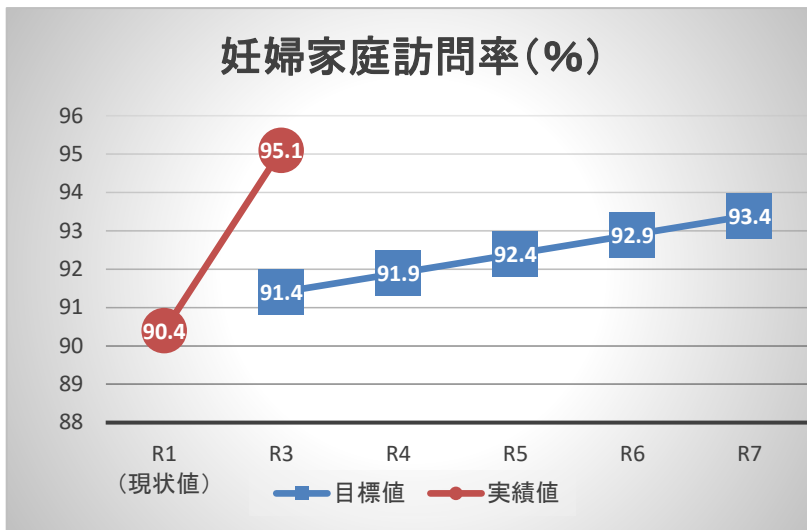
課題・方向性

-

基本目的Ⅲ【子育てと学び】育てる幸せを感じ 生涯にわたり互いに学び続ける 家庭と文化を築くまち

◆分野11「子育て」

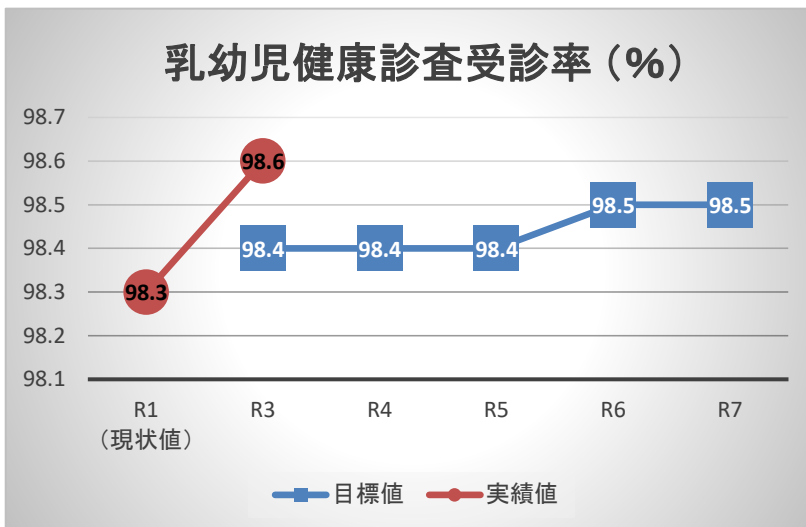
施策目的「社会全体で健やかな子どもの成長を支え、子育ての喜びを感じられるまちになる」



担当課
健康推進課

成果
訪問実施率は目標値に達しており、安心して出産を迎えるために、妊娠期からの支援を行うことができた。

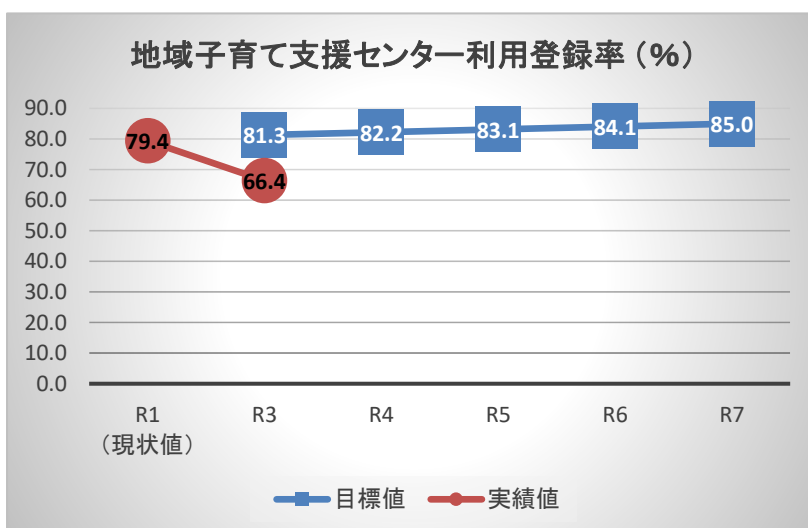
課題・方向性
妊婦健診結果が異常なしであっても、切迫早産による入院や出産に至るケースが増えているため、妊娠届出時に既往や出産歴等について丁寧な聞き取りを行い、必要に応じて早期介入し継続支援を行う。



担当課
健康推進課

成果
新型コロナウイルス感染症のまん延により、健診内容を変更し実施することもあったが、未受診者対策の電話相談や家庭訪問を行い高い受診率を維持している。

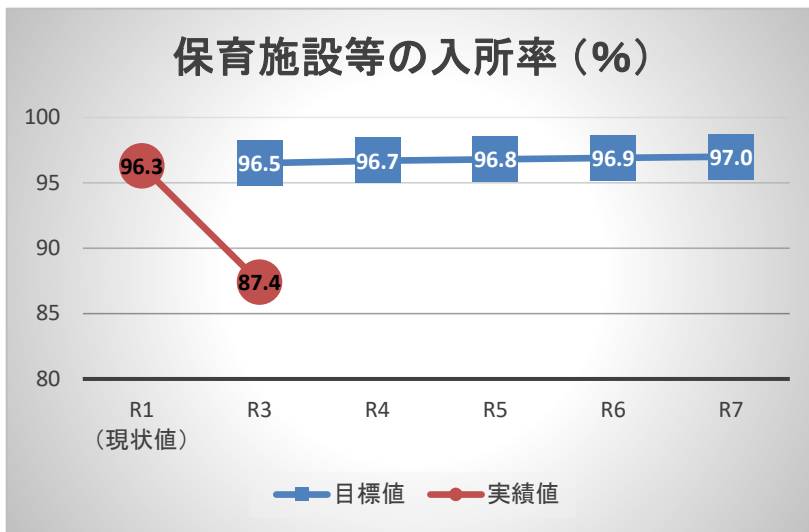
課題・方向性
今後も新型コロナウイルス感染症の警戒度に応じ、保護者が安心して健康診査を受けられるように工夫するとともに、未受診者への丁寧な相談を行い高い受診率を維持する。



担当課
こども課(こども福祉課)

成果
コロナ禍のため、利用を制限しながらの運営であったが、子育ての中の方が孤立することがないように、利用者同士がつながり合う場を提供することができた。

課題・方向性
引き続き利用者が地域の方々と交流できる場を提供するとともに、寄り添った支援を行っていきたい。



担当課

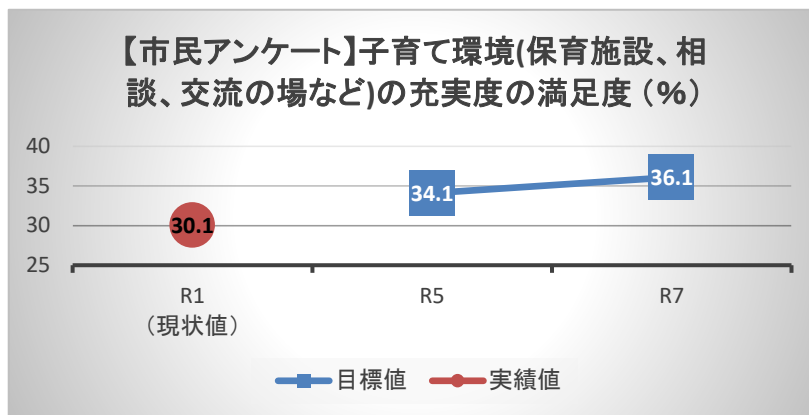
こども課(こども福祉課)

成果

令和5年度のこども園化に併せ、廃園となる長良保育園において、定員はそのままに0~1歳児の受入制限を行ったため入所率が下がることとなった。

課題・方向性

こども園化の予定を踏まえながら、適切な定員管理を行い、今後も保護者のニーズに合わせた入所決定ができるよう体制を整えていきたい。



担当課

企画課

成果

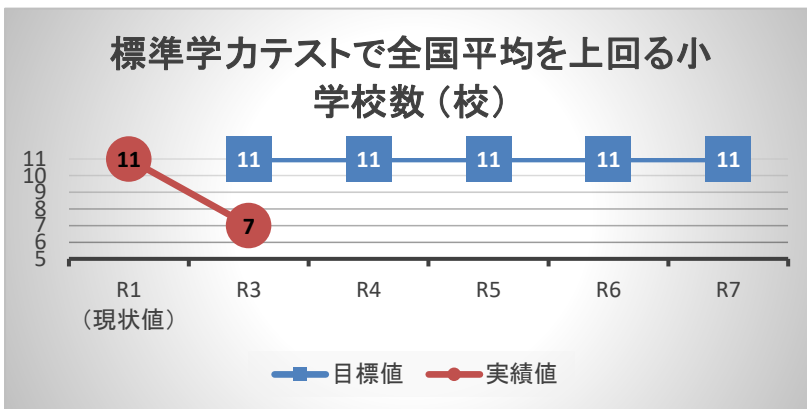
市民アンケート実施年度ではないため、データなし。

課題・方向性

-

◆分野12「学校教育」

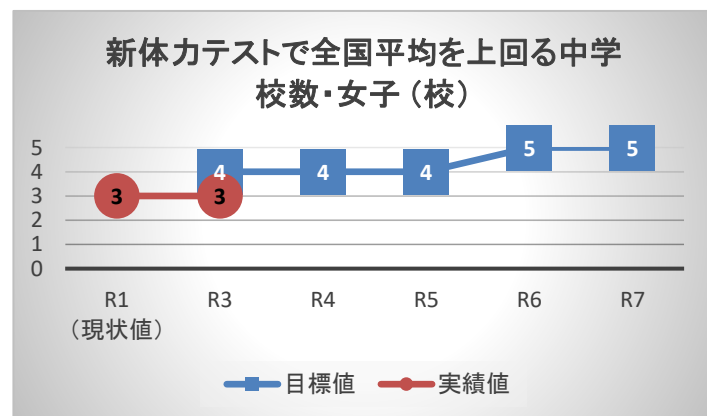
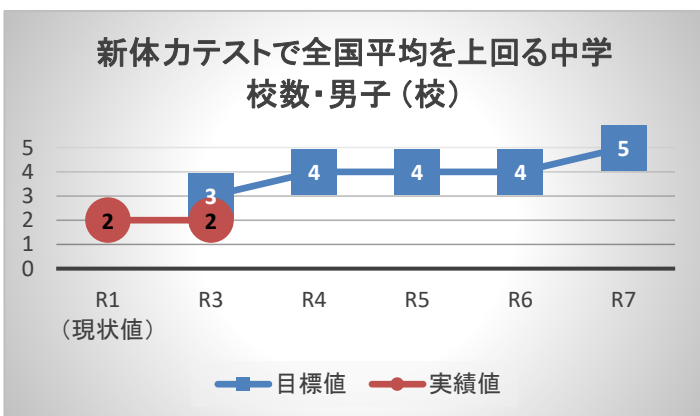
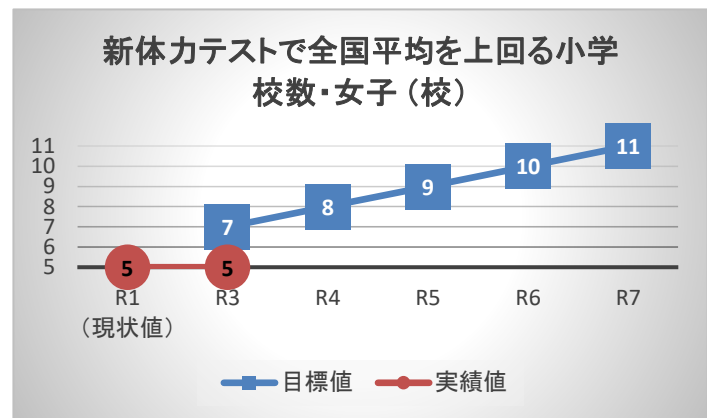
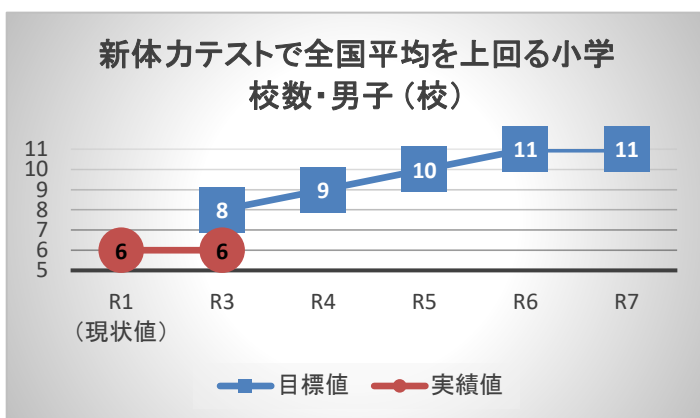
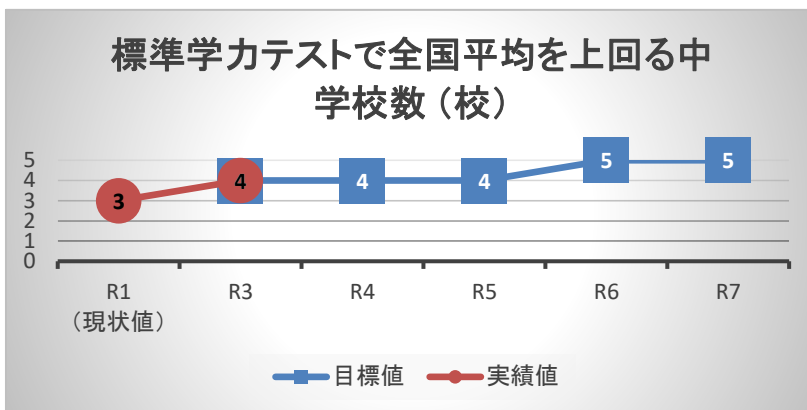
施策目的「自ら学ぶ意欲とたくましく生きる力を身につけた未来を担う子どもが育つまちになる」



担当課
学校教育課

成果
実績値は令和元年度に比べて下がっているが、市内全体の結果をみると、中学校数学以外の小学校国語・算数、中学校国語の平均正答率は全国平均を上回った。

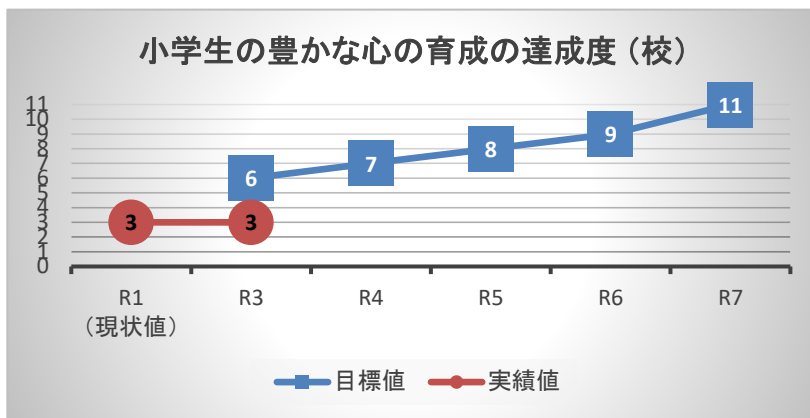
課題・方向性
学校間の格差が生じていると考えられるため、今後も学校訪問指導等を通して、新学習指導要領に基づいた授業改善や「指導と評価の一体化」について、指導を継続していく。



担当課
学校教育課

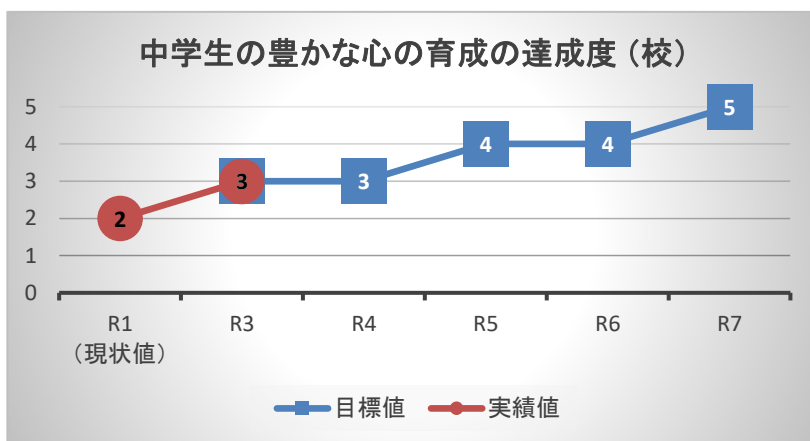
成果
実績値は令和元年度と同等である。

課題・方向性
新型コロナウイルス感染症拡大に伴う児童生徒の運動機会の減少は否めない。感染症対策を講じながら、児童生徒の運動機会の確保に努め、体力向上を目指した指導の充実を図っていく。



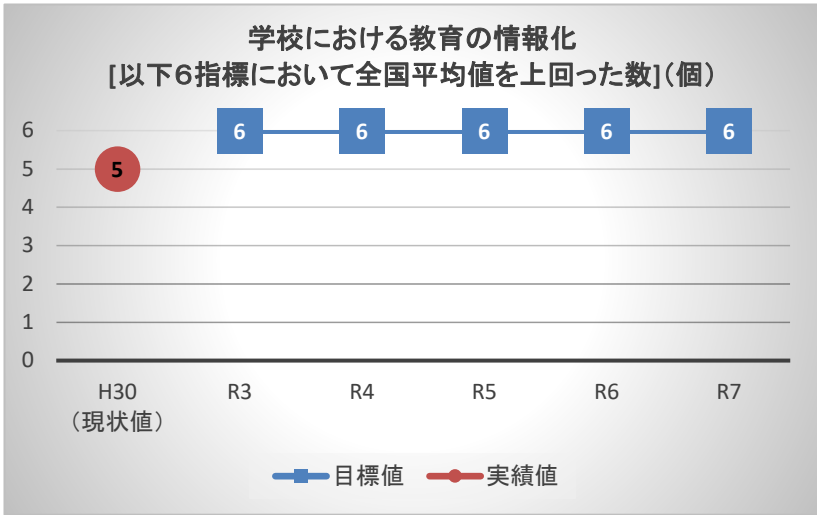
担当課
学校教育課

成果
実績値は、令和元年度と比較し、中学校で1校増えた。



課題・方向性

市内16校にコミュニティ・スクールを導入し、地域住民や保護者と協働しながら、地域の教育力を生かした魅力ある学校づくりを推進することを通して、あいさつの励行や温かな人間関係づくり、自己有用感の向上など、「豊かな心の育成」に取り組む必要がある。

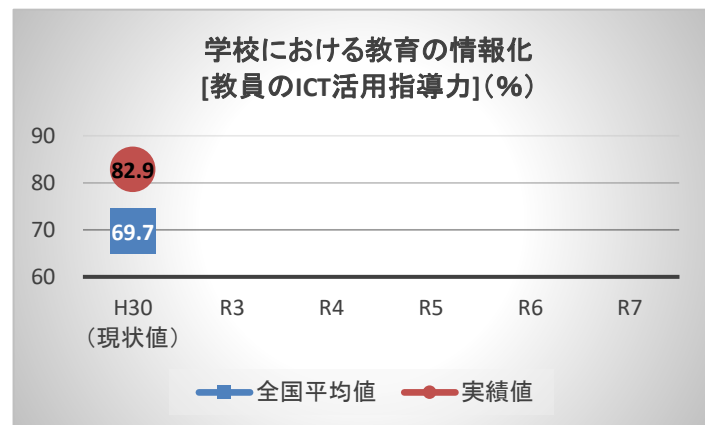
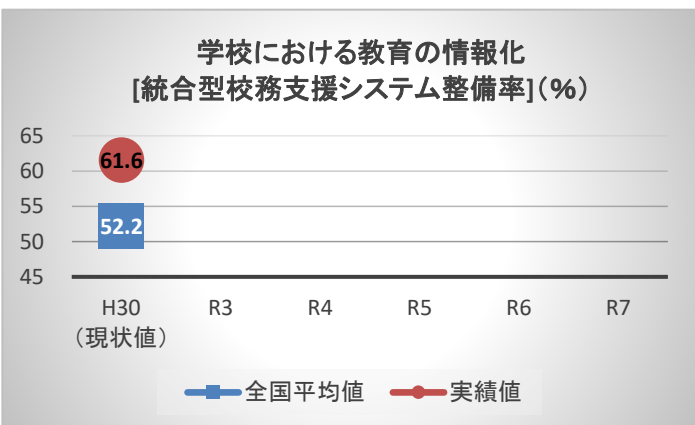
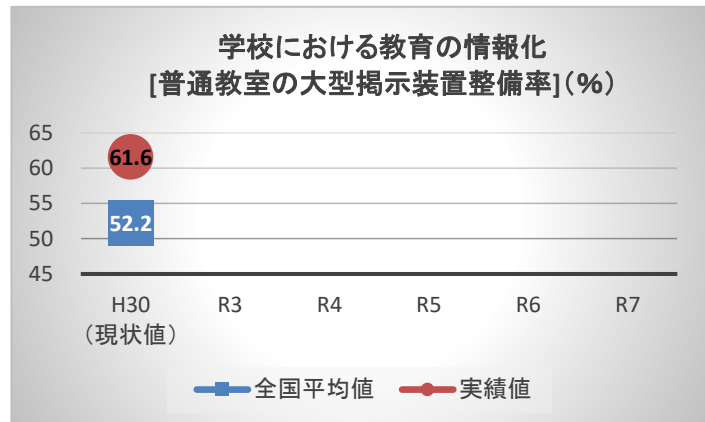
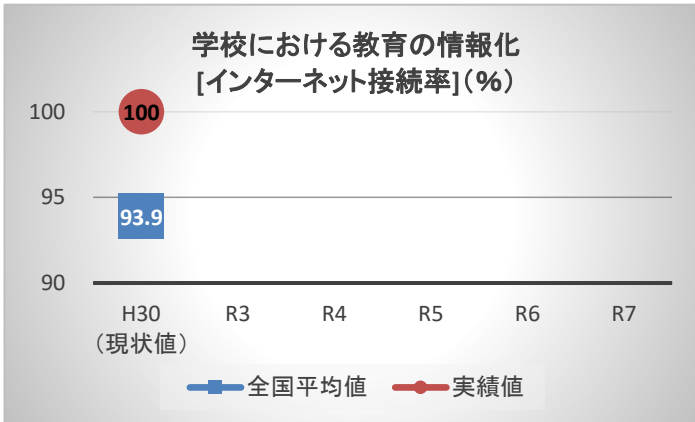
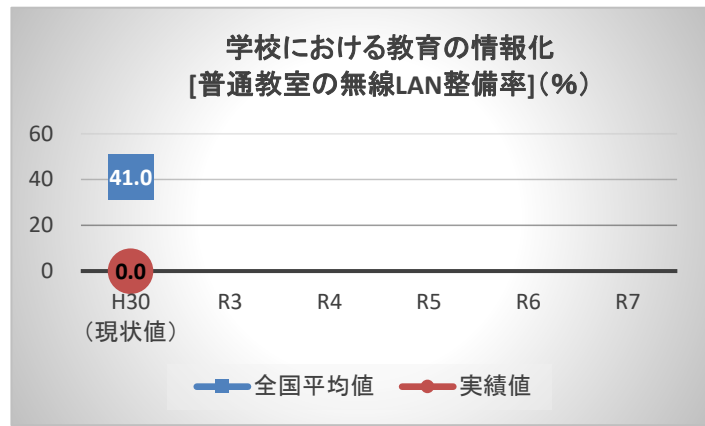
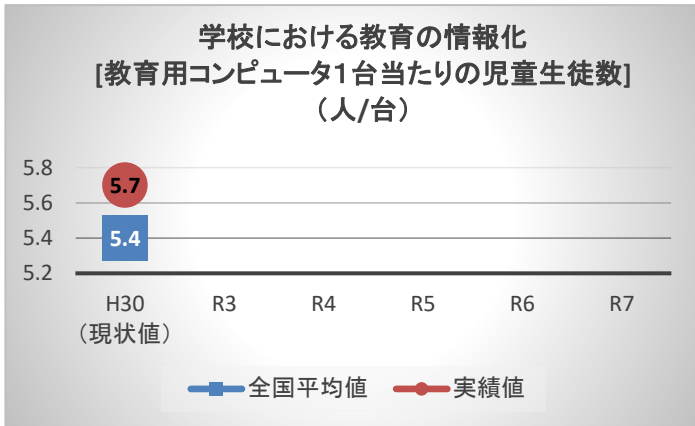


担当課
学校教育課

成果
(数値確定後に記載)

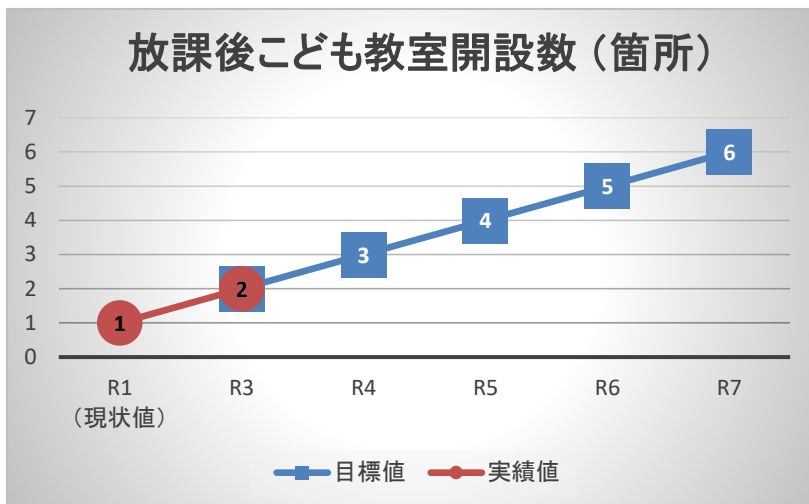
課題・方向性
(数値確定後に記載)

(内訳)



◆分野13「青少年」

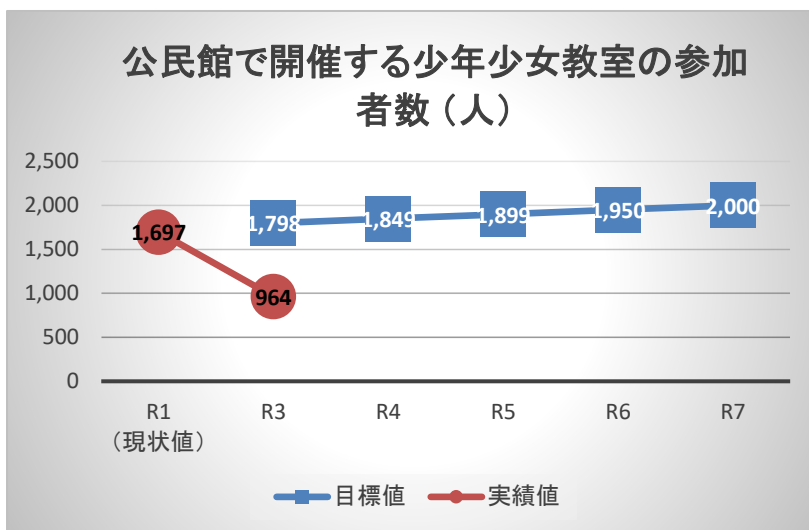
施策目的「心身ともに健全な子どもが育つ家庭や地域の教育力が高いまちになる」



担当課
生涯学習課

成果
新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、年間の実施予定教室の減少はあったが、三野谷地区での開催開始ができた。

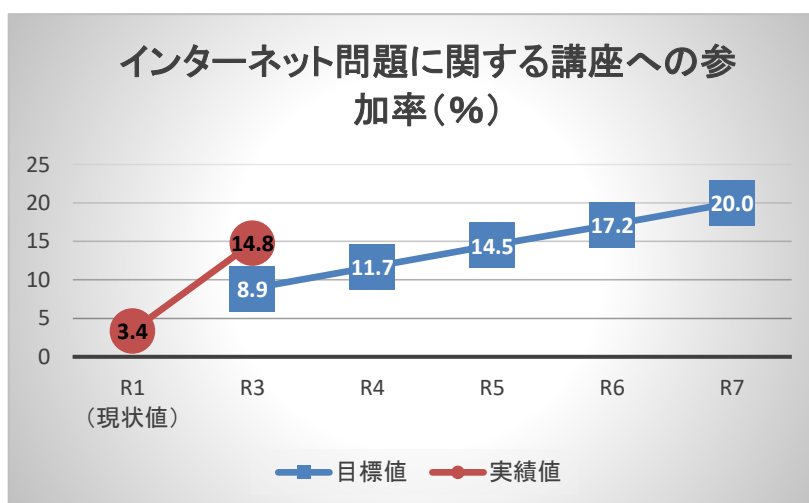
課題・方向性
新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を行ったうえで可能な限り実施を図る。



担当課
生涯学習課

成果
新型コロナウイルス感染症の影響により事業が開催できない状況のため、開催件数が減ったことにより参加者は大幅に減少した。しかし出席率が高い状況があり、子どもたちの居場所となっているほかニーズが高いと考えられる。

課題・方向性
様々な体験学習による、喜びや達成感から、生きる力を育てるほか、郷土にゆかりある事業など、より多くの子どもたちが参加したくなるような事業を開催していく。



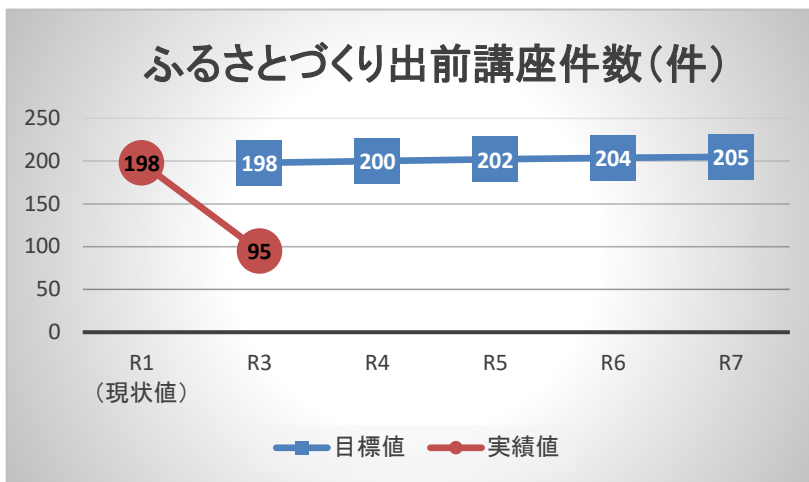
担当課
生涯学習課

成果
新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、予定していた講座が数回中止となったが、4回開催できた。

課題・方向性
青少年健全育成団体の協力のもと講座等を開催し、インターネット問題への関心を高める。

◆分野14「生涯学習」

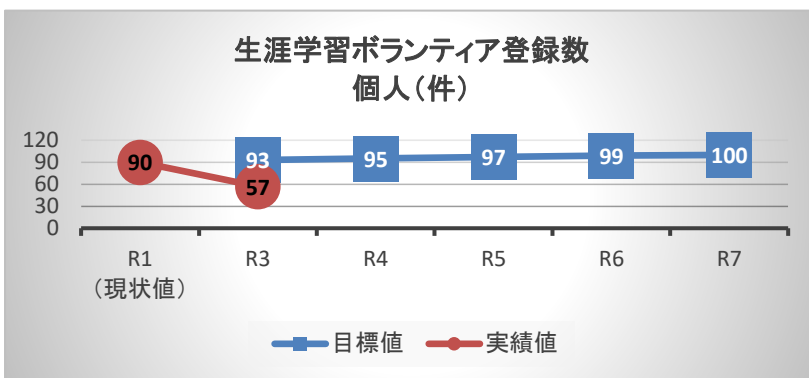
施策目的「生涯にわたって学び続けることができ、生きがいと活力に満ちたまちになる」



担当課
生涯学習課

成果
新型コロナウイルス感染症の影響により、各団体において事業が開催できないため、出前講座の件数も減少した。しかし学習相談や申し込みは例年どおりあるため、ニーズは高いと考えられる。

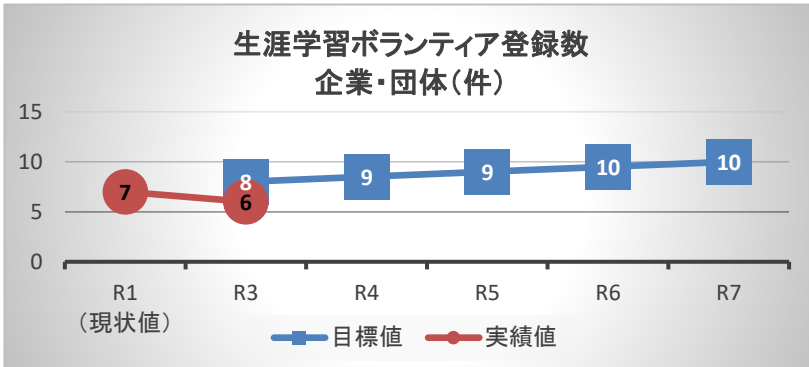
課題・方向性
本市の推進する事業の周知の機会となっている出前講座を、今後も魅力的な内容となるよう充実を図る。



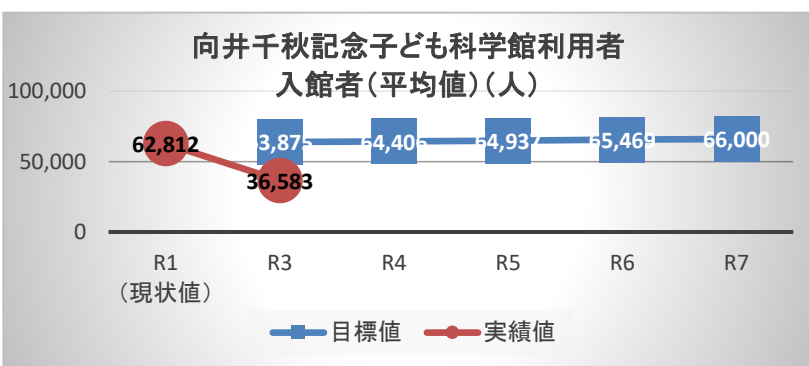
担当課
生涯学習課

成果
新型コロナウイルス感染症の影響により事業が開催できないため、登録者の活動の場が少なくなり、意欲の低下から、登録を止めるかたが増加した。

課題・方向性
生涯学習社会の構築には、個人の学びの成果を還元する場としてボランティア講師の活動の場を広げていく必要がある。また多様な学習ニーズに応えるためにも、様々な分野で活躍する個人や団体、企業など登録への働きかけをし、今後もより一層のボランティア講師の充実に努める。

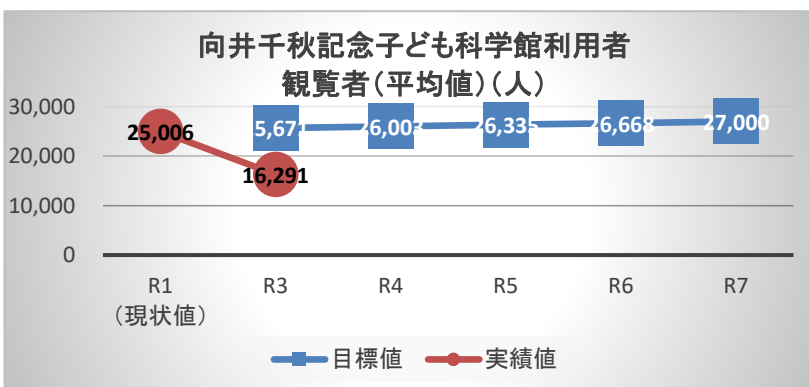


担当課
向井千秋記念子ども科学館

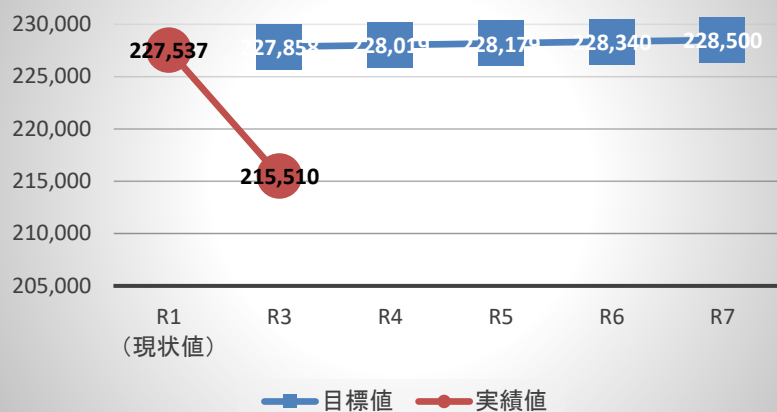


成果
令和3年度は新型コロナウイルス感染症対策のため、開館時間の短縮やプラネタリウムの投影回数の削減、複数の事業の中止などがあり、利用者数の減少となってしまった。

課題・方向性
話題性、適時性のある事業を企画し、利用者拡大につなげていく必要がある。



図書館資料延べ貸出点数（点）



担当課

図書館

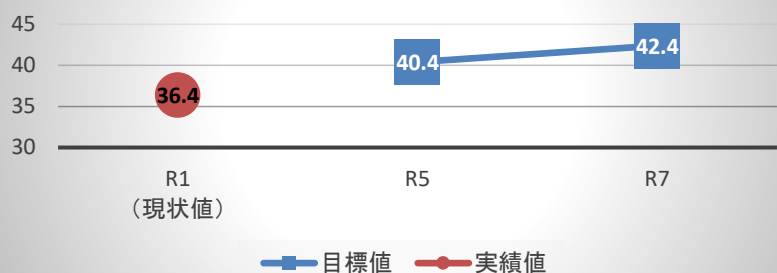
成果

貸出点数は、令和元年度より少ないものの、昨年度（186,686点）より増加した。新型コロナウイルス感染症対策のための休館期間があった前年度とは開館日数の違いはあるが、1日当たりの数値も増加となった。

課題・方向性

資料収集方針に基づき、利用者の多様なニーズに対応できるよう蔵書の充実に努めるとともに、利用しやすい環境を整えていく。

【市民アンケート】生涯学習活動(学習機会、公民館活動など)の充実度の満足度（%）



担当課

企画課

成果

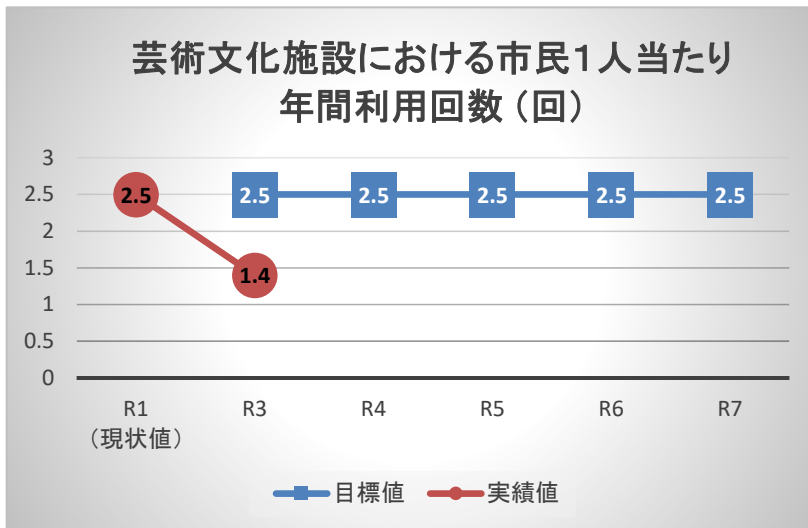
市民アンケート実施年度ではないため、データなし。

課題・方向性

-

◆分野15「文化」

施策目的「地域の歴史や伝統・芸術や文化に誇りを持ち、魅力ある文化を育み、心豊かに暮らせるまちになる」



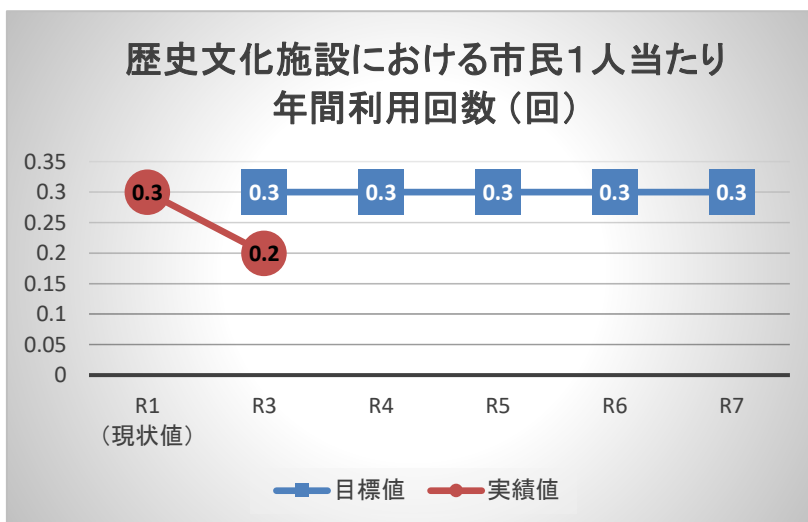
担当課
文化振興課

成果

緊急事態宣言等や群馬県警戒度の上昇などから利用定員を制限したことや、改修工事により一部施設の貸出を6か月間中止したことにより利用者数が減少したため、目標値に届かなかった。

課題・方向性

芸術文化活動を推進するよう、老朽化した施設の維持管理が課題であり、安全安心な施設の利用のため、施設の長寿命化を図っていく。



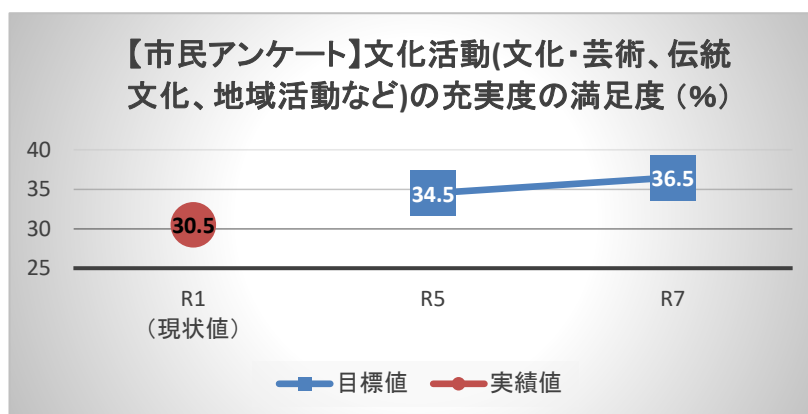
担当課
文化振興課

成果

1年間の大半が新型コロナウイルス感染症の拡大による緊急事態宣言等の発令下にあったため、小中学校や公民館などによる団体利用が激減し、目標値に届かなかった。

課題・方向性

更なる感染防止対策を講じて団体や遠方からの利用者を受け入れる。コロナ禍で利用者が少なくても、常に情報発信等を行い、事業のレベルを維持する。



担当課
企画課

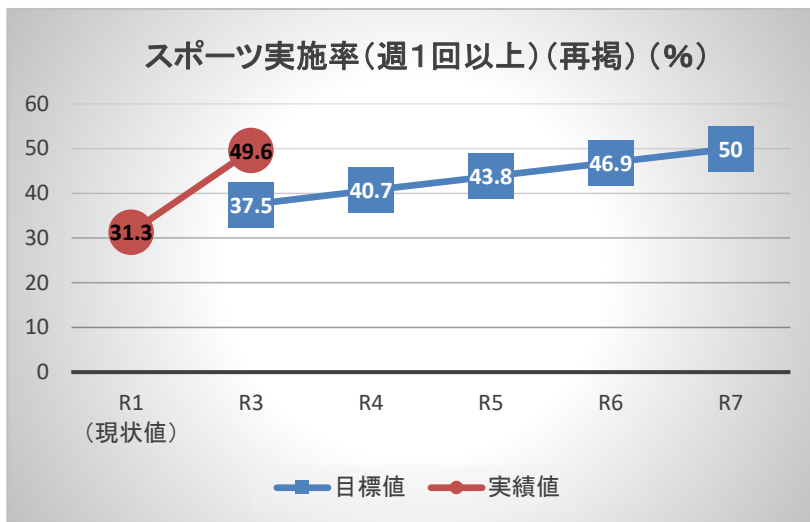
成果

市民アンケート実施年度ではないため、データなし。

課題・方向性

◆分野16「スポーツ」

施策目的「スポーツを生活に取り入れ、誰もがスポーツを楽しめるまちになる」



担当課

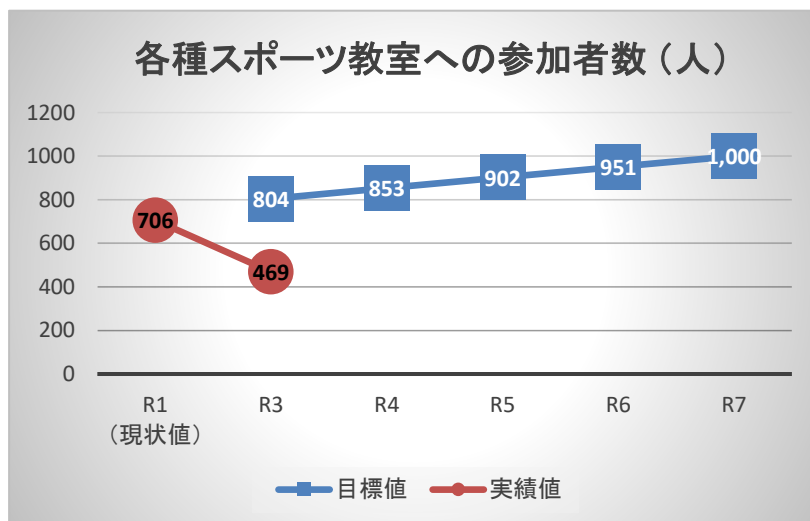
スポーツ振興課

成果

過年度の実施率を含め健康志向の関心の高さや各種スポーツ事業への参加意識の向上が見られる。また、老朽化が進む各スポーツ施設の継続的な維持管理の実施によって、利用者の安全性を重視した環境整備が図られている。

課題・方向性

市民の体力の保持増進や健康志向の高まり、また地域づくりやコミュニケーション形成など、それぞれの目的に応じ取り組んでいるが、目標値には達していない状況である。今後は、市民ニーズを取り入れた各種スポーツ体験教室、家族や団体に気軽に楽しめるレクリエーション大会等を実施するほか、利便性を考慮した各スポーツ施設の改修等により、よりスポーツに取り組みやすい環境を整備し、実施率を向上させていく必要がある。



担当課

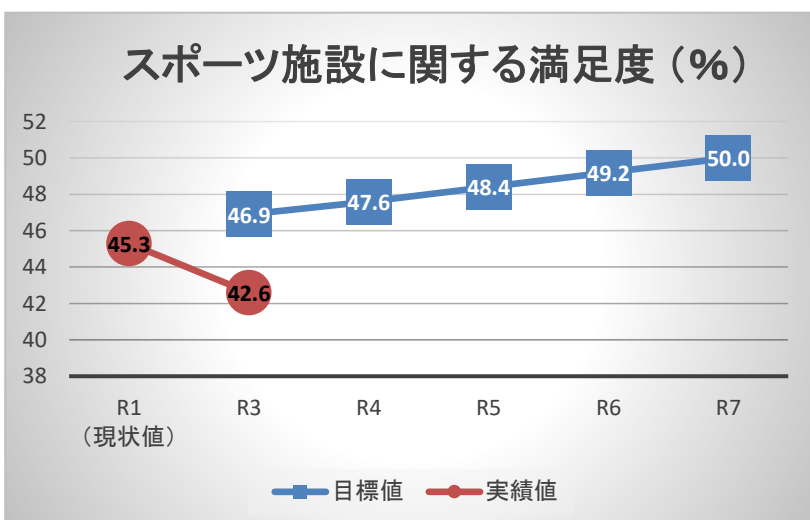
スポーツ振興課

成果

市民ニーズとスポーツをする機会の減少を踏まえ、新種目の導入を図るなど試みたが、度々の新型コロナウイルス感染症の影響により、事業中止を余儀なくされた。

課題・方向性

新型コロナウイルス感染症の影響により、スポーツをする機会が減り体力低下が懸念されることから、運動習慣の定着化が図れる事業実施が必要となる。



担当課

スポーツ振興課

成果

老朽化が進む各スポーツ施設であるが、定期的な点検を行いながら不良箇所等の改修や修繕を継続的に行い、利用者の安全性を考慮した対応に徹した。

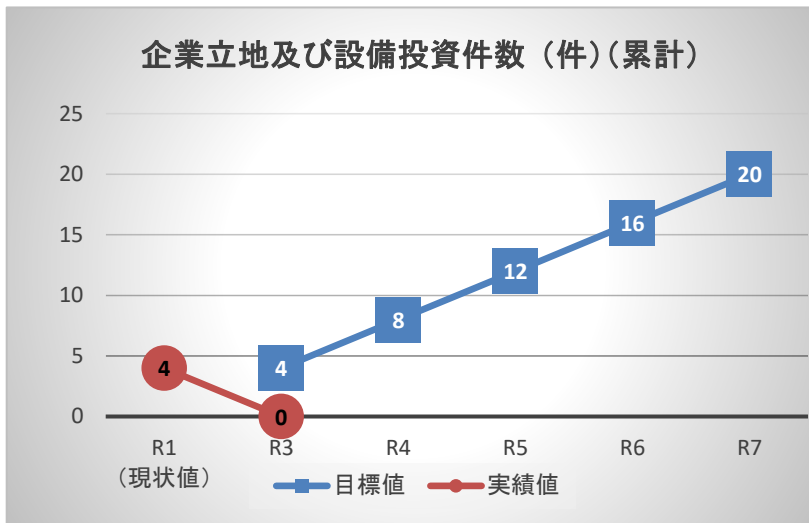
課題・方向性

施設の大半が建設後40年以上経過し、老朽化による施設及び設備の不良による改修は喫緊の課題であるほか、熱中症対策やバリアフリー化など利用者が安心してスポーツがしやすい環境を整えていく必要がある。

基本目的Ⅳ【経済と都市】都市と自然が調和し 人と産業が躍動する 魅力あるまち

◆分野17「産業」

施策目的「新しい産業と既存産業が調和して発展するまちになる」



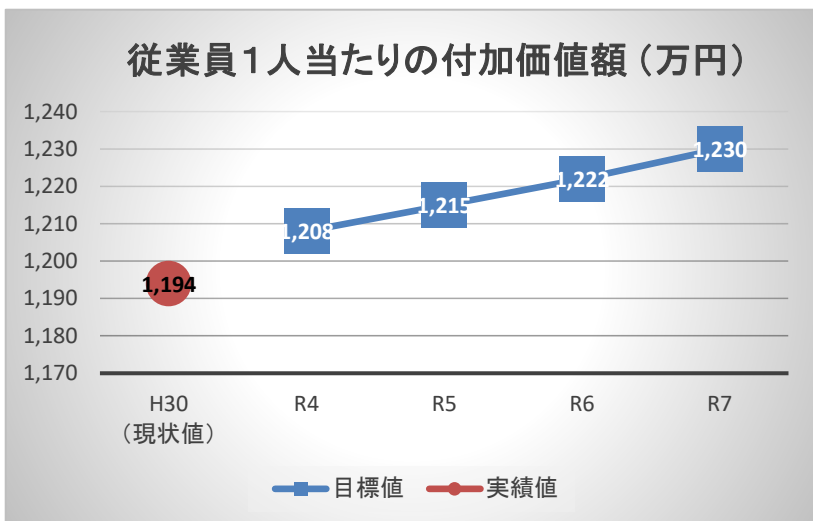
担当課
商工課

成果

新規立地件数は0件。企業が立地する空き用地が無い状況である。

課題・方向性

新たに本市への立地及び既存企業で拡張を望む企業のニーズ把握が必要。新規団地の動向も踏まえ、各種支援を通じ優遇措置の検討を進める。



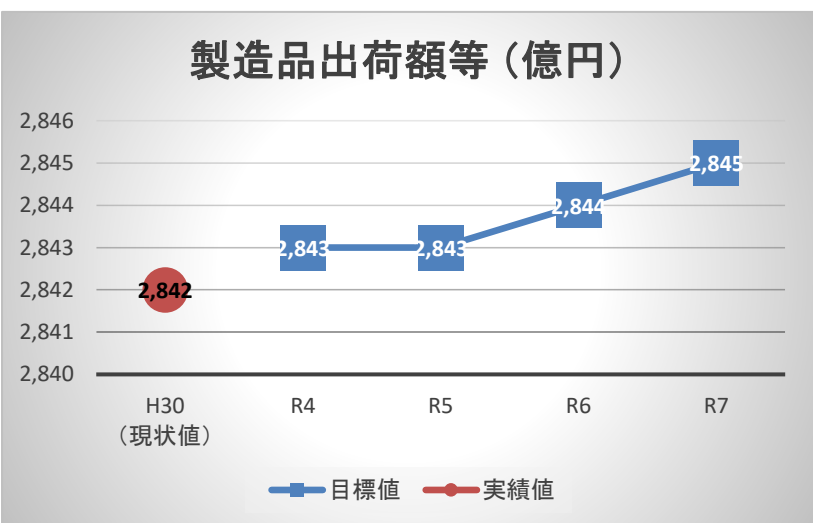
担当課
商工課

成果

-

課題・方向性

新たな付加価値の向上が必要。市内企業の製品・技術開発に対する支援等に努める。



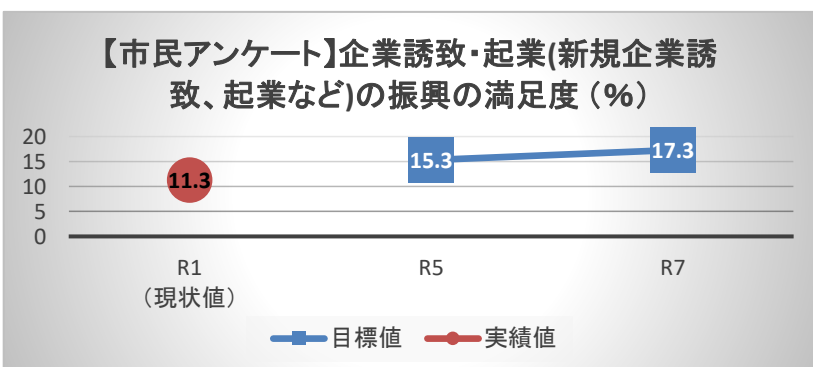
担当課
商工課

成果

-

課題・方向性

企業の誘致推進が必要。更なる企業の誘致を推進していく。



担当課
企画課

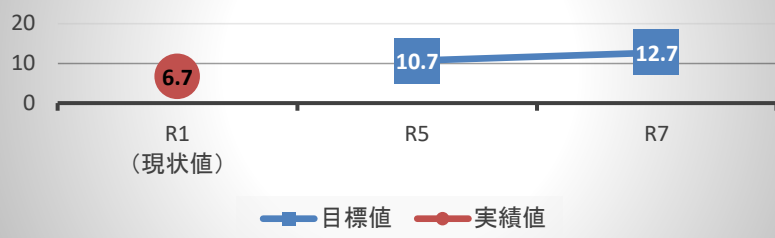
成果

市民アンケート実施年度ではないため、データなし。

課題・方向性

-

【市民アンケート】商工業(経営改善、跡取り、担い手など)の振興の満足度(%)



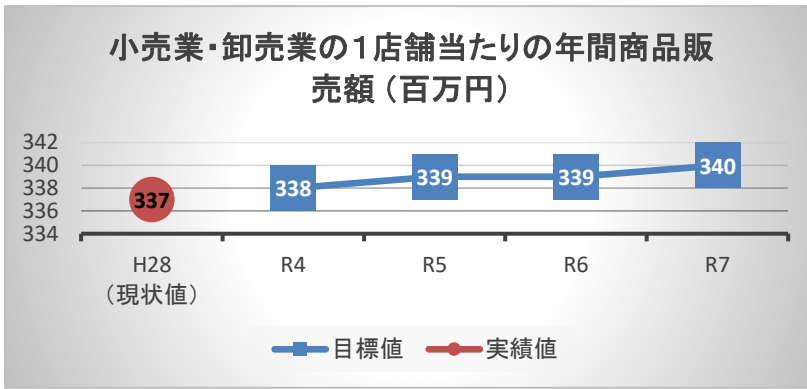
担当課
企画課

成果
市民アンケート実施年度ではないため、データなし。

課題・方向性

◆分野18「商業」

施策目的「事業者が元気で活力のあるまちになる」



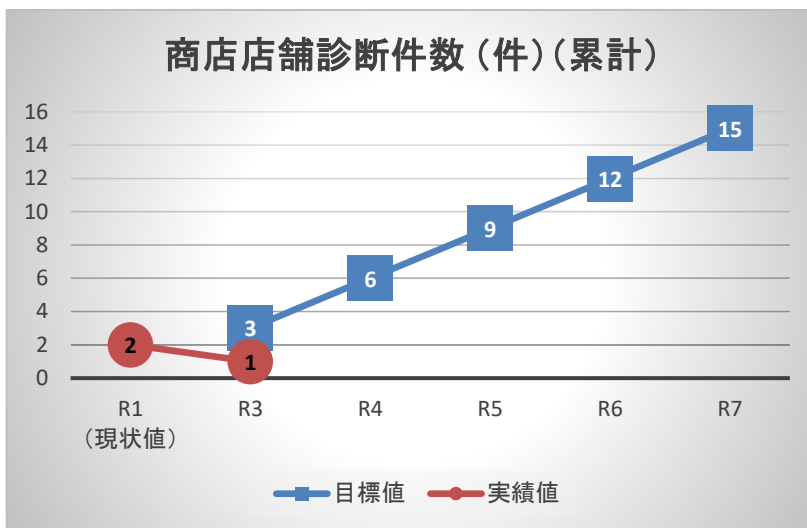
担当課
商工課

成果

-

課題・方向性

-



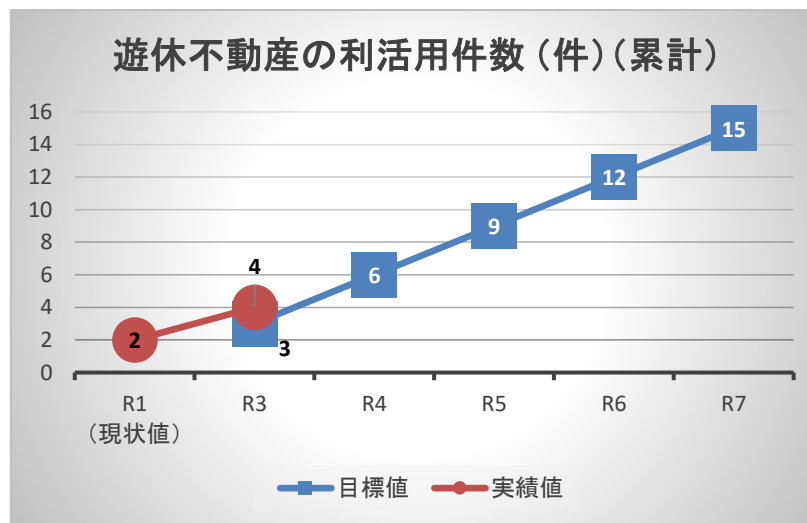
担当課
商工課

成果

中小企業診断士が申込店舗の経営診断を行い、状況に応じたアドバイスを行った。

課題・方向性

申込店舗を増やし、市内店舗の経営継続に向けた支援を行う。



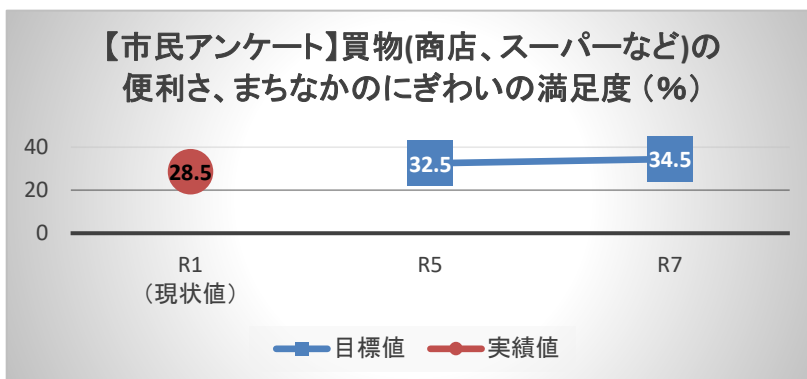
担当課
商工課

成果

遊休不動産を改装し店舗として活用したほか、イベント開催によって、利活用を行った。

課題・方向性

空き店舗等の遊休不動産を改装し、利活用されるかたを支援することで経済活動を維持していく。



担当課
企画課

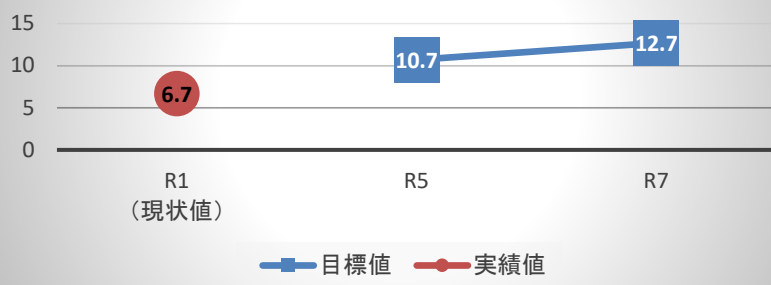
成果

市民アンケート実施年度ではないため、データなし。

課題・方向性

-

【市民アンケート】商工業(経営改善、跡取り、担い手など)の振興の満足度(%)



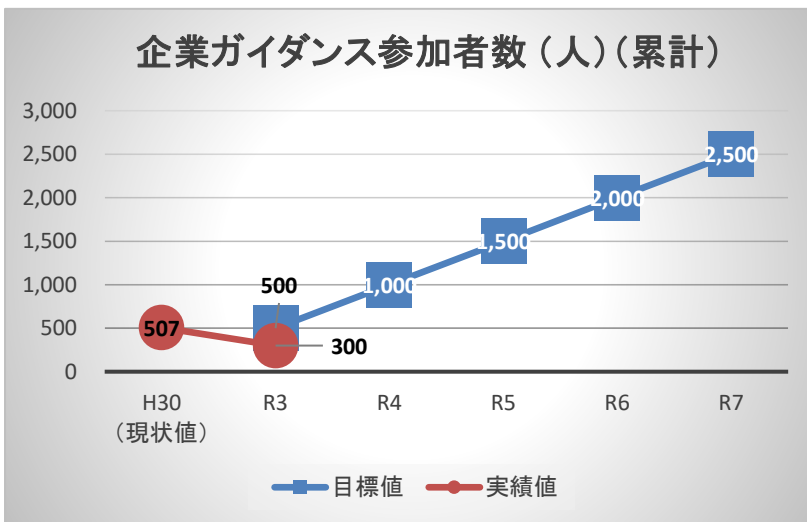
担当課
企画課

成果
市民アンケート実施年度ではないため、データなし。

課題・方向性
-

◆分野19「労働環境」

施策目的「生き生きと安心して働ける環境が整ったまちなる」



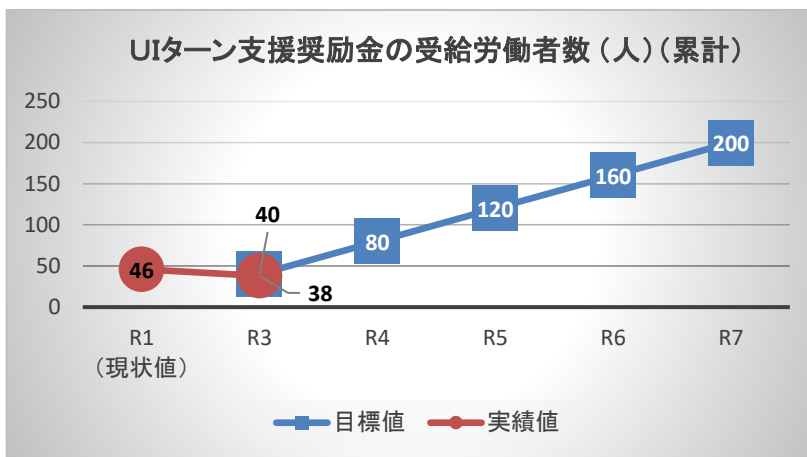
担当課
商工課

成果

参加企業18社、ガイダンス参加者106アカウント約300人となった。コロナ禍でオンラインでの開催となったが、地元企業を知ってもらうきっかけとなった。

課題・方向性

コロナ禍での開催方法の検討。今後も地元企業とのマッチングが行えるよう努める。



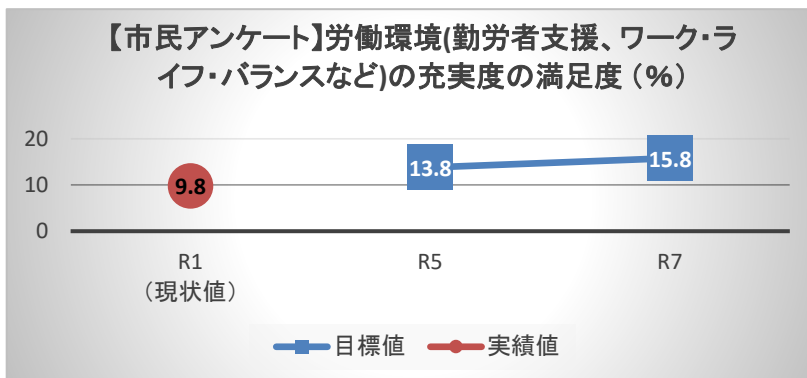
担当課
商工課

成果

12社38人の利用があった。地元企業が求める人材の確保及び地域の活性化につながった。

課題・方向性

今後も周知が必要。移住者支援と共に雇用と連携した定住支援を進める。



担当課
企画課

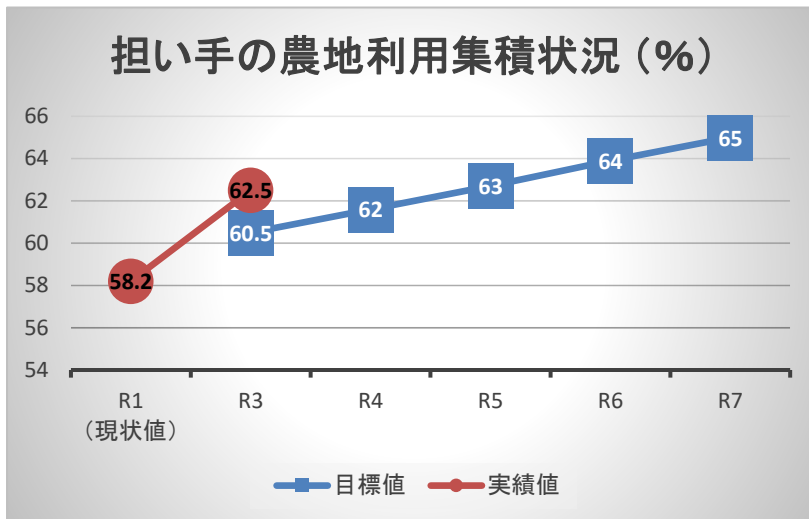
成果

市民アンケート実施年度ではないため、データなし。

課題・方向性

◆分野20「農業」

施策目的「安全で魅力ある農産物を安定して提供できるまちになる」



担当課

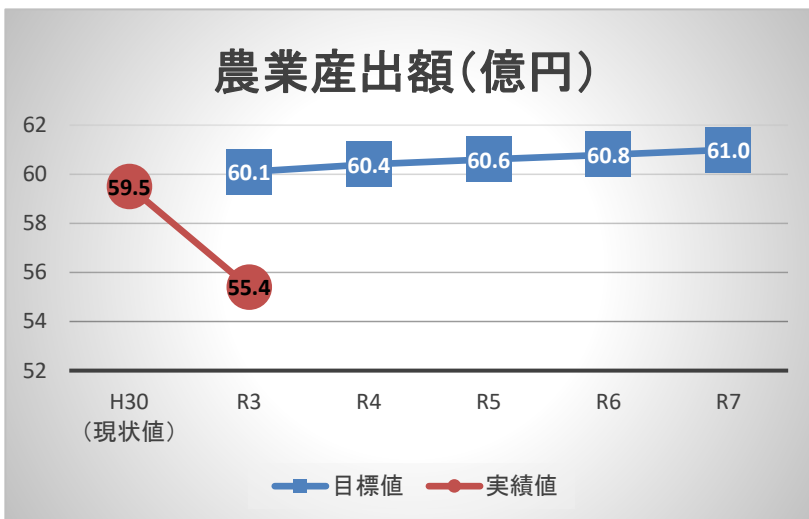
農業振興課・農業委員会事務局

成果

担い手の農地利用集積状況は、年度目標を上回っている。達成要因は、農地利用の最適化の促進によるところが大きい。

課題・方向性

農業従事者の高齢化や後継者不足により遊休農地の増加が予想されるが、引き続き、農地利用の最適化の促進を図る。



担当課

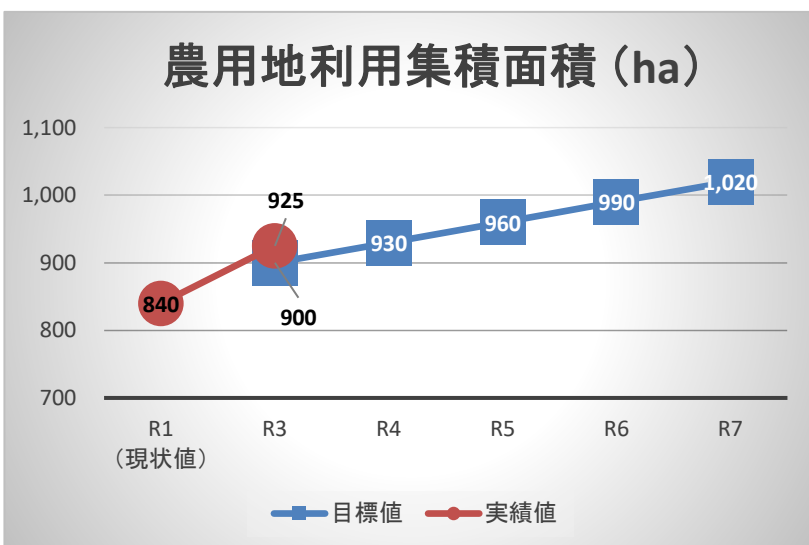
農業振興課

成果

農産物出荷額は年度目標を下回っている。未達成の要因は、畜産部門における肉用牛価格及び生乳産出額の減少によるものと思われる。

課題・方向性

農業従事者の高齢化や後継者不足により畜産農家数は減少しているが、引き続き、畜産振興対策事業の各種政策を通じて支援を行う。



担当課

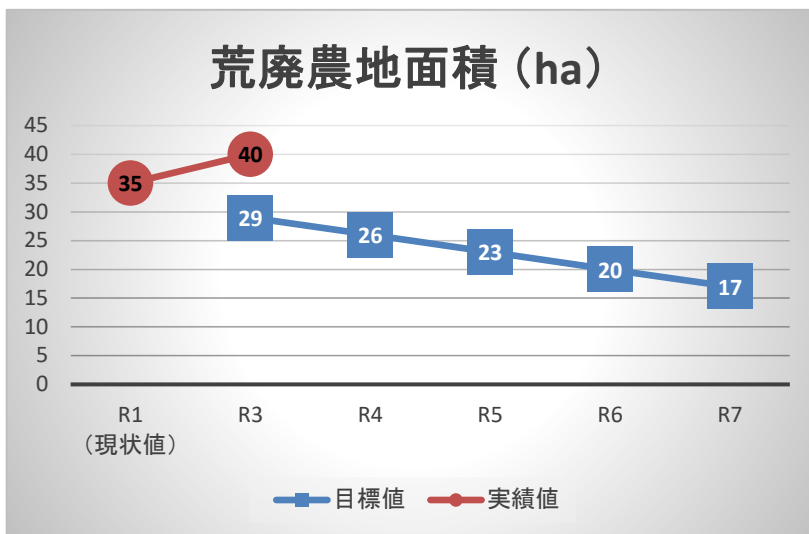
農業委員会事務局

成果

担い手の農地利用集積状況は、年度目標を上回っている。達成要因は、農地利用の最適化の促進によるところが大きい。

課題・方向性

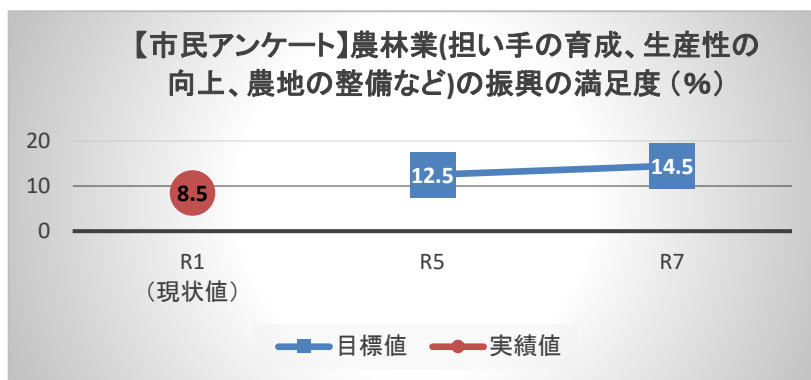
農業従事者の高齢化や後継者不足により遊休農地の増加が予想されるが、引き続き、農地利用の最適化の促進を図る。



担当課
農業委員会事務局

成果
農業従事者の高齢化等に伴い離農農家の増加や生産性が低く、耕作不便農地などにより耕作されない農地が増えているため、令和3年度の目標値(29 ha)まで解消することは達成できなかった。

課題・方向性
農業従事者の高齢化や後継者不足のほか、生産性が低く耕作不便農地などにより耕作されない農地が増加しているため、引き続き、遊休農地の発生防止の呼びかけや農地パトロールによる早期発見に努める。また、農地中間管理機構の活用や担い手への農地集積・集約化を推進することによって遊休農地の解消に努める。



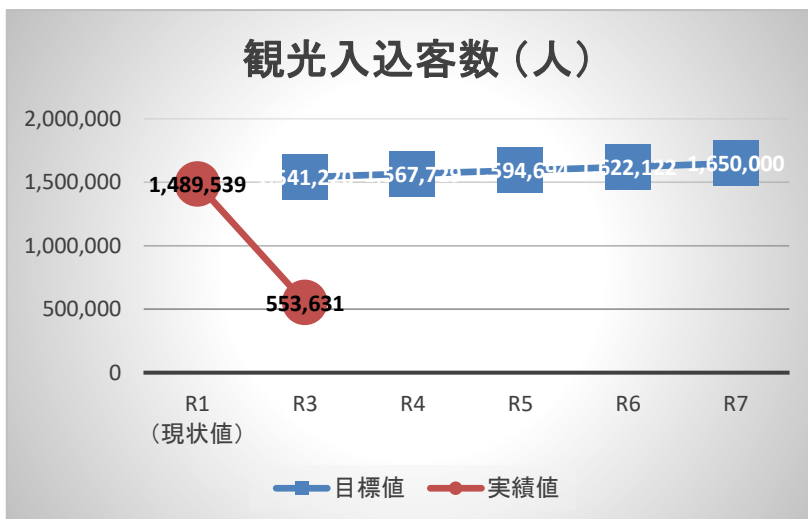
担当課
企画課

成果
市民アンケート実施年度ではないため、データなし。

課題・方向性

◆分野21「観光」

施策目的「多くの人から愛される活力と魅力あふれるまちになる」



担当課

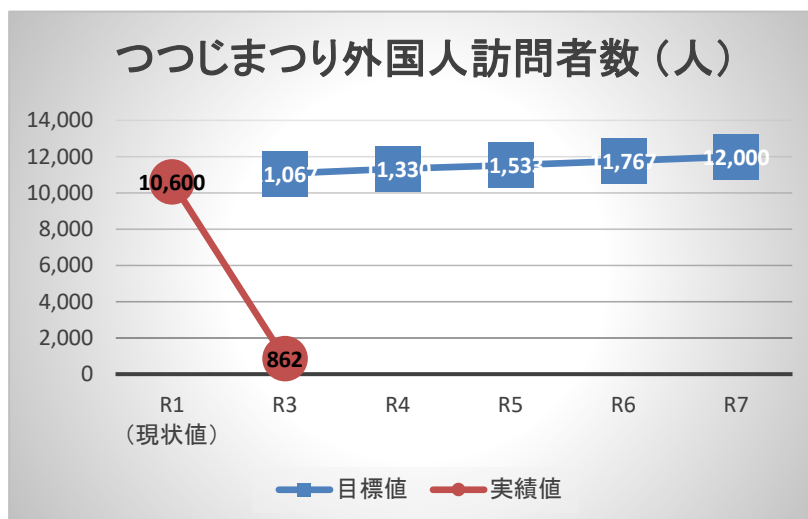
つつじのまち観光課

成果

新型コロナウイルス感染症の影響により、各種イベントなどが中止となり、観光入込客数が減少した。

課題・方向性

新型コロナウイルス感染症の収束を見込み、観光入込客につながる各種イベントを企画し、開催する。



担当課

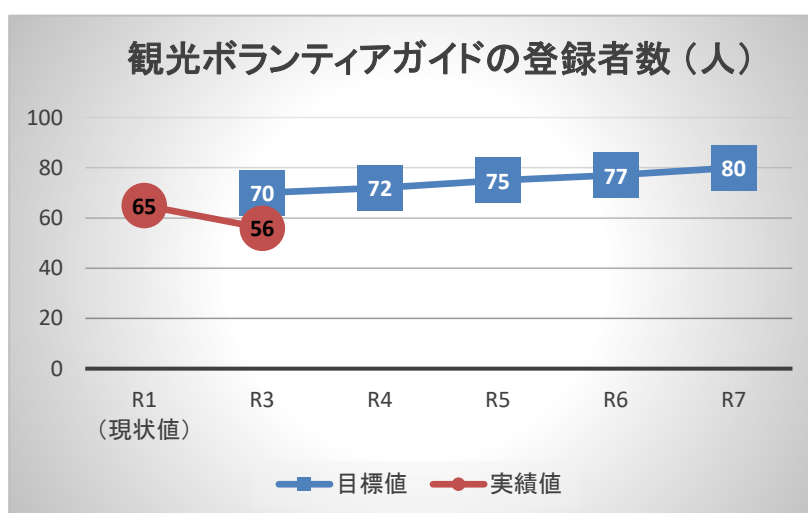
つつじのまち観光課

成果

新型コロナウイルス感染症の影響により、外国人の入国が困難となり、訪問者が減少した。

課題・方向性

新型コロナウイルス感染症の収束を見込んだ外国人受入れ体制の準備を行う。



担当課

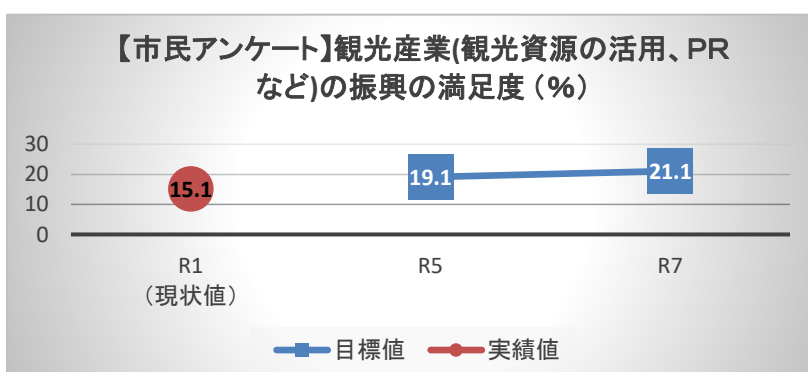
つつじのまち観光課

成果

新型コロナウイルス感染症の影響により、観光スポットを案内する機会が減り、登録者数も減少した。

課題・方向性

観光客等からの要請により、観光ボランティアが活躍できるよう、ボランティアの会の育成・支援を行う。



担当課

企画課

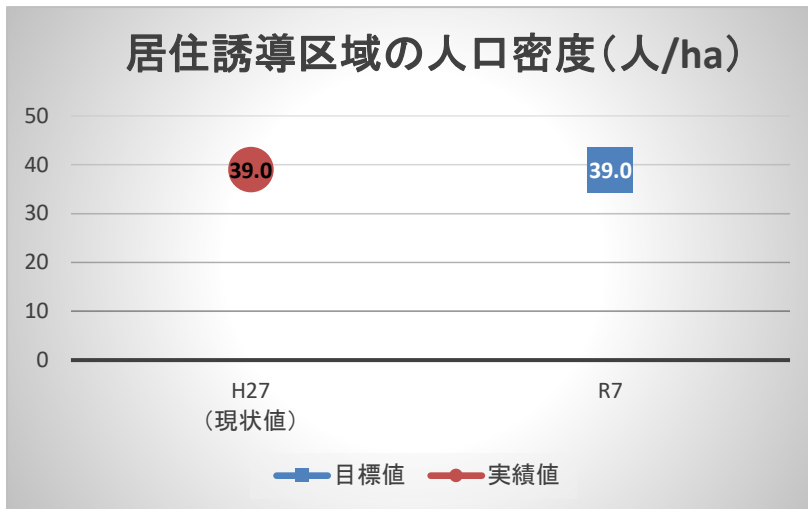
成果

市民アンケート実施年度ではないため、データなし。

課題・方向性

◆分野22「まちなぎわい」

施策目的「人が集まり.市民自らがつくる.にぎわいと魅力あるまちになる」



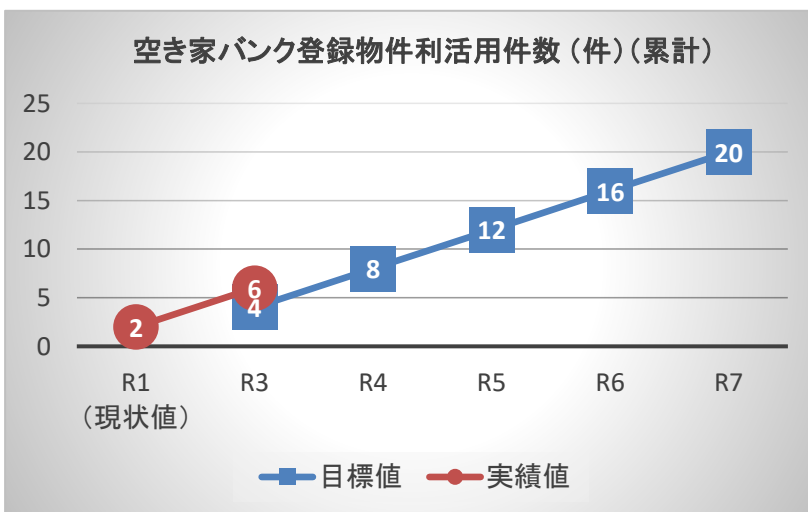
担当課
都市計画課

成果

立地適正化計画の中で示した誘導施策の進捗管理となるヒアリングを行っていく中で、各課と連携し、居住誘導区域内の人口密度を維持できるような施策内容であるか検討を行った。

課題・方向性

社会情勢の変化や関連計画の改定など、関連する状況の変化に対応しながら各施策の進捗管理を行い、各施策の位置づけや内容について今後も担当課と検討をしていく。



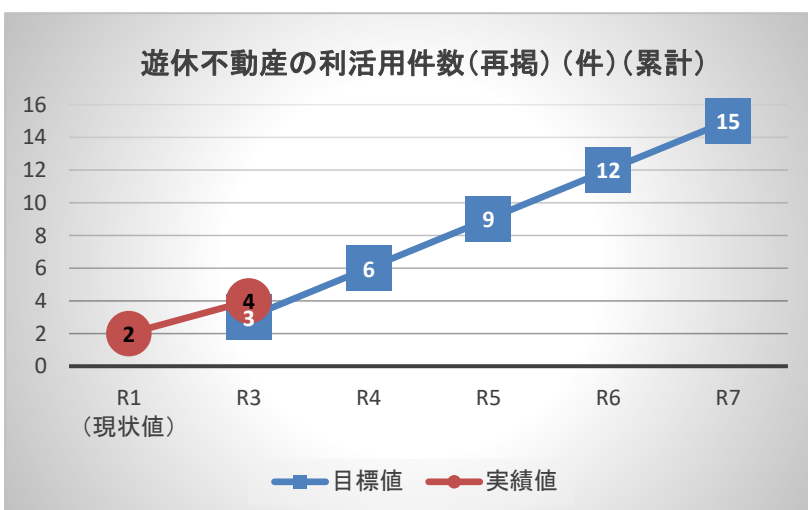
担当課
企画課

成果

令和3年度の利活用件数は6件と、例年と比べて大幅に増えている。理由としては、うち4件が転入者となっていることから移住を考えているかたにニーズがあると考えられること、また、令和3年度から空き家バンクへの登録助成金を設けており、これが登録を促しているものと考えられる。

課題・方向性

利活用推進のためには、まずは空き家バンクの登録物件を増やす必要がある。令和3年度には空き家所有者にアンケートを行ったため、利活用の希望がある所有者に対し、バンクへの登録を促していく。また、市内の不動産会社に働きかけるなどして、登録物件を増やしていく。



担当課
商工課

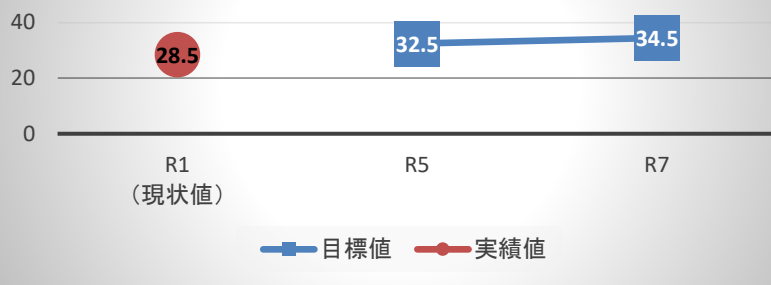
成果

遊休不動産を改装し店舗として活用したほか、イベント開催によって、利活用を行った。

課題・方向性

空き店舗等の遊休不動産を改装し、利活用されるかたを支援することで経済活動を維持していく。

【市民アンケート】買物(商店、スーパーなど)の
便利さ、まちなかのにぎわいの満足度(%)



担当課
企画課

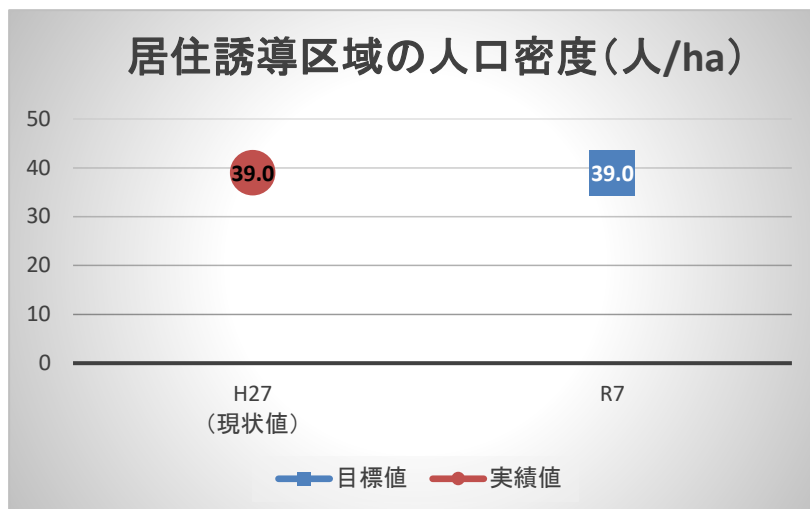
成果
市民アンケート実施年度ではないため、データなし。

課題・方向性

-

◆分野23「土地利用」

施策目的「地域性に応じた土地利用ができているまちになる」



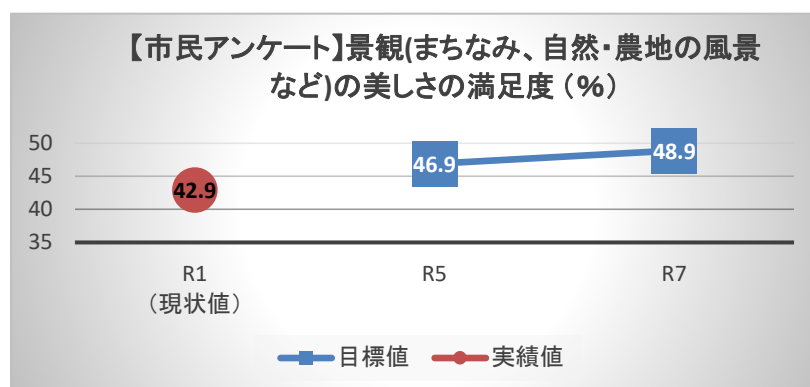
担当課
都市計画課

成果

立地適正化計画の中で示した誘導施策の進捗管理となるヒアリングを行っていく中で、各課と連携し、居住誘導区域内の人口密度を維持できるような施策内容であるか検討を行った。

課題・方向性

社会情勢の変化や関連計画の改定など、関連する状況の変化に対応しながら各施策の進捗管理を行い、各施策の位置づけや内容について今後も担当課と検討をしていく。



担当課
企画課

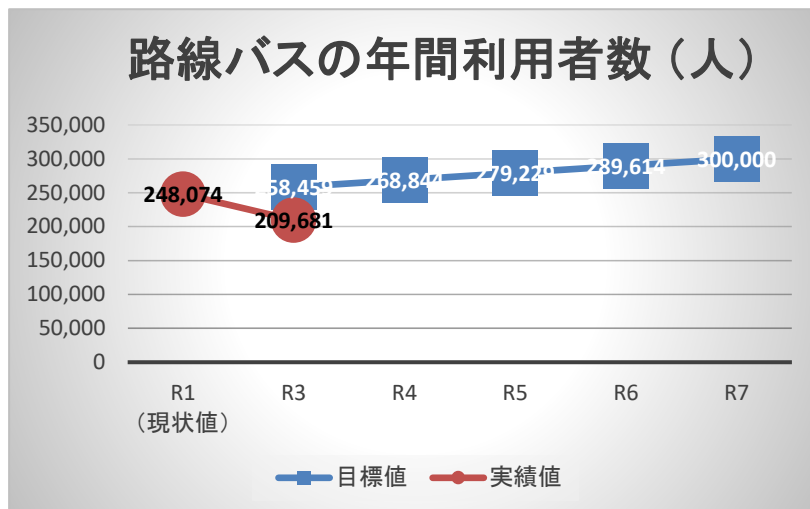
成果

市民アンケート実施年度ではないため、データなし。

課題・方向性

◆分野24「道路・交通」

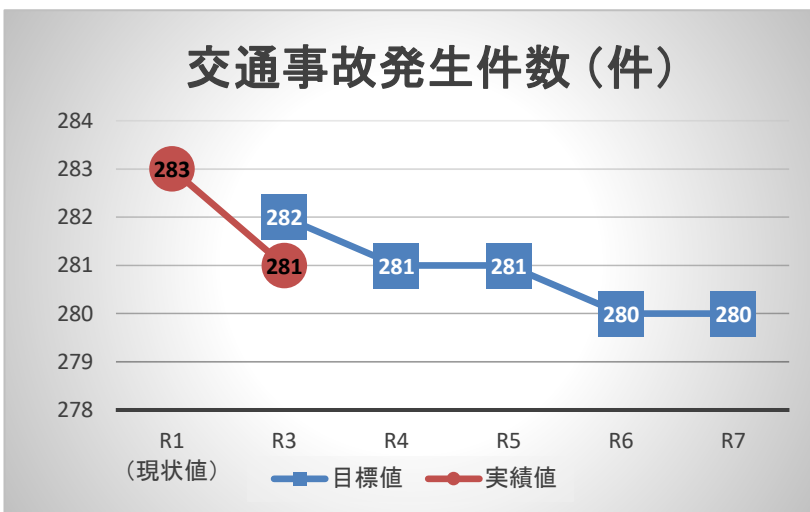
施策目的「人や物が安全で快適に移動できるまちになる」



担当課
安全安心課

成果
館林都市圏地域公共交通計画に基づく路線再編の成果として、「茂林寺巡回線」を運行開始した。利用促進事業としては、沿線高校への啓発チラシ配布をはじめ、乗り方教室の実施や、バスロケーションシステムの運用などを行った。

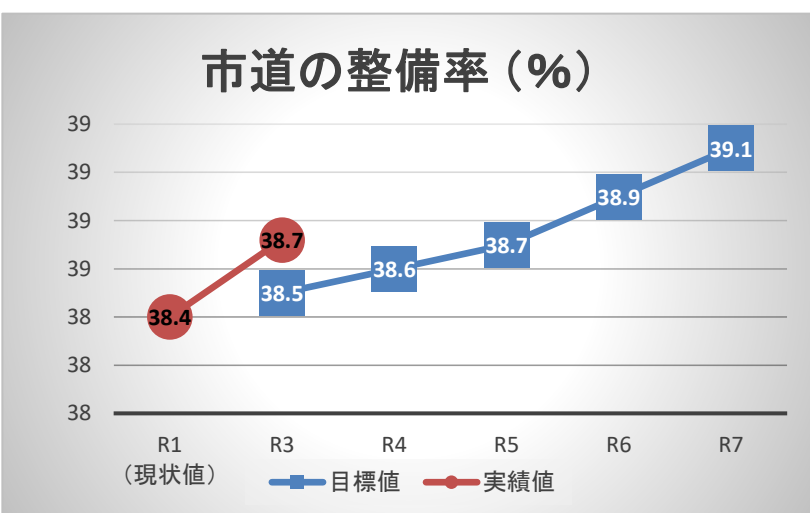
課題・方向性
館林都市圏地域公共交通計画に基づく各種事業を推進することにより、暮らしに寄り添う交通ネットワークの構築に取り組み、利用者数の増加を目指す。



担当課
安全安心課

成果
交通事故防止のため、関係機関と連携し啓発活動を実施するとともに、地域要望等に基づき、交通安全施設の整備・維持に努めた。

課題・方向性
今後も引き続き関係機関と連携し啓発に取り組むとともに、交通安全施設整備の推進を図る。

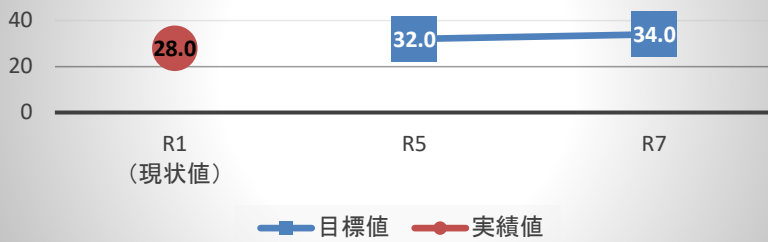


担当課
道路河川課

成果
継続整備をしている13路線のうち、1路線が完了。民間の開発行為による道路帰属があった。

課題・方向性
引き続き着手中の各路線整備を進める。民間の開発行為による道路帰属予定がある。

【市民アンケート】交通安全(意識啓発、交通安全施設などの整備)の対策の満足度(%)



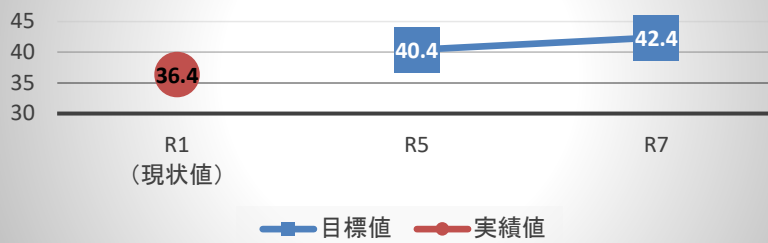
担当課
企画課

成果
市民アンケート実施年度ではないため、データなし。

課題・方向性

-

【市民アンケート】道路網(国道、県道、市道など)の充実度の満足度(%)



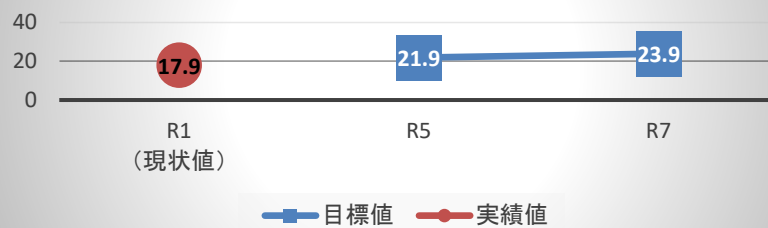
担当課
企画課

成果
市民アンケート実施年度ではないため、データなし。

課題・方向性

-

【市民アンケート】公共交通(鉄道・バスなど)の充実度の満足度(%)



担当課
企画課

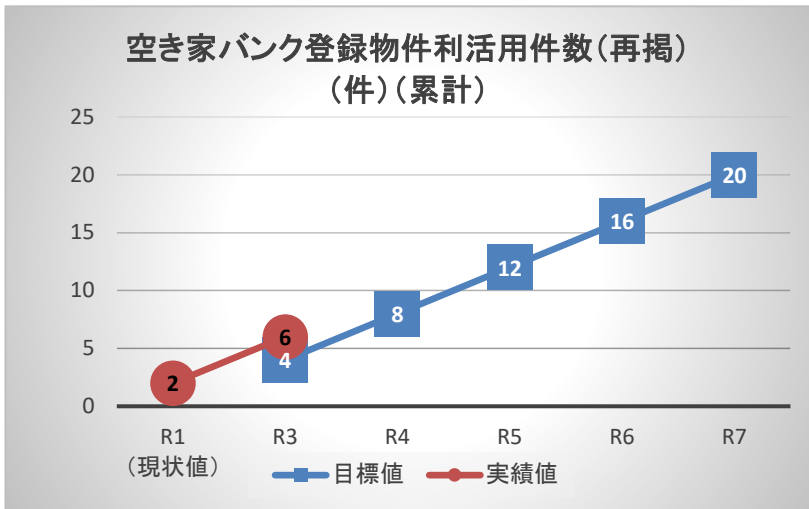
成果
市民アンケート実施年度ではないため、データなし。

課題・方向性

-

◆分野25「居住環境」

施策目的「快適な居住環境で暮らしやすいまちになる」



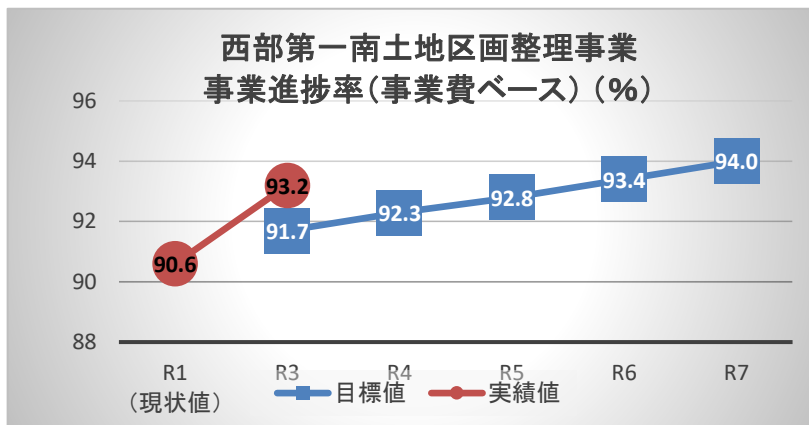
担当課
企画課

成果

令和3年度の利活用件数は6件と、例年と比べて大幅に増えている。理由としては、うち4件が転入者となっていることから移住を考えているかたにニーズがあると考えられること、また、令和3年度から空き家バンクへの登録助成金を設けており、これが登録を促しているものと考えられる。

課題・方向性

利活用推進のためには、まずは空き家バンクの登録物件を増やす必要がある。令和3年度には空き家所有者にアンケートを行ったため、利活用の希望がある所有者に対し、バンクへの登録を促していく。また、市内の不動産会社に働きかけるなどして、登録物件を増やしていく。



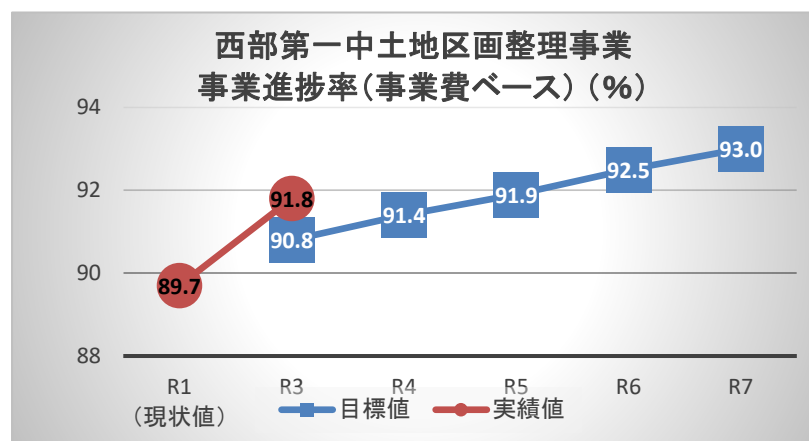
担当課
区画整理課

成果

第六小学校西側の(都)西部一号線の整備(L=122.5m)を行った。

課題・方向性

事業も終盤となり、未整備箇所が限定されてきたが、難航地権者の理解・承諾を得ることが課題。



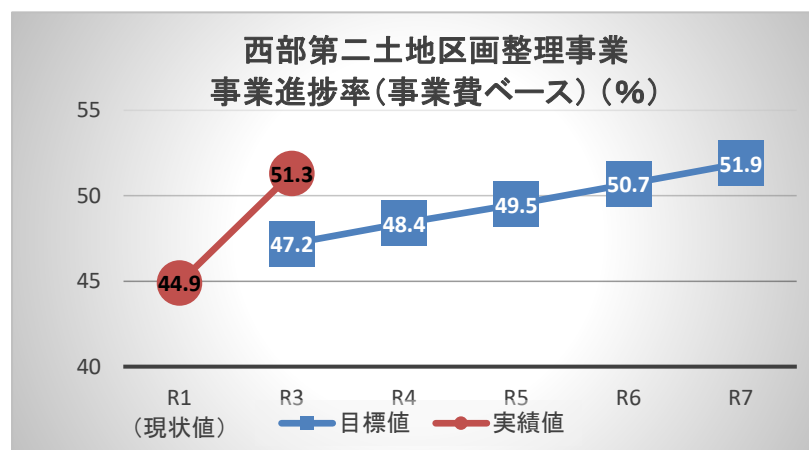
担当課
区画整理課

成果

未整備の区画道路(L=141m)の整備と造成(4,290㎡)を行い、地権者へ換地の引渡しを行った。

課題・方向性

令和4年度をもって国庫補助金の交付期間が終了するため、今後の事業費確保が課題。



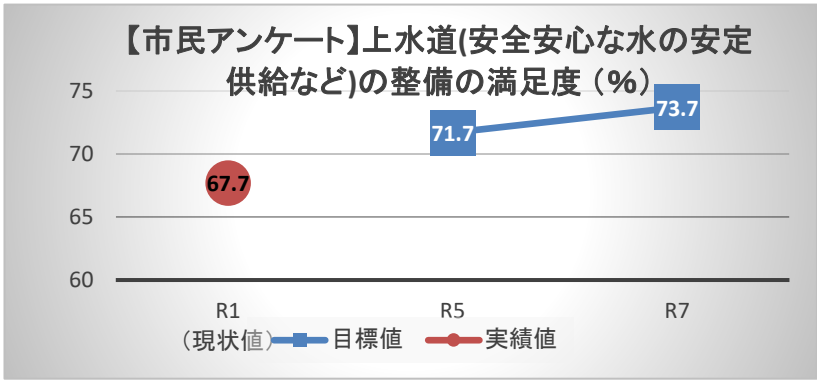
担当課
区画整理課

成果

10戸22棟の建物移転補償及び10件の工作物・動産補償を行った。

課題・方向性

事業の進捗に伴い宅地化が著しいため、今後は増々雨水排水対策に重点を置いて整備を進める必要がある。

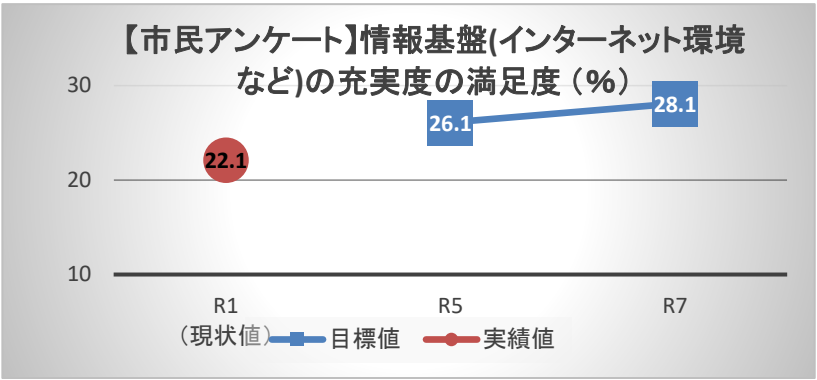


担当課
企画課

成果
市民アンケート実施年度ではないため、データなし。

課題・方向性

-



担当課
企画課

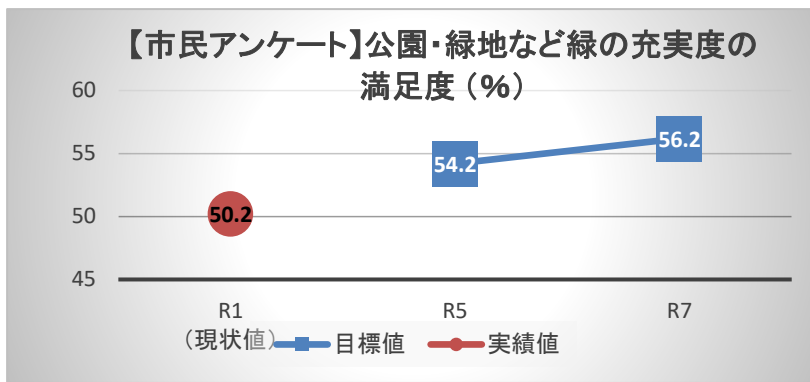
成果
市民アンケート実施年度ではないため、データなし。

課題・方向性

-

◆分野26「公園・緑地」

施策目的「花と緑に囲まれ.憩いと安らぎのあふれた.ガーデンシティと言われるまちになる」



担当課
企画課

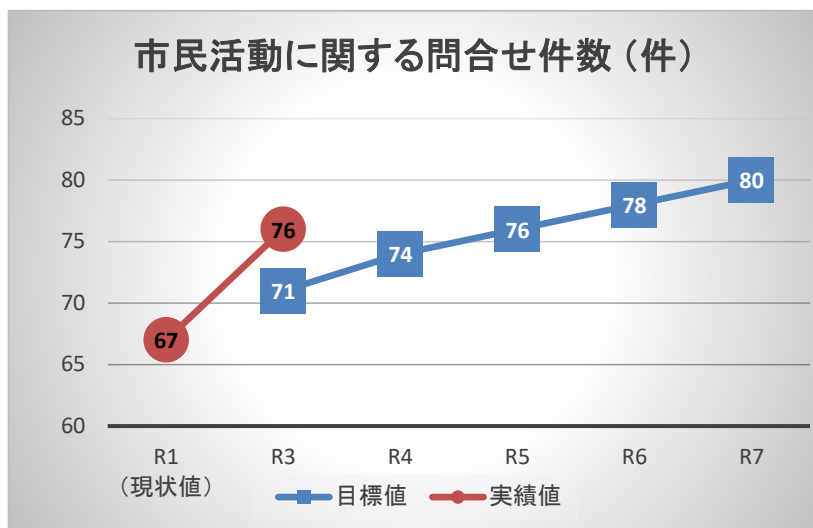
成果
市民アンケート実施年度ではないため、データなし。

課題・方向性

基本目的V【行政経営】公民連携を推進し 地域経営の視点を持つ 持続可能なまち

◆分野27「市民協働」

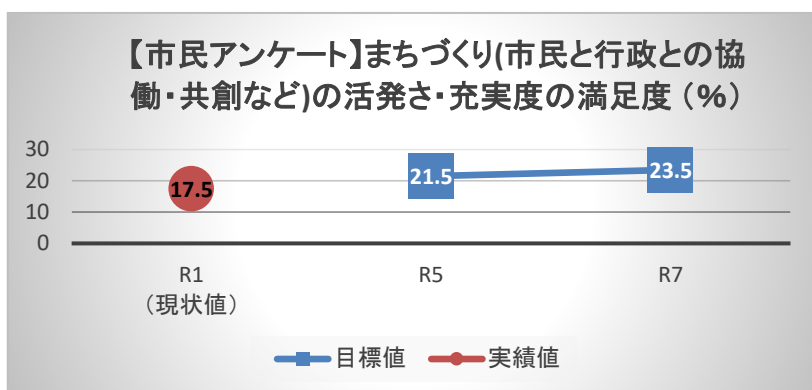
施策目的「市民と行政が共創して発展できるまちになる」



担当課
市民協働課

成果
コロナ禍において市民活動が様々な制約を受けた中でも、問合せ件数が上昇した。

課題・方向性
若い世代に市民活動に興味を持ってもらい地域活性化につなげられるよう、更に人材育成を進める必要がある。



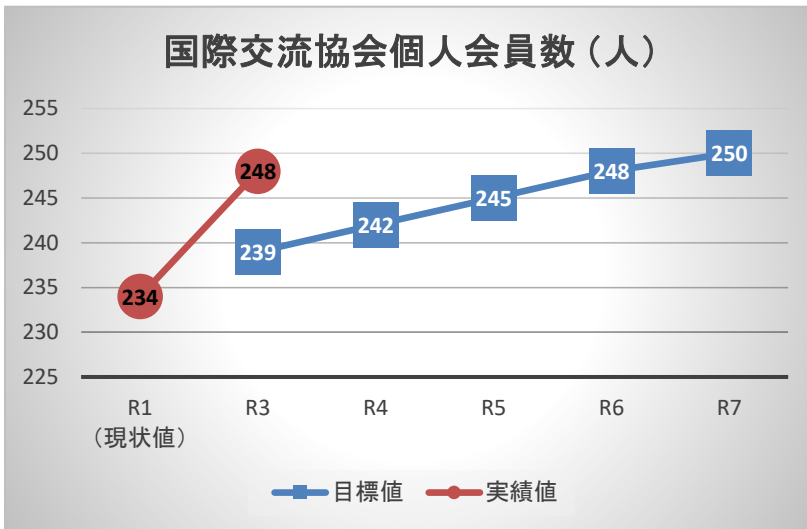
担当課
企画課

成果
市民アンケート実施年度ではないため、データなし。

課題・方向性

◆分野28「人権の尊重」

施策目的「市民一人一人の人権が尊重され、誰もが安心して平和に暮らせるまちになる」

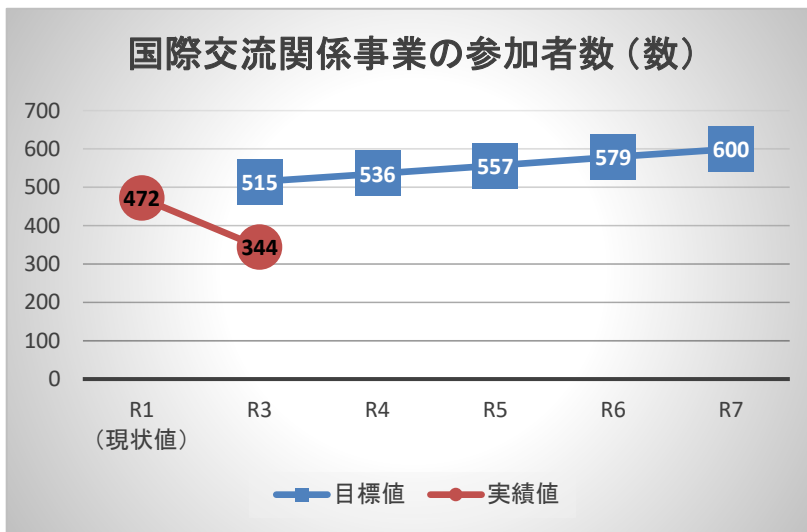


担当課
市民協働課

成果
主要事業が中止となる中、目標を上回る会員数を維持できた。

課題・方向性

多文化共生を支援する国際交流協会の趣旨や活動について、理解していただけるよう情報提供して会員数を確保する。

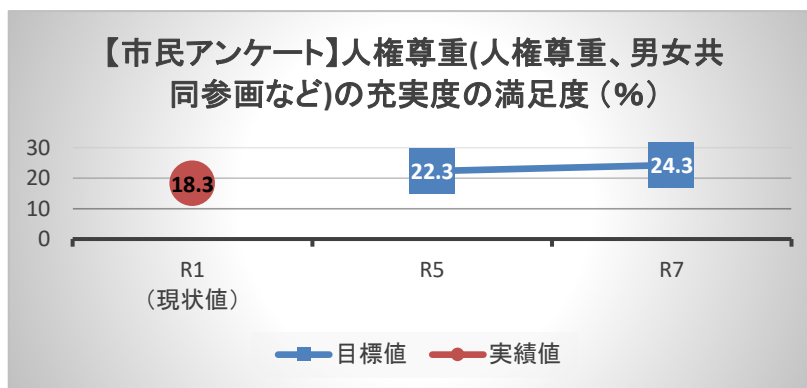


担当課
市民協働課

成果
オンライン日本語教室やミャンマーの写真展などの事業を実施することができた。

課題・方向性

日本人も外国人も安心して暮らせる多文化共生社会を目指し、支援を続ける。
国際交流協会関係事業については、コロナ禍において安全を確保した上で事業を再開していく。



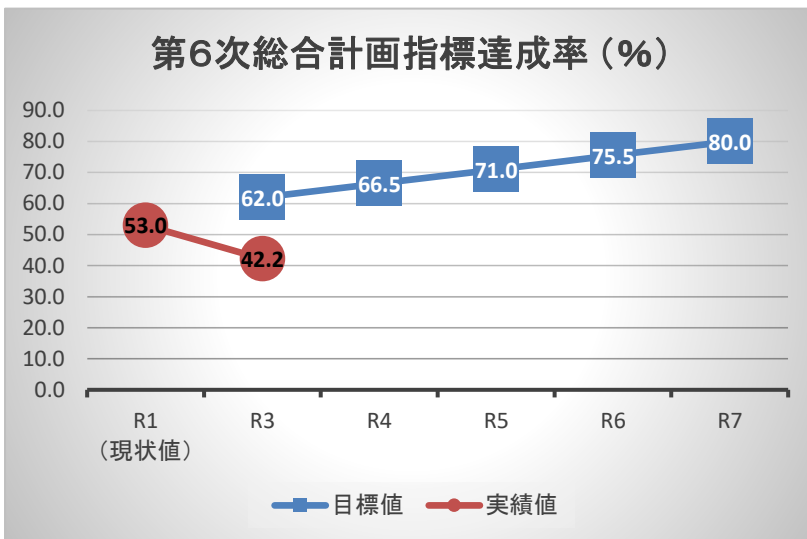
担当課
企画課

成果
市民アンケート実施年度ではないため、データなし。

課題・方向性

◆分野29「行政活動」

施策目的「時代に対応できる自立した持続可能なまちになる」



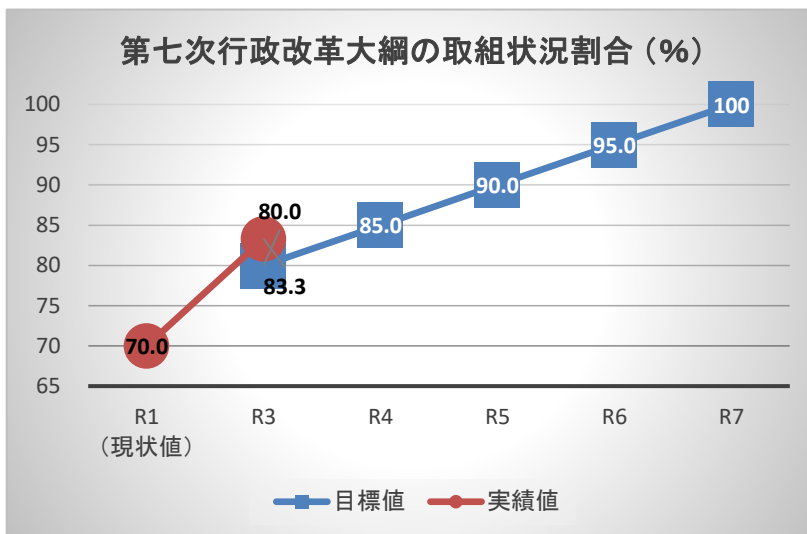
担当課
企画課

成果

全126指標中、出典元となる統計調査等の集計年次でなかった計41指標を除く、計85指標について評価を実施した結果、現状値からの進捗率が80%以上となったものが35指標であった。

課題・方向性

指標の目標を達成できなかった事業については、施策の見直しを行うなどの改善を行い、各指標の目標達成に向けて取り組む。また、目標を達成した事業についても、成果の更なる拡大に努める。



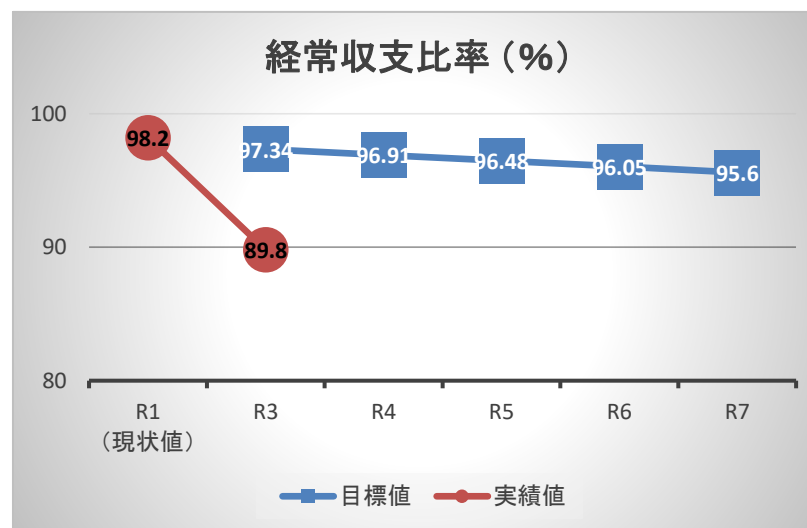
担当課
企画課

成果

全24計画のうち、「実施・完了」、「継続実施」の計画が12件、予定どおりに進んでいる計画が8件となり、目標値を上回る実績となった。

課題・方向性

引き続き進捗管理を行うとともに、当初スケジュールより遅れている推進計画については、令和7年度までに目標が達成されるよう担当課に働きかけを行っていく。



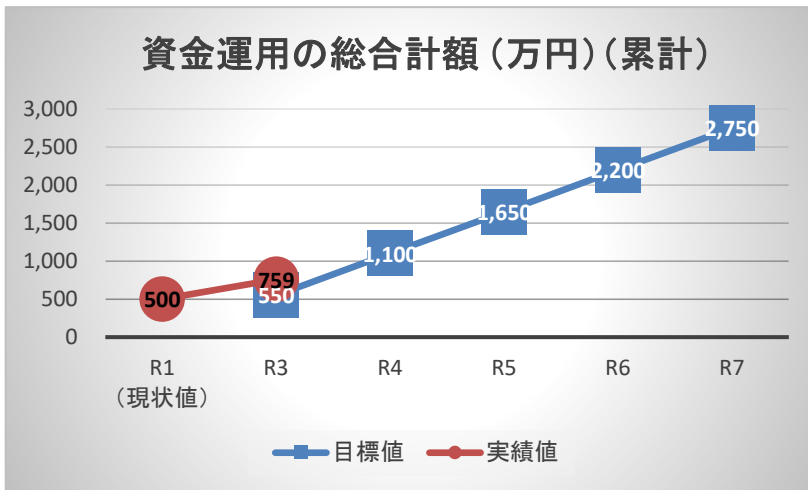
担当課
財政課

成果

経常一般財源収入額が前年度比約16.4億円増加したことにより、年度目標値を7.5ポイント下回ることができた。

課題・方向性

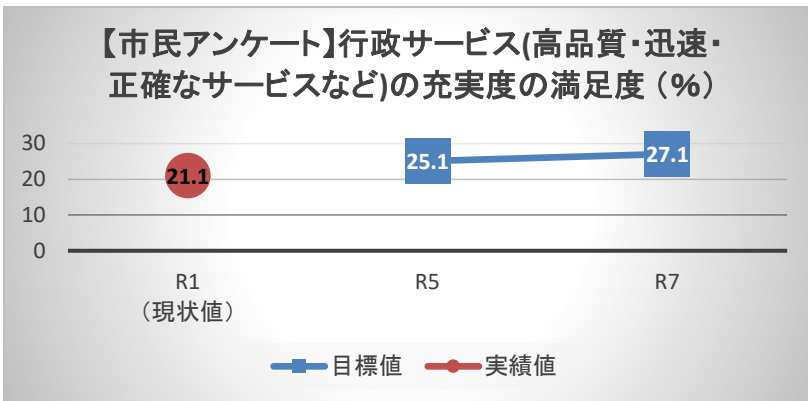
引き続き経常収支比率改善のため、自主財源の確保及び義務的経費の抑制に努める。



担当課
出納室

成果
効果的な運用を行うことができた。

課題・方向性
指標については目標値を達成しており、引き続き市況を把握しながら効率的な運用に努める。

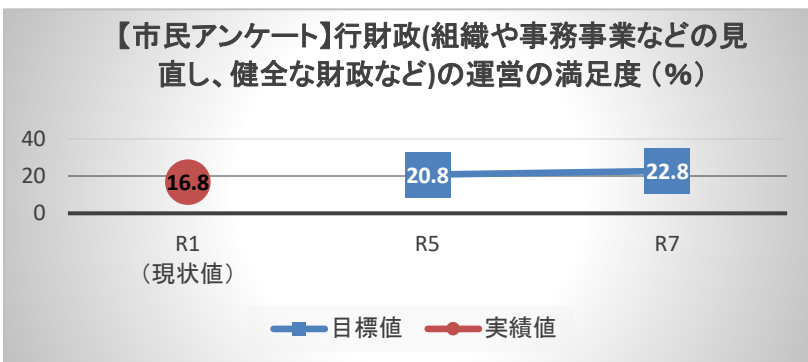


担当課
企画課

成果
市民アンケート実施年度ではないため、データなし。

課題・方向性

-



担当課
企画課

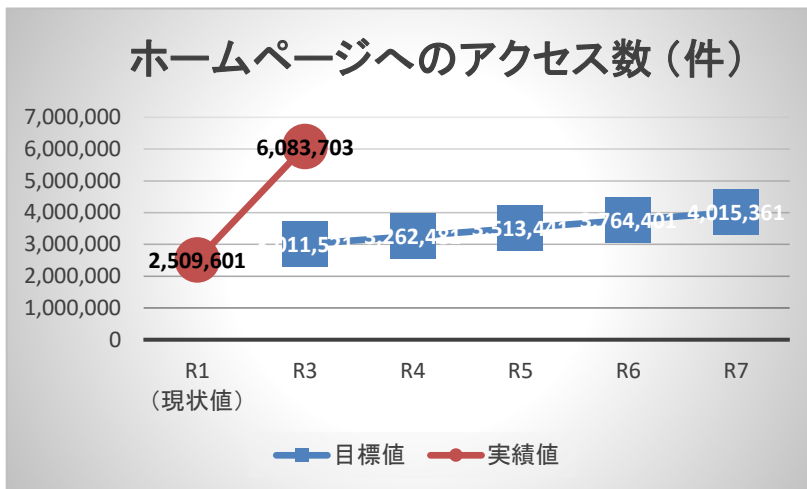
成果
市民アンケート実施年度ではないため、データなし。

課題・方向性

-

◆分野30「情報の共有」

施策目的「市政の透明性を高め.誰もがまちへの愛着と誇りのあるまちになる」



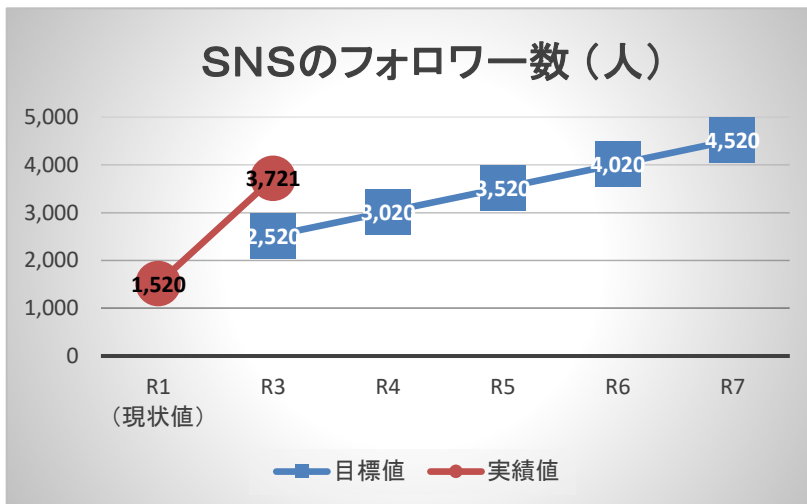
担当課
秘書課

成果

令和3年度のホームページへのアクセス数は、年度目標値(3,011,521件)を上回るとともに、既に令和7年度目標値にも達している。要因としては、新型コロナウイルス感染症の影響により、情報を求めるかたからのアクセスが大きく伸びたものと考えられる。

課題・方向性

時間に制約されることなく閲覧することができるホームページは、市民など利用者にとって利便性の向上に寄与する情報提供手段である。分かりやすいページ作りのほか、早く、正確な情報の提供に努めていく。



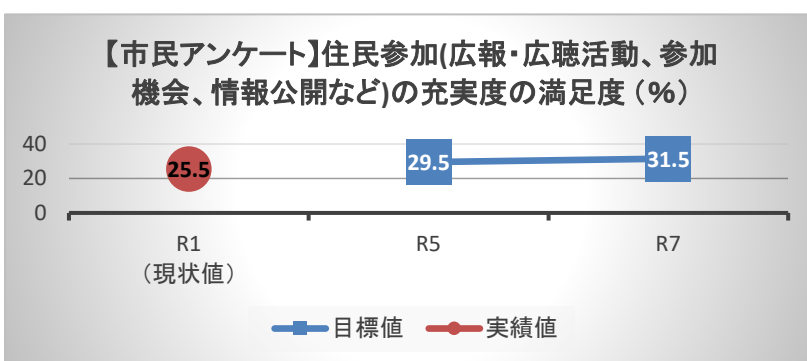
担当課
秘書課

成果

令和3年度のSNS(ツイッター)のフォロワー数は、年度目標値(2,520人)を上回った。要因としては、市政や催し物、新型コロナウイルス感染症に関する情報など、新しい情報をいち早く受け取りたいかたからの登録が進んだものと思われる。

課題・方向性

フォロワー数を増やすためには、有益な情報をタイムリーに発信していく必要がある。ツイッターには文字数制限があるため、市ホームページなどの媒体と連動させながら運用していく。



担当課
企画課

成果

市民アンケート実施年度ではないため、データなし。

課題・方向性

-